

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1447

2024年 夏号

特集 世界の脱炭素化とラテンアメリカ

ラテンアメリカ・カリブ諸国の脱炭素化、再生可能エネルギー普及と政策

チリ、ボリビア、メキシコのリチウム戦略

ラテンアメリカにおけるグリーン水素開発への期待

ブラジルの脱炭素化の取り組み ―非在来型再生エネルギー(NCRE)導入拡大政策と排出権市場を巡る動き

ラテンアメリカにおける再生可能エネルギーの進展と国際協力 ―コスタリカ・パラグアイを事例に

ラテンアメリカ時事解説

2024年パナマ大統領選挙と新政権の展望

ドミニカ共和国大統領選挙 ―アビナデル大統領再選の背景と今後の課題

メキシコ大統領選挙 ―「第四次変革」継続と今後の課題

中国の報道に見る中国・ラテンアメリカ関係

連載・読み物

随想、図書案内

ほか



特集 世界の脱炭素化とラテンアメリカ

ラテンアメリカ・カリブ諸国の脱炭素化、再生可能エネルギー普及と政策

- 桑山 幹夫（ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア・リサーチフェロー）…………… 2
- チリ、ボリビア、メキシコのリチウム戦略 小口 朋恵（JOGMEC 金属企画部調査課 課長代理）…………… 7
- ラテンアメリカにおけるグリーン水素開発への期待 上嶋 俊一（海外電力調査会 上席研究員）…………… 11
- ブラジルの脱炭素化の取り組み
- ―非在来型再生エネルギー（NCRE）導入拡大政策と排出権市場を巡る動き
- 宇野 万里穂（三井物産戦略研究所 国際情報部米州室 特任研究フェロー）…………… 16
- ラテンアメリカにおける再生可能エネルギーの進展と国際協力 ―コスタリカ・パラグアイを事例に
- 高島 千秋（JICA 中南米部南米課 企画役）…………… 20

特別寄稿

- 岸田総理大臣のブラジル・パラグアイ訪問 野口 泰（外務省 中南米局長）…………… 24

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <エクアドル共和国>

- セサル・アウグスト・モンターニョ・ウエルタ駐日エクアドル大使
- 日本との経済関係の一層の拡大に期待 佐藤 悟（ラテンアメリカ協会副会長）…………… 28

ラテンアメリカ時事解説

- 2024 年パナマ大統領選挙と新政権の展望 本川 万里絵（在パナマ大使館 三等書記官）…………… 31
- ドミニカ共和国大統領選挙 ―アビナデル大統領再選の背景と今後の課題
- 土屋 千紗（在ドミニカ共和国大使館 専門調査員）…………… 35
- メキシコ大統領選挙 ―「第四次変革」継続と今後の課題
- 滝 美紗都（在メキシコ大使館 一等書記官）・安孫子 菜緒（在メキシコ大使館 専門調査員）…………… 39
- 中国の報道に見る中国・ラテンアメリカ関係
- 工藤 章（ラテンアメリカ協会 専務理事）・小山 雅久（日中関係学会 副会長）…………… 43

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

- 建物施工から再エネ事業へ ―戸田建設のラテンアメリカ事業
- 赤羽 拓之（戸田建設 戦略事業本部 グローバル事業統轄部 副統轄部長 兼 GX 統轄部 副統轄部長）…………… 46

開発協力の現場から

- 中南米地域における市場志向型農業振興（SHEP） 伊藤 圭介（JICA ボリビア事務所 所長）…………… 49

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

- ピニエラ前大統領を偲んで ―二度の政権を振り返る 大塚 優希（ジェトロ・サンティアゴ事務所長）…………… 53

ラテンアメリカ随想

- カーライルが見抜いたメキシコ 大垣 貴志郎（京都外国語大学 名誉教授）…………… 57

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

- 浜口 伸明（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所長）…………… 60

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

現代ペルーの政治危機 ―揺れる民主主義と構造問題 6 / エルサルバドルを知るための 66 章【第 2 版】（エリア・スタディーズ 80） 10 / 動植物との出会い 南アメリカ編 ―アルゼンチン共和国 ペルー共和国 ブラジル連邦共和国 他 19 / インディアスの破壊をめぐる賠償義務論 ―十二の疑問に答える 23 / 「多文化共生」言説を問い直す ―日系ブラジル人第二世代・支援の功罪・主体的な社会編入 27 / 空飛ぶ悪魔に魅せられて ―謎の猛禽フォークランドカラカラをめぐる旅 34 / 収奪された大地 ―ラテンアメリカ五百年〔新装新版〕 38 / インカ帝国 ―歴史と構造 42 / ザ・ノース・フェースの創業者はなぜ会社を売ってパタゴニアに 100 万エーカーの荒野を買ったのか？ ―ダグ・トンプキンスの冒険人生 56 / ラテンアメリカ文学を旅する 58 章（エリア・スタディーズ 207） 59



■表紙写真

2021 年 9 月に稼働を開始したブラジル北東部リオ・グランデ・ド・ノルテ州にある風力発電所 TEB（3.465MW × 8 基）
提供：戸田建設株式会社
撮影：熊谷孝次

■挿絵

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

世界の脱炭素化と ラテンアメリカ

近年、気候変動に伴う大規模な洪水・干ばつ・山火事などが世界各地で頻発する中、温室効果ガス削減のため化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が喫緊の課題になっています。本特集では、ラテンアメリカ諸国における再生可能エネルギー普及の現状と課題、世界の脱炭素化におけるラテンアメリカ諸国の貢献（リチウム、グリーン水素）、排出権市場創設を含むブラジルの脱炭素化の取り組み、再生可能エネルギー普及に向けての日本の国際協力について解説します。

ラテンアメリカ・カリブ諸国の脱炭素化、 再生可能エネルギー普及と政策

桑山 幹夫（ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア・リサーチフェロー）



はじめに

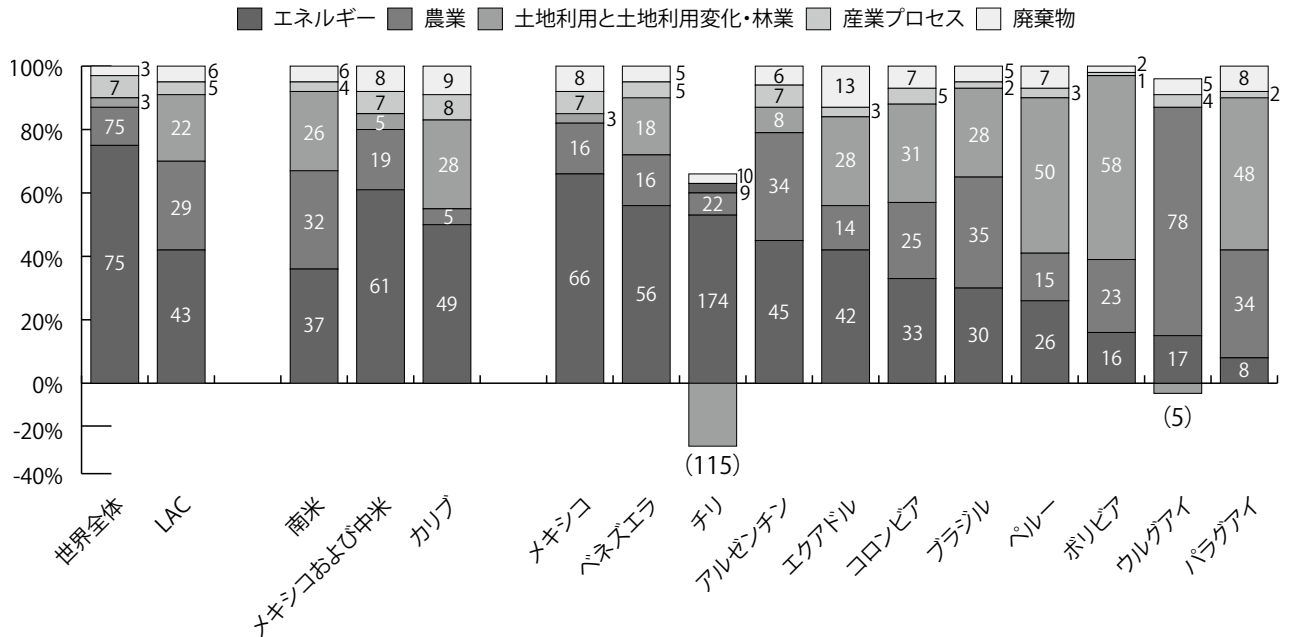
ラテンアメリカ・カリブ（以下 LAC に略称）地域では、水力発電を軸に、太陽光、風力、地熱、バイオエネルギーなどの「再生可能エネルギー（Renewable Energy：RE）」の開発が進み、世界で最もクリーンな地域の一つとして評価されるようになった（IEA 2023）。また、LAC 地域は気候変動に対して世界で最も脆弱な地域の一つでもあり、その対策が急がれる。だが、天然資源開発に重点を置いてきた従来の開発モデルから RE 開発を成長エンジンとする新しい開発戦略への政策転換、パリ協定目標達成に向けての各国の長期誓約との相関性、投資資金を含む財源や国際社会からの支援の確保など、脱炭素化を進めるうえで足かせとなりかねない課題が山積する。本稿は、筆者が『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』に執筆した論考（桑山 2024）をもとに、LAC 地域における脱炭素化の進捗状況、今後の見通し、必要とされるファイナンスについて簡単に考察したものである。詳細については、同レポートを参照していただきたい。

経済部門別の温室効果ガス排出量

LAC 地域は、1970 年から 2022 年の 50 年余、世界の「エネルギー」関連部門（運輸、電力、産業、メタン、その他エネルギー、の 5 分野）からの温室効果ガス（GHG）総排出量の約 5% を占めてきた。2019 年には、「世界経済活動全体」からの GHG 排出量への LAC の寄与率は 8.3% に達した。GHG 総排出量に占める LAC シェアの数値は、世界の総人口（8.3%）と世界 GDP のシェア（7.3%）に酷似する。LAC 域内でみると、南米地域が世界排出量の 6.1%、中米地域が 1.7%、カリブ地域が 0.4% を占める。域内では南米（ブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビア）とメキシコの排出量が突出して大きい。

GHG 排出量を経済部門別にみると、LAC 地域の特異性が浮き彫りとなってくる。2020 年のデータによれば、LAC 地域の総排出量への「エネルギー」部門の寄与率は 43% で、世界平均の割合の 75% を大きく下回る。その一方で、「農業」の寄与率は 29% で、世界平均の割合の 12% よりもはるかに高い。また、「土地利用・土地利用変化および林業（LULUCF）」の寄与率は 22% だが、世界平均は 3% である。農業と

図1 世界とLACの経済部門別GHG排出量構成の比較、2020年(%)



出所：Climate Watch Data Explorer より執筆者作成

LULUCFのみでもLACの総排出量の50%を超えており、エネルギー部門の43%を上回る(図1)。農業やLULUCF部門からの排出量が多いことから、気候変動に対する「緩和策」が適用される余地が他の地域と比べて大きいと考えられる(ECLAC 2023)。

上記はLACの全体像であるが、経済部門別の排出量はLAC諸国の間で大きく異なる(図1)。LULUCFの寄与率が高いとされる南米においても、ボリビア(総排出量の58%)、ペルー(50%)、パラグアイ(48%)のようにLULUCFのシェアが高い国もあれば、アルゼンチン(8%)のように低い国もある。チリやウルグアイのように、カーボンシンク(炭素吸収源)の役割を果たす国もある。南米では一般的に運輸からの排出は比較的少ないのに対し、経済大国のメキシコでは、エネルギー、農業および産業の割合が高い反面、LULUCFのシェアが低い。カリブ地域では一般的にLULUCFのシェアは低く、運輸が高い。よって、LAC諸国は共通の課題に直面しているとはいえ、各国はそれぞれ独自の適応・緩和策の導入が余儀なくされる。

LACは世界全体の生物多様性の40%、熱帯林の50%、マングローブの25%を有しており、LACが世界の「自然資本(natural capital)」に占める割合は、LACの世界のGHG排出量寄与率の8%よりも大きく上回っている。南米のみで世界の地表のカーボンシンク容量の約35%を占めることから、同地域のエコシ

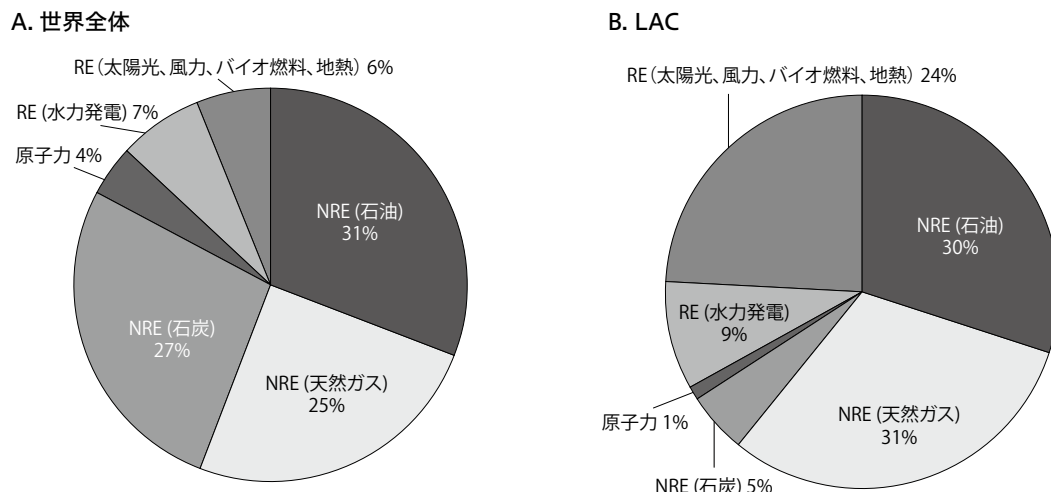
テムの保全は人類の生存にとって重要な役割を果たすことはよく知られている。その観点からしても、劣化した土壌の回復と生産性の向上とともに廃棄物や新しい資源の利用を進めれば、LAC地域の土地利用の変化は、排出源から吸収源へと変わる可能性を秘めている。LAC諸国が気候変動に取り組む際に、「自然に根ざした解決策(nature-based solutions)」が、その適応性とレジリエンスを低コストで高める主要手段として期待される所以である。

再生可能エネルギー(RE)開発

石油、天然ガス、石炭などの「非再生可能エネルギー(Non-renewable Energy: NRE)」資源がLACの「総エネルギー供給量(TES)」に占める割合は、2022年に65%であった。域内の石油供給は2000年以降、横ばい傾向にあるものの、依然として主力燃料であり、LACのTESの40%を占める。LACでは天然ガス需要が特に電力部門で増加し、そのTESシェアは2000年の19%から22年に23%に上昇した(IEA 2023)。石炭需要は過去10年間停滞しているが、未だに産業と電力の両部門で重要な役割を果たす。大半のLAC諸国のTESが依然としてNREに大きく依存していることは否めない。

一方で、LACでは世界全体に比べて、水力発電の他に、太陽光、風力、地熱、バイオエネルギーなど

図2 世界と LAC の総エネルギー供給構成の比較、2020 年 (%)



注：総エネルギー供給は、「生産」＋「輸入－輸出」－「国際船舶燃料」－「国際航空燃料」＋/－「在庫変動」で構成される。
出所：OECD et al. (2022), Figure 5, p.31 より執筆者作成

の新しい RE 資源エネルギー供給が近年に急増していることも特異性として指摘される。2020 年の時点で、RE はすでに同地域の TES の 33% を占めたが、世界全体の比率が 13% であるのに比べて RE 比率が高い (図 2A、2B)。2018～22 年のわずか 5 年で、水力が RE 総設備容量に占める割合が 77% から 63% に低下したのに対し、風力のシェアが 10% から 14%、太陽光が 4% から 15% に上昇した。加えて、薪や木材、バガス、資源作物 (サトウキビ、トウモロコシ、イモ類など)、食品廃棄物、家畜排泄物、下水汚泥などのバイオマス資源が RE 設備総容量の 8% 超を占めるまで伸びてきている (IEA 2023)。もちろん、RE 対 NRE 比率は、資源賦存を反映しており、LAC 諸国間で大きく異なる¹ (桑山 2024)。

電力部門に限ってみると、LAC 地域では RE 資源が発電容量および発電量で大きなシェアを占める。世界全体の発電量の 62% が NRE、28% が RE、10% が原子力によるという発電構成とは対照的に、2022 年の LAC では発電の 62% が RE によるもので、水力発電が総発電量の 46% を占めた。水力発電に牽引されてきた LAC の電力構成は、どの地域よりもクリーンだとの評価を受ける。地域全体でみると、RE 需要は 2021 年から 2050 年に倍増、その結果、RE 比率は脱炭素化が進むにつれて大きく上昇すると予想される。LAC 諸国は、コスト低下が著しい風力と太陽光資源を利用することで、電力の 80% 相当を RE から安価に得ることができるとの試算もある (IEA 2023)。

一方で、水力発電は貯水池の役割を果たすため、灌

漑と都市供給のための水資源の管理体制の一環であることから、気候変動の影響で降雨パターンが変化すること、水資源の将来の可用性と予見が難しくなっている。また、排出量削減の一手段として注目される運輸部門の電動化が進むにつれ、安価な電力供給源の確保が重要となってくる。

「国が決定する貢献 (NDC)」

2015 年に合意されたパリ協定以降、LAC 諸国では中・長期的な気候変動対策への取り組みが進んでいる。33 か国のうち 16 か国² が今世紀半ばまたはそれ以前に「ネット・ゼロ・エミッション」目標の達成を誓約している。これら 16 か国を合わせると、地域 GDP の約 65%、エネルギー関連の CO2 排出量の約 60% を占める。目標の一部は、第 6 条にある炭素クレジット・メカニズムや「途上国の森林減少対策 (REDD+)」のようなセクター別プログラムを利用した気候変動資金など、国際社会からの支援を目標達成の条件としている。

IEA (2023) によると、国際支援と結びついた条件付き部分も含め、「国が決定する貢献 (NDC)」のすべてが完全に実施されたとしても、LAC の CO2 排出量は 2030 年までに 1.7 ギガトンに増加すると予測する。無条件の NDC の緩和目標のみが達成された場合、排出量は 1.8 ギガトンに達し、2022 年比で 18% の増加となる。よって、より野心的な削減策だけでなく、長期的なネット・ゼロ目標を提示している国々においても、追加的な対策が必要となってくる。今世

紀半ばまたはそれ以前にネット・ゼロを達成するには、LAC は RE 導入を加速させるだけでなく、農業と LULUCF を対象とした緩和策に加えて、エネルギー効率の改善、水素戦略、輸送手段の EV 化の取り組みが重要となってくる。CO₂ だけでなく、石油・ガス事業からのメタン排出を低コストで 80% 近く削減することも可能である (IEA 2023)。

近年の RE 部門向け投資傾向

LAC 地域では近年の RE 志向を反映して、RE 関連の海外直接投資 (FDI) 件数が NRE 向けの投資件数を上回っている。2009 ~ 21 年に、脱炭素化関連の分野で約 900 件の投資プロジェクトが報告されており、その投資総額が 1480 億米ドルに達した。それらの投資案件のうち、80% が RE 向けで、特に太陽光発電と風力発電プロジェクトが多い。2012 年以降、メキシコとチリでも RE 投資が伸びた。アルゼンチンでの投資額は比較的少なかったが、2016 年に「自然エネルギー促進新体制 (法令第 27191 号)」が執行され、RE 関連投資が促進されるようになった。ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー、コロンビアが主な被投資国で、欧州連合、特にフランス、スペイン、イタリアが主な投資国となっている (ECLAC 2023)。

LAC 地域では、クリーン・エネルギー投資は 2030 年までに倍増、2050 年に 5 倍に増加する可能性もある。RE 投資と NRE 投資の比率は、現在の 1 対 1 から、2030 年代には 4 対 1 に変化する (IEA 2023)。LAC 諸国が気候変動対策として掲げる公約を達成するには、2023 ~ 30 年に 2 兆 1000 億米ドルから 2 兆 8000 億米ドルの投資が必要となる。これは、地域 GDP の 3.7% から 4.9% に相当する (ECLAC 2023)。脱炭素化を後押しするには、民間投資の誘致が不可欠であるが、高い資金調達コスト、政治的・規制的不確実性の問題などの課題が多い。こうしたハードルを克服するため、関連インフラの法整備、エネルギー効率と新技術の導入に向けての譲許的融資の拡充、国際援助をも含む包括的な対応策が不可欠となる (IEA 2023, OECD et al. 2023)。先進国、民間投資 (特にベンチャーキャピタル) および多国間開発銀行との共同事業が重要となりつつある。

おわりに

LAC では、1700 万人がいまだに電力供給にアクセスできていない。脱炭素化は GHG 排出量を大幅に削

減すると同時に、低コストの電力の供給、化石燃料製品の輸入に依存する LAC 諸国のエネルギー自給率の向上、リチウムや銅、グリーン水素関連のバリューチェーンの構築、電力へのアクセス格差の是正、地域経済の活性化、などに繋がる。脱炭素化を進めることで、2030 年までに LAC の雇用が 10% 増加する可能性もある。とはいえ、世界の国々による脱炭素化が進み、化石燃料の需要が後退すれば、NRE 資源を基幹産業とする LAC 諸国にとっては過渡的であっても多大なリスクとなるであろう。これらの産業からの税収は政府歳入に占める割合が高く、財政が石油・ガス価格の変動の影響を受けやすい。脱炭素化には積極的でも柔軟な対策が必要となってくる。

LAC 地域での脱炭素化には、多角的なアプローチが不可欠である。RE 開発のための資金の拡充、適応と緩和の両側面を対象としたインフラ構築、エネルギー効率の改善、富裕層に対する化石燃料補助金や支援策の段階的廃止、気候変動対策によってマイナスの影響を受ける脆弱な世帯に対する補償メカニズム (労働人口のグリーン部門への移行を促進するための政策)、などが重要となる。域内外から民間投資を呼び込むためには、各国政府の適切な政策と誘致戦略が望まれる。開発金融機関が果たす役割が特に大きい。民間投資には、GSSS 債³などの革新的な債券手段の拡充が期待される (OECD et al. 2023)。その他に、カーボンプライシングのような市場メカニズムにもとづく方法など、様々な手段が利用可能である。脱炭素化を長期的に実行可能なものにするため、LAC 政府は地方自治体やローカルコミュニティと連携する参加型のプロセスを確保していかなければならない。政権交代の際であっても気候変動対策への強固なコミットメントは維持されなければならない。

- 1 石油と天然ガスは、コスタリカ、エルサルバドル、パラグアイ、ウルグアイなどで CO₂ 排出量の 90% 超を占める。石炭への依存度は、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、グアテマラで依然として高い。カリブ地域には、輸入化石燃料に大きく依存している国が多い反面、トリニダード・トバゴやスリナム、そして最近ではガイアナのように国内エネルギー資源の開発を進めている国もある。発電エネルギー源でみると、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、パナマ、パラグアイ、ベネズエラが 60% を水力発電に頼っている。風力発電と太陽光発電は、チリとウルグアイで発電量の 25 ~ 35% を占める (OECD et al. 2022, IEA 2023)。
- 2 2023 年の時点では、アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バルバドス、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、

ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ジャマイカ、パナマ、ペルー、スリナム、ウルグアイの16か国が「ネット・ゼロ・エミッション」誓約を行っている。アンティグア・バーブーダは2040年までに、バルバドスは2030年までにネット・ゼロを目指している（IEA 2023）。

- 3 LAC 地域で民間投資と公共投資を促進するための GSSS 債、すなわちグリーン債（GB）、ソーシャル債（SB）、サステナビリティ債（SB）、サステナビリティ連動債（SLB）への期待が高まっている。2014～22年には、LAC 地域における GSSS 債の累積発行額は約 1000 億米ドルに達した。2022 年の GSSS 債は、国際債券発行総額の 32%に相当する（OECD et al. 2023）。

ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) (2023), "The economics of climate change in Latin America and the Caribbean, 2023: financing needs and policy tools for the transition to low-carbon and climate-resilient economies", (LC/TS.2023/154), Santiago.

IEA (International Energy Agency) (2023), *Latin America Energy Outlook*, November.

OECD et al. (2022), (Organisation for Economic Co-operation and Development), *Latin American Economic Outlook 2022: Towards a Green and Just Transition*, OECD Publishing, Paris.

— (2023), *Latin American Economic Outlook 2023: Investing in Sustainable Development*, OECD Publishing, Paris.

参考文献

桑山幹夫 (2024) 「ラテンアメリカ・カリブ地域における脱炭素化：その進捗状況、資金ニーズと政策手段」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』(ILAC2024-2)、4 月。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会理事、
神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー)

ラテンアメリカ参考図書案内



『現代ペルーの政治危機 —揺れる民主主義と構造問題』

村上 勇介 編 国際書院

2024 年 2 月 232 頁 3,500 円＋税 ISBN978-4-87791-326-7

1990 年から続いてきた新自由主義経済政策に因る貧富の格差に対する不満票を集めて、2021 年の大統領選挙では首都圏で最多の票を獲得したケイコ・フジモリを破って当選した教員組合のリーダーであったペドロ・カステージョだが、少数与党で政策アイディアは通らず 1 年余で 80 名の閣僚が交代させられる混乱の末、2022 年 12 月に国会は大統領罷免を可決した。その後ボルアルテ副大統領が昇格（ペルー史上初めての女性大統領）、2026 年の任期一杯保つのか確言できない政治の不安定状況が続いている。本書は混迷を深める現代ペルーの政治構造を、ラテンアメリカの他の国や他地域の開発途上国の政治との比較も念頭に置いて、「現代ペルー政治の今日的位相」、「現代ペルーの政治社会構造—変化と不変」、「21 世紀のペルー政治—脆弱な政党、小党分裂化、アウトサイダーの再登場と混迷」（いずれも村上京都大学教授）、「新自由主義レジームと地方分権化の中での社会紛争の政治」（岡田勇名古屋大学教授）、「中途半端な地方分権化」（磯田沙織神田外国語大学専任講師）、「『地方の叛乱』の余波—1930 年代初頭における制度改革を通じた中央・地方関係再編の試みとその限界」（中沢知史立命館大学嘱託講師）、「2022 年末以降の政治危機の中で顕在化した構造的問題」（岡田勇）を論じている。

21 世紀ペルー政治を、その根幹である国家—社会関係、地方分権化に焦点を当てて、4 人の研究者が分析し今後の行方を展望する内容の濃い研究書。編者はペルー等ラテンアメリカ地域研究・政治学専攻者で『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』（国際書院、2018 年 3 月。本誌 2018 年夏号で紹介）他の著作・共著がある。

〔桜井 敏浩〕

チリ、ボリビア、メキシコのリチウム戦略



小口 朋恵 (JOGMEC 金属企画部調査課 課長代理)

はじめに

USGS（米国地質調査所）が発行する「Mineral Commodity Summaries 2024」によると、世界のリチウム埋蔵量は2800万純分トンで、比較的世界に広く分布する資源だが、世界最大の埋蔵量を誇るのはチリ（930万純分トン）となっている。南米（アルゼンチン、ブラジル、チリ）の埋蔵量を足すと、リチウム埋蔵量全体の半分近くを占め、リチウムの資源開発において世界が南米に注目する理由が窺える。

上記USGSによると、世界のリチウム生産量は18万純分トンで、豪州が世界最大の生産国、チリ（4.4万純分トン）は第2位につけている。これにアルゼンチンとブラジルの生産量を足すと、南米の生産量は世界全体の4割近くを占める。このように南米はリチウム資源開発において重要なポジションを占めており、将来のEV（電気自動車）の普及を見据え、EVに搭載されるリチウムイオン電池の原料として需要増加が予想されるリチウムの増産や新たな開発を考えるにあたって、重要な地域といえる。

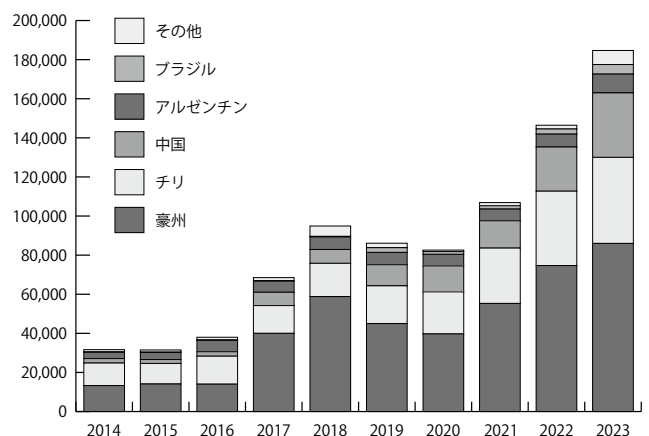
本稿では、リチウムの生産量・需要量を踏まえ、リチウム資源を抱える南米各国の資源開発政策を俯瞰しつつ、各政策の鍵となる点、消費国側の動向についても考えたい。

世界のリチウム生産量・需要量

リチウム資源の形態は、主に塩湖のかん水と鉱山で採掘される鉱石の2種類あり、北米やメキシコにはリチウムを含有する粘土資源もあるが、粘土からのリチウム抽出は商業生産が行われていない。チリやアルゼンチンの南米で生産されるリチウムの原料は、塩湖の「かん水」と呼ばれる地下水で、製造方法は、塩湖からくみ上げたかん水を広大なプールで1～2年かけて蒸発させ、濃度を高めて炭酸リチウムを生産する。塩湖の立地が雨の降らない乾燥地帯であることを活かした製造方法のため、コストが比較的安く済むとされている。

リチウム生産において過去の世界生産量1位はチリであったが、EVが普及し出した2017年、豪州で新たなリチウム鉱山が開山したことで豪州の生産量が急増し、チリは豪州に追い抜かれた。両国とも2019～20年は一時減産したものの、コロナ禍の2021年は回復、その後も順調に生産量を伸ばしている。リチウムの用途には、伝統的に窯業やガラスなどがあり、これらは概ね毎年変わらない一定の需要量のため、生産量や需要量が増えている分は全てリチウムイオン電池向けの需要増加分だと考えられる。

図1 世界のリチウム生産量（純分t）



出所：USGS Mineral Commodity Summaries

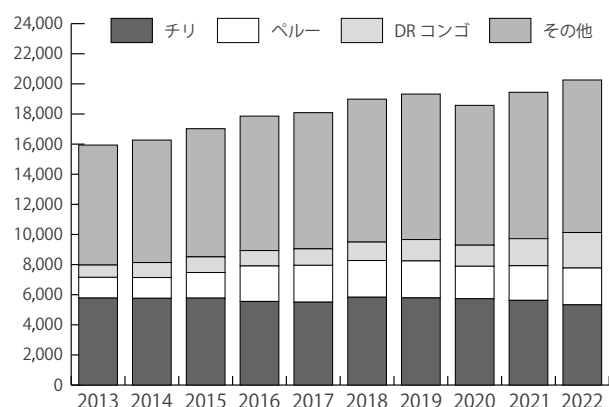
将来、リチウム需要量は現在の需要量の数倍相当になるとの予測があり、これを満たすためにはこれまでのような増加幅で生産量を増やす必要がある。そうになると、この生産量の伸びが今後も継続していくのか、この需要を賄う増産は可能か、新規プロジェクトが立ち上がっていきけるのか、という疑問が生じてくる。

現在チリでリチウムを生産しているのは、旧国営のチリSQMと米国Albemarleで、この2社で世界生産量2位という地位を保ち、現在も生産量を伸ばしているが、生産にあたって全く問題がないわけではない。むしろ、かん水を地下からくみ上げて天日蒸発することによる干ばつや生態系、生活用水等への影響、これ

らの環境影響を主張する地元先住民からの抗議や裁判、また炭酸リチウムという原料に近いものを輸出しているといった課題がある。

一方、チリは銅の一大生産国であり、長年世界生産量1位を保っている。しかし、この10年の生産量を見るとほぼ横ばい、むしろ徐々に減少傾向にある。世界生産量の増加はチリ以外の国での生産量増加の結果であり、チリの世界1位はしばらく維持されると思われるものの、そのシェアは徐々に減りつつある。背景には、現在採掘している鉱床の銅品位低下等といった問題がある。さらにチリ国営銅公社 CODELCO は財政難に陥っているとの報道もあり、銅が厳しい状況にある中、チリのもうひとつの主力資源であるリチウムが、チリ国内でも重要な資源として取り扱われている。そのような中、2023年4月、国家リチウム戦略が発表された。

図2 世界の銅鉱石生産量（単位：純分千t）



出所：LSEG World Bureau of Metal Statistics

チリの「国家リチウム戦略」

チリの国家リチウム戦略では、ボリッチ大統領が選挙活動中に掲げていたリチウム国営企業創設をはじめとする方針が描かれているが、現在の生産方法では環境負荷が大きいとされることから、環境に優しい生産方法を採用すること、そして炭酸リチウム以後の下流産業もチリ国内で興す、という趣旨の大命題が掲げられている。そして、この国家リチウム戦略は「リチウム資源の国有化」と騒がれたが、チリ政府は「国有化ではない」と強調している。チリは銅生産においては深い経験や知見があるものの、リチウムでは経験や技術がないことを認めていて、国が生産を管理していくものの、チリが目指すリチウム開発には外国を含む企業からの投資や知識・技術の提供が必要、そのため国と企業が共同開発していくことを目指している、という。

この国家リチウム戦略を成功に導くポイントは、大きく2点挙げられる。ひとつは環境に配慮した技術を採用することで、その解決手段として「DLE（直接リチウム抽出技術）」が注目されている。DLE はかん水からリチウムだけを選択的に取り出し、リチウム抽出後のかん水を塩湖に戻すという技術だが、様々な手法がある。どの技術がチリの塩湖に最も適し、コスト的に見合うのか。DLE は確立された技術ではなく世界でも商業生産の例がないため、チリは生産を焦らず、じっくりと技術を見極めたうえで現在の天日蒸発から新技術を用いた生産に移行しようとしている。もうひとつは住民対応で、過去に探査・生産に関する特別操業契約の入札が地域住民の訴えにより無効となった経緯などがあるため、今後二度とそのようなことがないよう、住民説明や協議、対応をしっかりと行っていくことである。しかし早速、2023年末に締結したCODELCOとSQMの覚書をめぐり、事前に地元への協議や説明が何もないとして2024年初、地域住民の抗議活動が発生した。この抗議活動を受けSQMは操業を一時停止したが、警察の出動で抗議は沈静化し、生産再開した。ほんの一例ではあるが、プロジェクトの遂行には地元住民への丁寧な対応も必要不可欠な要素となっている。

ボリビアのDLEを用いた開発

同じくこのDLE技術を用いた生産に乗り出そうとしているのが、チリと接するボリビアである。ボリビアはリチウムを戦略資源と定め、国の関与を強めることを早くから打ち出していた。ボリビアは、国に資源は豊富にあるが、その富は国に残ることなく欧米に搾取されてきたという、16世紀からの長い歴史が背景にある。そうした負の歴史を繰り返さない、というのが国民の多くの根本的な思想である。

ただし、ウユニ塩湖のかん水からのリチウム生産には課題がある。塩湖かん水の組成（成分）は塩湖によって様々に異なり、チリのアタカマ塩湖はリチウムが多く不純物が少ない組成、また雨が降らない気候のため単純な天日蒸発でかん水の濃度を上げられる。しかしウユニ塩湖のかん水は、マグネシウムや硫酸成分の濃度が高く、また雨期があることから、リチウム単独分離が困難であり、アタカマ塩湖で採用されている天日蒸発のような方法では効率が悪い。うえ、残渣が大量に発生する。コストをかければリチウムイオン電池に使われるような純度の高い炭酸リチウムの生産が可能だが、コスト競争力は落ちる。

DLE は、リチウム濃度が高くなくても効率的にリチウムが抽出でき、不純物の多いかん水にも適した技術とされている。そのためボリビアはDLEを採用すべく、中国をはじめとする外国企業からの資金・技術支援を受けながら国主導の開発を目指している。しかし先述のとおりDLEは確立されたものではなく、それぞれの塩湖かん水によって最適な技術は異なるとされ、コスト競争力も採用の課題そして鍵となっている。ボリビアは2021年にこの事業に係る国際公募を行い、最終的に三者がYLB（ボリビアリチウム公社）との事業実施合意に至った。また2024年2月にも対象とする塩湖の数を増やし再度国際公募を実施し、現在も企業の選定プロセスが進められている（2024年6月現在）。一方で、過去にウユニ塩湖に建設された蒸発池での生産をめぐるのは、計画・設計や施工に欠陥があったとして過去のモラレス政権や当時の責任者を批判・逮捕するなど混迷が続いている。これらの状況は、ウユニ塩湖での生産には課題が多いことに起因するものと考えられる。2025年には大統領選挙を控え、モラレス元大統領も出馬意向の模様、この選挙が将来のリチウム政策を左右する可能性がある。

粘土資源のメキシコ

ボリビアの前例に倣おうとしているのが、メキシコである。メキシコのリチウム資源は南米ほど有名ではないが、ソノラ州に粘土質のリチウム資源がある。か

つて英国企業が権益を保有していたこのソノラ州のリチウムプロジェクトを、2021年に中国企業Ganfeng Lithiumが買収したところ、この買収をロペス・オブラドル(AMLO)大統領が名指しで批判した。2022年、AMLO大統領はリチウム資源の国家独占を狙って強引に憲法改正を試みたが失敗、しかしこの失敗を見込んで同時に鉱業法改正にも乗り出しており、結果鉱業法は改正され、「リチウムは国家財産で、国家が管理・統制する」とされた。AMLO大統領のこうした強い動きには強い批判もあったが、世界的なカーボンニュートラルの機運でメキシコの一大資源である石油頼みではいなくなってきた今、リチウムブームに乗り遅れまいとするメキシコ側の焦りが窺える。2023年8月、経済省鉱山総局はこのソノラプロジェクトの鉱業権取消を決定し、先行きが不透明となった。いずれにしろ粘土質資源からのリチウム生産は世界で例がなく、技術開発が必要とみられる。2024年6月の大統領選では与党の女性候補が勝利し、基本的に政策は現政権の踏襲とみられるが、今後のリチウム開発方針に何らかの影響があるかも注目される。

中国企業の南米での動向

南米での主なリチウムプロジェクトを挙げると、中国企業の存在感が浮かび上がり、特にアルゼンチンへ中国企業が入り込んでいる様子が窺える。プロジェクトの権益を持っている企業として表に出なくても、現

表 北米・南米の主なリチウムプロジェクト

プロジェクト名	国名	企業名	資源タイプ
Tanco	カナダ	中Sinomine Resource（中鉱資源集団）	鉱山
North American Lithium	カナダ	Sayona Mining Piedmont Lithium	鉱山
Silver Peak	米国	Albemarle	塩湖
Mibra	ブラジル	米 AMG Critical Minerals	鉱山
Cachoeira	ブラジル	Companhia Brasileira de Lítio	鉱山
Atacama	チリ	SQM 米 Albemarle	塩湖
Hombre Muerto	アルゼンチン	米 Livent	塩湖
Olaroz	アルゼンチン	豪 Allkem、豊田通商、 Jujuy Energía y Minería	塩湖
Cauchari-Olaroz	アルゼンチン	中 Ganfeng Lithium（贛峰鋳業）、 Lithium Americas、 Jujuy Energía y Minería	塩湖
Pastos Grandes ※開発中	アルゼンチン	Lithium Americas	塩湖
Sal de los Angeles ※開発中	アルゼンチン	中 Revotech Asia、 中 Tibet Summit Resources（西藏珠峰）、 Leading Resources Global	塩湖
Tres Quebradas ※開発中	アルゼンチン	中 Zijin Mining Group（紫金鋳業集団）	塩湖

出所：S&P Capital IQ を基に JOGMEC 加筆

中・天齊鋳業がSQMの株式を保有。
中 BYD（比亞迪）と青山集団、
SQMが生産する炭酸リチウムの一部を2030年まで特別優遇価格で購入する権利を獲得

地企業等の資本に中国企業が入っているような目立たないケースもある。その特徴としては、中国企業は他の消費国が足踏みするような国にも積極的に入り込んでいる点がある。また、高付加価値化政策、つまり原料を輸出するのではなく、資源国のいわば「地元」で製品に近いところまで加工し、国内に利益や産業化をもたらす政策をとっている国に対し、中国は、下流産業への投資も含めたいわばパッケージで提案し、資源国を魅了している。ただし、資源国である程度加工した中間原料や製品の需要地が最終的にどこなのか、産業化はサプライチェーンの構築と切り離せないテーマである。

EV バッテリーの世界市場シェアにおいては中国企業が世界全体の半分以上を占めているとされ、中国がリチウムの莫大な需要を抱えていることが窺える。この需要を満たすため、中国は南米をはじめ世界のあらゆるリチウム資源国に積極的にアプローチをかけているとみられる。

おわりに

現在の北米と南米ではリチウム政策に開きがある。北米は需要側であり、特定国をサプライチェーンから排除し、そうした特定国を経ない形でサプライチェーンを新たに構築する動きとなっている。米国の IRA（インフレ抑制法）に関しては、米国との FTA 締結国での生産が重要と言われている中、南米の米国との FTA 締結国はチリとペルーが該当し、リチウム資源に関してはチリの注目度が一層高まることになっていくと思われる。

一方南米は生産側で、既に特定国の企業が入り込んでいる現状があり、そうした国の資金力や技術力を活かしつつ、ただ生産は野放しにせず、国の取り分はしっかり取るべく、国の管理を強めていく動きになっている。

EV の普及に伴い、世界各地で需要国のリチウム獲得競争はますます熱を帯びていくことだろう。その主な舞台となっている南米に、今後も目が離せない。

（おぐち ともえ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
[JOGMEC] 金属企画部調査課 課長代理）

ラテンアメリカ参考図書案内



『エルサルバドルを知るための 66 章【第 2 版】 (エリア・スタディーズ 80)』

細野 昭雄・田中 高編著 明石書店
2024 年 5 月 383 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-7503-5772-0

エルサルバドルと日本との関係は第二次世界大戦後も 1955 年から早くも繊維産業の企業進出が始まり、日本の教育を取り入れるべきと尽力したベネケ駐日大使（後に教育相等歴任）の尽力で 1963 年から 7 次に及んだ大学使節団の受け入れ（紹介者は第一次の団員）など、多くの関係者が親日的と言う関係が続いている。本書は『エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアを知るための 45 章』（2004 年）の後継の『エルサルバドルを知るための 55 章』（2010 年）を基に改訂し、内戦後の政治を担ってきた二大政党のいずれとも一線を画すブケレが 2019 年に大統領に当選、2024 年に再選した近年のエルサルバドルで起きている状況の光と影など、歴史・自然環境・政治・経済・社会・文化・芸術・日本との絆などについて新たに執筆した章を加えたものである。

本書は、外交・国際協力・企業活動など、実に様々な分野でエルサルバドルと交流し関わってきた 23 人の執筆者を動員して纏められた、日本語の文献の少ないエルサルバドルについての総合的な入門書である。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカにおける グリーン水素開発への期待



上嶋 俊一（海外電力調査会 上席研究員）

はじめに

ラテンアメリカ諸国は、豊富な再生可能エネルギー（再生エネ）のポテンシャルや積極的な脱炭素への取り組みなどから、世界でも有望なグリーン投資先となっている。そして今、その再生エネを活用したグリーン水素の開発に期待が寄せられている。域内各国は国内での水素利用はもとより、中・長期的には海外への輸出も視野に入れている。本稿では、水素開発のフロントランナーであるチリ、開発推進国のコロンビアとウルグアイ、将来的なポテンシャルが期待されるブラジルの4か国の動きを中心に紹介する。

グリーン水素開発のポテンシャル

国際エネルギー機関（IEA）は2021年8月に、ラテンアメリカ地域の水素開発をテーマとした報告書（Hydrogen in Latin America）を刊行し、その中で「ラテンアメリカ地域は長期的に競争力のある低炭素水素の製造が可能であり、世界市場に供給していくポテンシャルがある」と評価した。IEAによる2030年時点の水素生産および輸出見通しでは、ラテンアメリカ地域が豪州や欧州と同水準もしくは上回る見通しが立てられ、域内では運輸や製鉄、鋳業部門で利用可能性があり、パナマでは海運で次世代燃料の供給ハブを目指す動きも見られる。IEAは、そうした取り組みが各国の温室効果ガス（GHG）の排出削減だけでなく、産業競争力の強化にも繋がることを期待されたとした。

ただし、IEAは将来の見通しはあくまで試算であり、プロジェクトの遅延や中止、さらには港湾や輸送インフラの整備や投資の遅れによって、実現できない可能性も十分考えられると指摘している。

ラテンアメリカ各国での水素戦略の策定

世界の水素開発の推進において、ラテンアメリカは欧州や北米などに次ぐ地域となっている（図1）。チリが2020年にグリーン水素戦略を発表し、2021年にコロンビア、パラグアイ、ボリビア、2022年にはウルグ

アイ、エクアドルが水素戦略やロードマップを出している。一方、域内大国のブラジルやアルゼンチンはやや始動が遅れたものの、アルゼンチンが2023年9月に戦略を発表し、ブラジルも戦略策定に向けた準備を進めている。

図1 世界の水素戦略策定国とラテンアメリカ主要国の一覧（2024年3月時点）



国名	実施段階	策定年
チリ	◎	2020年
コロンビア	◎	2021年
パラグアイ	◎	2021年
ボリビア	◎	2021年
ウルグアイ	◎	2022年
エクアドル	◎	2022年
ブラジル	○	未定
アルゼンチン	◎	2023年
メキシコ	△	未定
ペルー	△	未定
ベネズエラ	×	—

◎：策定済、○：準備中、△：検討開始、×：未実施

出所：https://about.bnef.com/blog/us-states-aiming-for-100-clean-power-total-22/

4 か国の水素開発の動向

表1は今回取り上げる4か国の水素開発動向をまとめたものである。

①チリ

チリは国内にエネルギー資源が乏しく、化石燃料を

表 1 ラテンアメリカ各国における水素開発の動向

	チリ	コロンビア	ウルグアイ	ブラジル
水素の色	グリーン	グリーン ブルー	グリーン	グリーン ブルー ピンク
国家戦略・ ロードマップの 策定（策定年）	◎ （2020 年）	◎ （2021 年）	◎ （2022 年）	策定準備中 （ドイツ GIZ の支援）
目標	・ 2025 年までに電解槽 500 万 kW ・ 2040 年までに世界トップ 3 の水素輸出国を目指す	・ 2030 年までに再エネ 200 万～450 万 kW、電解槽 100 万～300 万 kW を設置、ブルー水素の製造容量を 5 万 t に	・ 2040 年までに再エネ 2000 万 kW、電解槽 1000 万 kW を設置	未定
支援策	・ 初期プロジェクトに総額 5000 万ドル支援 ・ 国際開発金融による総額 7 億 2800 万ドルのプログラム支援	・ 政府がクリーン水素開発に対する税制上の優遇措置を承認。所得税の控除や付加価値税の免除も含む	・ 政府は 2022 年初めにプロジェクト支援に 1000 万ドル規模の基金を創設	・ EU 等からのプロジェクト支援あり
インフラ	・ 燃料輸出用のインフラがなく、港湾での貯蔵や導管設備を新設する必要	・ 既設ガス導管の転用は可能だが、検証必要。水素輸出には新たな港湾インフラが必要	・ 化石燃料を輸入に頼っており、輸出向けインフラが未整備	・ 化石燃料の輸出国で、CCUS も実証 ・ 水素輸出を視野にベセン港の開発が計画
事業化の動き	・ 水素 10 万 t 級の開発が具体化 ・ 水素 100 万 t 規模の大型計画あり	・ 石油公社 Ecopetrol がパイロット事業に参画 ・ 水素 100 万 t 規模の大型案件も計画	・ 石油会社（ANCAP）と電力公社（UTE）がパイロット事業に参画	・ 欧米企業がベセン港との間で多くの協定を締結。中国企業の参画も見られる
国際協力	・ ドイツやオランダ、シンガポールや韓国と MOU を締結。EU やコロンビアとも協力関係	・ チリ、ドイツ、オランダと MOU 締結 ・ 国際協力銀行 JBIC が Ecopetrol と MOU 締結	・ ドイツや EU との間で MOU を締結	・ ドイツやオランダと MOU を締結。ドイツとは、技術訓練分野など広範な協力関係
日本との関係 （日本企業の動き）	・ 住友商事と地元発電会社が共同検討を開始 ・ 三井物産が NEDO の実証前調査を採択 ・ 丸紅と地元ガス会社の実証事業が始動	・ 三井物産が大型グリーン水素案件参加 ・ 住友商事が地元ガス会社と水素モビリティサービス分野で連携	・ 日本企業の参入実績なし	・ 日本企業の参入実績なし

出所：各種資料をもとに執筆者作成

輸入に頼っている一方、太陽光、風力、水力、地熱などの豊富な再生エネのポテンシャルがある。政府は 2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、再生エネの導入比率（電力量）を 2030 年までに 80% とする目標を掲げ、再生エネの導入拡大と石炭火力の段階的な廃止を進めている。2021 年時点の電源構成（設備、OLADE）は、水力と再生エネで 62% を占め、火力の 38% を上回った。

〈水素戦略・目標・支援策・インフラ〉

チリの「グリーン水素戦略」は域内で最も早い 2020 年 11 月に発表され、2050 年までのロードマップと位置付けられる。戦略の策定にはドイツ国際協力公社（GIZ）や大手コンサルタントのマッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Company）も参画し、水素製造を鉱業と並ぶ輸出産業に育成することを目指している。2030 年までに「水電解容量 2500 万 kW、世界で最も安価なグリーン水素の生産体制を構築する」との目標を掲げ、さらに 2040 年までに世界トップ 3 の水素輸出国を目指すとし、2050 年時点でグリーン水素・アン



「チリのグリーン水素戦略」表紙

モニアの輸出で年間 240 億ドル（売上）を見込んでいる。公的支援として、政府はグリーン水素プロジェクト向けに総額 5000 万ドルを充て、2021 年 12 月に実施された入札では 6 件が落札され、落札企業にはイタリア Enel Green Power（EGP）やフランス Engie など外資も含まれた。また、米州開発銀行（IDB）やドイツ開発銀行（KfW）などの出資を受け、総額 7 億 2800 万ドルの水素開発支援プログラム（PFCH2V）が 2023 年に発表され、チリ産業開発公社（CORFO）の管理で、

電解槽設置費用の40%まで融資が適用される。

一方、水素関連インフラについては、産油・産ガス国のような輸出経験やノウハウがなく、新たに港湾などを整備する必要がある。既にIDBの協力で港湾インフラの実現可能性調査（F/S調査）が実施されており、石油公社ENAPもフランスTotal Erenなどと共同で南部のインフラ開発に向けたF/S調査の実施を予定している。

〈事業化の動き〉

チリ国内には、稼働済みのパイロットプロジェクトの他、年間100万t規模の大型プロジェクトも計画されている。例えば、北部アントファガスタ州では石油公社ENAPとイタリアEGPが共同でグリーン水素製造の実証を行っている。また、大型プロジェクトでは、南部マガジャネス地域において、Total Erenが事業主体となり、2027年の製造開始を目指して、H2Magallanesプロジェクト（完成後／水電解容量：800万kW、グリーン水素製造：年間80万t、グリーン・アンモニア製造：年間440万t）を進めている。

〈国際協力・日本企業の参画〉

グリーン水素開発に関わる二国間協定は、ドイツやオランダ、ベルギーの他、シンガポールや韓国との間で締結されており、欧州連合（EU）やコロンビアとも協力関係にある。特にドイツとはGIZを通じた再生エネや省エネプロジェクトが継続的に実施されている。一方、日本との政府間協定には至っていない。

また、日本企業の進出では、丸紅が2022年にチリのガス供給会社Gasvalpoとの実証プロジェクトへの参加を発表、2023年には三井物産が東洋エンジニアリング、チリ化薬大手Enaexと共同で、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるグリーン・アンモニア製造の実証前調査を受注している。さらに、住友商事が2023年2月にチリの発電大手Corbúnと協力覚書を締結している。

②コロンビア

コロンビアは石炭や石油など豊富な化石燃料資源を有し、その大半を輸出用としてきた。一方、国内のエネルギー利用では水力が活用され、2021年の電源構成（設備）では水力が67%を占めている。ただし、近年、エルニーニョ現象による影響が深刻となり、電源の多様化が進められている。政府は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指しており、2030年までに再生エネ導入量70%（エネルギー消費）を目標に掲げて

いる。

〈水素戦略・目標・支援策・インフラ〉

政府は2021年9月に「水素ロードマップ（Hoja de ruta del hidrógeno en Colombia）」を発表し、今後30年に向けた水素開発の方向性を打ち出した。策定は鉱山エネルギー省を中心に、先行するチリ政府からの情報提供、スペイン系コンサルタント会社（I-Deals）やIDBの支援などを受けた。「水素は国のエネルギー転換だけでなく、雇用創出や投資などの経済的な恩恵をもたらす」とする方針は、現ペトロ大統領（2022年～）にも引き継がれている。



「コロンビアの水素ロードマップ」表紙

2030年までの目標として、「水素製造用の電解容量を100万～300万kW、水素専用の再生エネ設備200万～450万kWを開発、天然ガス由来のブルー水素の製造容量を5万t」にするとし、2030年までにCO₂排出量を51%削減し、2050年までのカーボンニュートラル実現を可能にするとしている。グリーン水素の製造はカリブ海沿岸のグアヒラ県だけで300万kWを超え、中・長期的にはアジアや北米、欧州への水素供給の拠点となり得ると見られる。

支援策として、政府は2022年6月にクリーン水素開発に対する税制優遇措置を承認し、ブルーおよびグリーン水素を非在来型エネルギー源と定め、再生エネと同様に投資額に対して最大50%相当の所得税の控除、付加価値税の免除や加速償却を適用するとした。

水素供給インフラは、既設ガス導管ネットワークの転用が可能であるが、導管の素材についての検証や、混合割合の規定など法制面の整備が必要とされる。また、再生エネポテンシャルが大きいグアヒラ県には大型の港湾設備がなく、新たなインフラ整備が必要とされる。

〈事業化の動き・国際協力・日本企業の参画〉

コロンビア石油公社 Ecopetrol が 2022 年 3 月より、民間の参入に先駆け、同社の敷地内で太陽光を利用した国内初となるグリーン水素のパイロットプロジェクト (50-kilowatt PEM、年間 15t 製造) を稼働している。同公社のグリーン水素製造には、三井物産の他、フランスの Total Eren や EDF、ドイツ Siemens Energy などが参画している。また、国内の民間ガス供給大手 Promigas と共同で水素混合 (20%) のガス供給も検討されている。

二国間関係では、2020 年にチリとの間での情報共有などの協力で合意しており、2023 年にはドイツやロッテルダム港 (オランダ) と覚書 (MOU) を締結している。

日本との関係では、国際協力銀行 (JBIC) が 2022 年 6 月に石油公社 Ecopetrol、2024 年 4 月にメデジン公益事業公社 (EPM) との間で、水素やアンモニアのサプライチェーン構築などの協力で MOU を締結している。日本企業の参入では、住友商事が Promigas とカルタヘナ市内での水素モビリティサービス分野での連携を進めている。

③ウルグアイ

ウルグアイは人口 340 万規模の小規模な国家であるが、ムヒカ政権 (2010 ~ 2015 年) 時から再生エネの導入拡大を積極的に進め、2021 年時点の電源構成 (設備) は風力や太陽光などの再生エネと水力で 76% に達し、世界的にも注目される再生エネ推進国である。政府はまた、グリーン水素開発を推進しており、将来的には海外輸出も視野に入れている。



「ウルグアイのグリーン水素ロードマップ」表紙

〈水素戦略・目標・支援策・インフラ〉

産業・エネルギー・鉱業省 (MIEM) は 2022 年 6 月、2040 年に向けた「グリーン水素ロードマップ (Hoja de Ruta del Hidrógeno Verde y derivados en Uruguay)」を発表し、「2040 年までに再生エネ設備 2000 万 kW、水電解設備 1000 万 kW を新たに設置する」を目標に掲げ、2030 年以降の 10 年間で水素の純輸出国になることを目指している。第一段階として 2025 年までにグリーン水素向けの再生エネ設備 20 万 ~ 50 万 kW を建設、第二段階では 2030 年までに再生エネ設備 200 万 ~ 400 万 kW を増強するとしている。

政府は支援策として、2022 年初めにグリーン水素プロジェクト支援に 1000 万ドル規模の基金を創設し、2022 年 6 月までに 10 件の申請を受理した。MIEM は 2023 年 5 月に落札結果を発表し、この中には地元企業の Saceem と CIR のコンソーシアムによるグリーン水素と e-fuels のパイロットプロジェクト (H24U) も含まれる。これは林業用大型トラックへの燃料供給と水素対応車両の導入の他、第 3 の都市パイサンドゥでの既設ガス導管への水素混入を予定している。

インフラについてはチリ同様に、燃料輸出の実績やノウハウがなく、今後、海外輸出向けの港湾の整備、貯蔵や導管などの設備が新たに建設される必要がある。〈事業化の動き・国際協力〉

ウルグアイでは初期段階で石油会社 (ANCAP) が中心的な役割を果たしており、2021 年に国際金融公社 (IFC) の支援を受けて、電力公社 (UTE) と共同でグリーン水素製造のパイロットプロジェクト (H2U) を発表している。また、ANCAP は自社の探査技術を活用し、グリーン水素製造に向けた洋上風力の開発と水電解槽の建設を進めるとしている。

二国間関係では、2023 年にドイツとエネルギー移行推進の MOU を締結し、2023 年 7 月には EU とグリーン水素や再生エネ、省エネ分野での協力協定を締結している。

④ブラジル

ブラジルは国内に石油や天然ガスなどの化石燃料を多く保有するとともに、豊富な再生エネのポテンシャルを生かし、風力や太陽光、バイオマスなどの導入を積極的に進めている。水力が依然として大きな割合を占めるものの、風力や太陽光などの再生エネで 25% 以上を占めており、今後、洋上風力の開発にも期待が寄せられている。また、連邦政府は化石燃料の生産を維

持する一方で、将来に向けて再生エネを活用したグリーン水素や天然ガスを利用したブルー水素など、様々な水素開発の可能性を検討している。

〈水素戦略・支援策・インフラ〉

ブラジルの水素政策は、1990年代に連邦政府が他国に先駆けて水素開発イニシアティブを打ち出し、2000年代初頭には米国と共同研究に合意を取り付けたものの、その後、目立った成果は見られなかった。水素開発への関心が世界的に高まる中、民間や州レベルでの動きが活発となる一方、国による水素戦略・ロードマップの策定が待たれるところである。

鉱山エネルギー省（MME）は2022年8月に、水素開発の指針となる水素国家プログラム（PNH2）を発表し、公共政策・技術・市場の面から、取り組むべき施策として、①科学技術基盤の強化、②人材の育成などの6項目を挙げた。また、MMEは今後10年間のエネルギー増強計画（PDE）の中で、水素がカーボンニュートラル達成に向けて重要なエネルギーであり、再生エネ由来のグリーン水素の他、原子力由来のピンク水素、天然ガス由来のブルー水素（CCUS：CO₂回収・利用・貯留の利用）にも可能性があるとした。

水素関連のインフラは、化石燃料の輸出実績や洋上でのCCUSの実証実績もあることから、各国に比べて優位性があると見られる。また、セアラ州のペセン港は工業団地を併設する産業港湾複合体で、再生エネの開発と水素製造、工業団地内での水素供給と利用、海外輸出施設が一体となった計画である。

〈事業化の動き〉

ペセン港は2023年5月時点で、グリーン水素製造に関わるMOUを約30社（機関）と締結しており、その中にはTotal ErenやポルトガルEDPなどの大手エネルギー事業者も含まれる。2021年3月にオーストラリアのエネルギー開発大手Enegix Energyがセアラ州政府との間で、ペセン港でのグリーン水素プラントの建設に関わる覚書（MOU）を締結している。また、隣接の工業団地では、中国タービンメーカー明陽智能が製造工場の建設に向けたMOUを締結するなど、洋上風力の一大開発拠点とする構想もある。

〈国際協力〉

二国間協力では、2020年からドイツGIZがMMEと水素産業のマッピング調査を実施し、2022年にはグリーン水素の技術訓練センター設立に調印するなど、人材育成に向けた協力が始まっている。また、EUとの間でグローバル・ゲートウェイ戦略の一環として、グリー

ン水素やエネルギー効率化向けに20億ユーロの支援が決まっている。

開発の課題と今後に向けて

ラテンアメリカでは既に水素戦略やロードマップを策定し、積極的に水素開発を推進している国も多い。ただし、いずれの国も解決すべき課題が残されている。IEAはラテンアメリカの開発の現状について「人材育成やインフラ、関係法令や規則の整備、国際市場へのアクセスといった課題を残しつつも、域内で連携を進め、供給ルートや販路拡大などに繋げることができれば、水素の一大供給地域になる可能性もある」と評価している。海外からの水素輸入を視野に入れる日本にとって、地政学リスクを考慮すると、ラテンアメリカは水素供給の重要なオプションになる可能性があり、今後、世界の水素市場においても、ますます注目される存在になると考えられる。

参考文献

- IEA（2022）“Global Hydrogen Review 2022”
- IEA（2021）“Hydrogen in Latin America”
- Ministerio de Energía（2020）“Estrategia Nacional de Hidrógeno Verde”
- Minenergia（2021）“Hoja del Ruta del Hidrogeno en Colombia”
- MIEM（2022）“Hoja de Ruta del Hidrógeno Verde y derivados en Uruguay”
- OLADE（2022）“Panorama Energético de América Latina y el Caribe 2022”

（かみしま としかず 一般社団法人海外電力調査会
調査第二部 上席研究員）

ブラジルの脱炭素化の取り組み —非在来型再生エネルギー（NCRE）導入 拡大政策と排出権市場を巡る動き

宇野 万里穂（三井物産戦略研究所 国際情報部米州室 特任研究フェロー）



パリ協定に基づいた脱炭素化の取り組みが進み、国際エネルギー機関（IEA）発表のデータによると、2022 年の世界全体の総発電量に占める再生可能エネルギー比率は 30% を達成した。この中でも、ラテンアメリカは 60% と世界で最もクリーンな電源構成を誇る地域の一つだ。

欧州をはじめとする他地域は、非在来型再生エネルギー（以下 NCRE）導入に適した自然条件をもつラテンアメリカのクリーンエネルギー調達先としての潜在性に注目し、域内諸国における再エネ発電事業への投資やグリーン水素開発での協力を進めている。

本稿では、温室効果ガス（以下 GHG）排出量削減を目指した再エネ普及政策の導入だけではなく、脱炭素関連投資を国内産業の成長に活用する国の例としてブラジルを取り上げ、その政策や投資の動向について解説する。

ブラジルにおける再生可能エネルギー政策とプロジェクト動向

・エネルギー転換に向けた主要政策

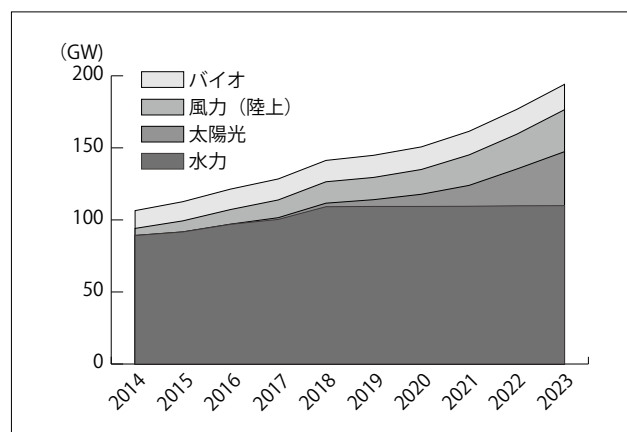
2016 年にパリ協定に署名したブラジルは、2050 年ま

でのカーボンニュートラル目標を掲げ、法整備や税インセンティブの導入に取り組んできた。同国の再エネ発電容量は、2016 年の 121G W から 2023 年の 194G W と飛躍的な伸びを見せ、ブラジル太陽光発電協会によると、2024 年 4 月時点の発電容量の 86.4% が再エネによる。ブラジルは 2015 年時点で水力発電が 64% を占めており、もともと再エネ比率が高い国であるが、近年は、太陽光・風力を発電とした NCRE 発電の割合が伸長している点が特徴的である。

ブラジルの近年の再エネセクターの成長にとり、一つのモメンタムとなったのが、ボルソナール政権下 2020 年に鉱山エネルギー省（以下 MME）が打ち出した「国家電力計画 2050」である。2004 年に策定されたエネルギー供給政策の指針を定めた「国家電力計画 2030」に改定を重ねた計画だが、経済成長に伴い電力需要が増加するというシナリオをベースに、需要増加分を再エネ拡充や原子力比率の拡大で賄うという方針を政府が明確に提示したことで、再エネセクターへの投資への機運が高まった。

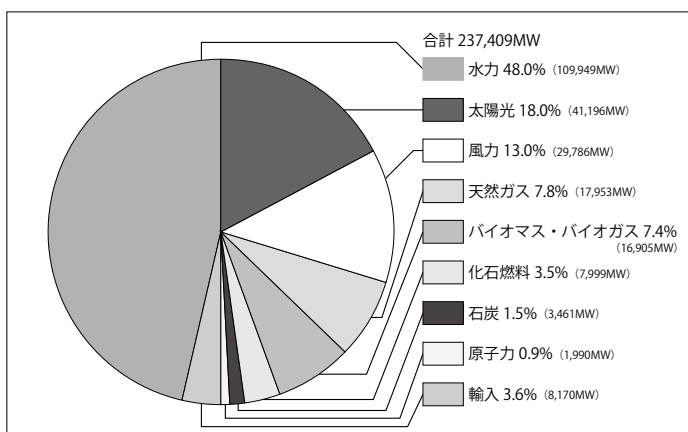
さらに、環境保護を公約に掲げ 2023 年に第 3 次政権を発足させたルーラ大統領は、エネルギー転換という観点からのみではなく、一次産品依存型経済からの脱

図 1 再エネ電源別発電容量の変遷



出所：IRENA Renewable Capacity Statistics 2024 から
三井物産戦略研究所作成

図 2 ブラジルの電源構成
(容量ベース、2024 年 4 月時点)



出所：Absolar のデータから三井物産戦略研究所作成

却のため、再工業化を推し進めるという観点から、新成長産業として脱炭素事業を推進する意向を前面に打ち出している。同政権は24年1月、国内産業の競争力強化を目指した「新産業化計画」を発表した。脱炭素化を6つの主要分野の一つに設定し、2033年までに輸送部門のエネルギーマトリックスのバイオ燃料シェアを現在の21.4%から50%に引き上げる、国内産業の炭素排出量を30%削減する、といった具体的な数値目標を設定した。政府は、補助金や低金利融資に2026年までに合計3000億レアルの拠出を計画している。

同年3月には連邦議会下院が、「エネルギー転換促進プログラム (Paten)」を設立する法案の基本部分を承認した。同法案は、持続可能なインフラ開発プロジェクトおよび技術革新を奨励するため、事業者の資金調達を容易にすることを目的としている。再エネおよび低炭素発電事業や技術研究開発事業は、連邦政府に対する司法債務やIPI（工業製品税）等の連邦税に対するタックスクレジット等を担保に、ブラジル社会開発銀行（以下 BNDES）から「Fundo Verde」融資枠を確保することが可能になる。政府が優先的対象プロジェクトとして位置付けているのが、エタノール、航空用バイオケロシン、バイオディーゼル、バイオメタン、低炭素水素等のクリーン燃料の技術研究と生産、さらに、太陽光、風力、バイオマス、バイオガス、天然ガス、50MW までの小型水力発電等の発電事業と送電網の拡張事業である。

このように、各省庁や政府は、政権交代を経ても、体系だったエネルギー転換政策の策定に一貫して取り組んできた。ここまでは、横断的な再エネ普及政策を紹介したが、次節では、エネルギー別の個別政策について、バイオ燃料・太陽光・洋上風力を例に取り上げ紹介する。

・分野別政策と投資の動向

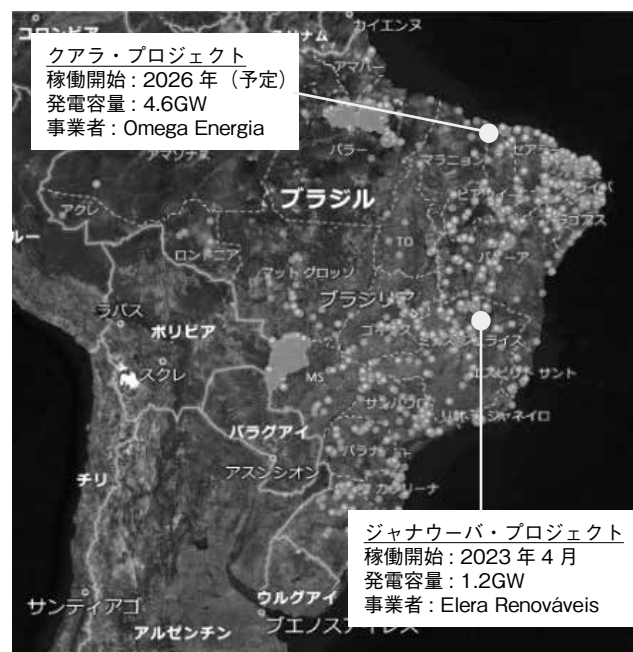
伝統的にサトウキビを原料とした砂糖生産を主要産業としてきたブラジルは、バイオ燃料生産はアメリカに次ぐ2位で、20%の世界シェアを有する。1970年代の石油危機をうけ、ガソリンに代わるエタノール生産を促進する「国家アルコール政策 (Pro Alcool)」を1975年に導入したことにより、砂糖精製設備と併設するかたちでエタノール生産が拡大した。生産量は、1975年の56万m³から政策が廃止された1990年には1152万m³まで増加した。さらに、テメル政権下の2017年、運輸部門の化石燃料割合の低下を目指して打ち立てられた

「国家バイオ燃料政策 (Renova Bio)」が、バイオ燃料生産拡大のさらなる動機付けとなった。燃料配給会社に対して GHG 排出規制を設け、バイオ燃料生産者が発行したカーボンクレジットの購入による相殺を認めるという同政策が、バイオ燃料生産促進のインセンティブとなり、2017年は429万m³であったバイオディーゼル生産量は、2022年は625万m³に増加している。

続いて、NCRE 部門では電源構成で最も占有率の高い太陽光発電部門の動向を観察すると、広大で安価な土地と豊富な日射量を活用すべく、国内外の事業者による大規模な発電プロジェクトが次々に稼働開始している。Elera Renováveis 社が手掛ける南東部ミナスジェライス州のジャナウーバ・プロジェクトの発電容量が1.2GW で現在稼働中のものとしては国内最大となる。また、Omega Energia 社が北東部セアラ州に計画するクアラ・プロジェクトの発電容量は4.6GW で、完成すれば中国華電会社が中国四川省成都市に現在建設中の3.3GW 級のプロジェクトを抜き世界最大の太陽光発電パークとなる。

この太陽光部門の伸びを後押ししてきた政策の一例として挙げられるのが、ルセフ政権下2015年に打ち出された「分散型発電促進プログラム (ProGD)」である。ProGD は、公共、商業、工業、住宅建築物への太陽光発電による分散型電源の導入を奨励するために MME が打ち出した政策で、2030年までに270万ユニットの導入を目指し、1000億レアルの投資を見込む。ProGD

図3 ブラジルの太陽光発電事業のマッピング
(建設中・稼働中含む、2024年5月時点)



出所: 国家電力庁発表データおよび各種報道から三井物産戦略研究所作成

により、発電者が配電事業者に支払う報酬の基準価格を再設定し、事業の収益性を保証した。さらに、州税である ICMS（商品サービス流通税）や連邦税である PIS/PASEP、COFINS（社会負担金）免除、太陽光パネルの輸入関税の引き下げ、余剰電力を自由電力卸売市場で販売することを認める等、発電事業者へのインセンティブを与えた。

最後に、ブラジルにおける洋上風力発電の現状と潜在性について触れる。法的規制枠組みが未整備であるため、プロジェクト開発で欧米やアジアに後れをとる。しかし、世界銀行が潜在発電容量を 1.2TW と試算しているとおり、8000km に及ぶ海岸線の長さや豊富な風量に裏打ちされた発電ポテンシャルと、水素事業への展開を見込み、世界から注目が集まる。2023 年 1 月にブラジルで初めてグリーン水素製造に成功した北東部セアラ州のベセン港では、2024 年 4 月時点で、水素開発および輸出事業での協力を模索する 36 件の覚書(MoU)と 6 件のプレ契約を国内外の企業や政府機関と締結している。

これを踏まえて急がれるのが、法的規制枠組みの確立である。前政権から制定に向けた取り組みがされていた、洋上風力発電事業の入札要件等を定めた規制枠組み法案が、2023 年 11 月に下院を通過した。ブラジル風力エネルギー協会（Abeeolica）は、現在上院での審議待ちである同法案の 2024 年内の承認を期待しており、2030 年に最初のプロジェクトの稼働を見込み、それ以降は年間 5GW の発電容量が追加されると試算している。現在、ペトロブラスやシェルといった国内外の企業から地理環境院に提出されている環境許認可申請は 97 件で、同法案の法令化を皮切りに発電プロジェクトと関連事業が一斉に動き出すことになろう。

ブラジルにおける排出権市場

・ブラジルにおける排出権取引の現状

GHG 排出量削減を目指す上で、炭素排出権取引市場の立ち上げも政策の要となる。ICC Brasil(International Chamber of Commerce-Brazil section) は、ブラジルは今後 10 年間で、世界のボランタリー市場需要の 48.7%、UN-regulated market の 28% 相当の排出権を供給する潜在性があると試算している。2030 年の総取引額の見込みは 1200 億米ドルと、ブラジルの排出権創出ポテンシャルは大きい。

ブラジルの排出権市場の現状を観察すると、ボランタリー市場では、森林保全による GHG 排出量削減(REDD+) やバイオマス事業から 1 億レアル相当の排出権を取得する BNDES による試みや、民間では鉄鋼大手 Vale 社が、2023 年 1 月に 13 万 3000 トンの排出権を取得するといった動きが見られる。しかし、いずれも資金余力のある一部大手企業による試験的な取り組みや ESG 戦略としての取引に過ぎない。

欧州で EU-ETS（排出量取引制度）が既に先行事例として稼働している規制市場は、ブラジルでは確立されていない。2022 年 5 月に環境省が炭素排出権取引市場とそのシステムである National System for Greenhouse Gas Emission Reduction (Sinare) 設立を定めた法令を公布しているものの、具体的な規定を定めた法的枠組みは未整備である。

・規制市場整備に向けた動き

森林保全事業による排出権創出ポテンシャルの高いブラジルにおける規制市場の早期立ち上げが期待されているが、2009 年から政権をまたいで同法案の制定に取り組んでいるものの、各産業セクター間の利害調整や、まだ諸外国でも実績とデータの乏しい排出量の測定方法やプライシングといった制度面での議論が難航している。現状は、ボルソナーロ政権下に一度議会での審議に上がっている 412/2022 法案が、ルーラ政権下 2023 年 8 月に上書きされるかたちで上院に再提出された。同法案は同年 12 月に下院を通過したが、下院で修正が入ったため、現在上院に差し戻され審議を待つ状態である。

同法案の主な内容は、鉄鋼・セメント・化学工業・アルミ製造業を中心に、年間 2 万 5000t 以上の GHG を排出する企業に対して排出規制を設け、上限以上の排出が必要な場合は他企業からクレジットを購入するキャップ・アンド・トレード制度を採用するものだ。違反する事業者は、罰則として総売上高の 3%（上限は 2000 万レアル）の罰金が科せられる。同法の制定から 2 年間は、排出量の実態を政府が把握することを目的に、該当企業は GHG 排出量の政府に対する報告が義務付けられるが、排出量を制限内に抑える義務は負わない。同法案が成立すれば、GHG 排出量の削減が加速するだけでなく、排出権創出事業を含めた新規ビジネスの立ち上げや、海外への排出権輸出による経済効果にも期待が大きい。規制市場の排出権は、入札側の需要増

加によりボランタリー市場と比較し価格プレミアムが高まることで高い収益性が確保されることから、ビジネス界からの関心も高い。

最後に

法規制の整備の遅れ、新興国であるが故の為替リスク等、ラテンアメリカにおける脱炭素関連事業には投資障壁も多い。しかし、ブラジルをはじめとした域内各国は、世界的なエネルギー転換の潮流を経済発展の成長因子とするため、政治イデオロギーに大きく左右

されることなく政権をまたいでインセンティブ政策の導入に一貫して取り組んできたことを本稿で示した。ラテンアメリカ地域は、風力発電に適した広大で平坦な土地と風量、太陽光発電に適した安定した日射量といった自然条件に加え、地政学的なリスクが比較的に低いことも事業投資には適した地域であると言える。同地域は今後も、世界のエネルギー転換における重要な役割を果たすであろう。

(うの まりお 株式会社三井物産戦略研究所
国際情報部米州室 特任研究フェロー)

ラテンアメリカ参考図書案内



『動植物との出会い 南アメリカ編』

ーアルゼンチン共和国 ペルー共和国 ブラジル連邦共和国 他』

山内 節夫 22世紀アート

2023年6月 378頁 2,800円+税 ISBN978-4-86726-103-3

著者は東京農業大学短期農業科卒と同時に1958～63年アルゼンチンに渡航し5年間滞在、花卉の技術指導員等も務め、帰国後1964～98年の間伊豆シャボテン公園に勤務の傍ら南米4か国(1986年)、パタゴニア(1994年)やアフリカ南部を旅行した。野生動植物が季節の変化の中で成長し、生態変化を起こし、他の動植物と共存・利用しながら種を継続する活動環(生育のサイクル)観察の視点から綴った、アルゼンチン、ペルー、ブラジル、チリを主にベネズエラ、パナマ、メキシコについても付記した詳細な旅行記。

旅行中に出会った野生動物・鳥類・昆虫や飼育動物、樹木や草花、食料や酒造のための栽培植物等とそれらの生育・栽培環境、現地の人々の利用の仕方などを、当時の旅行時に撮った写真とともに語っている。取り上げた動植物がきわめて広範多岐にわたっており、植物・動物の解説が主の旅行記で巻末に動植物別の索引も付いている。動植物についての記述が中心なので、著者の現地訪問から四半世紀以上経過していても内容の古さはあまり感じられないが、記述対象についてサブタイトルを付けたり適宜本文の改行・行間空けなどの工夫をすればより読みやすい資料になったと思われる。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカにおける 再生可能エネルギーの進展と国際協力 ーコスタリカ・パラグアイを事例に

高畠 千秋（JICA 中南米部南米課 企画役）



はじめに

ラテンアメリカは再生可能エネルギーの利用が相対的に高い地域である。2021 年の発電構成をみると、水力が 49.6%、天然ガス・石油・石炭が 31.8%、風力 7.9%、バイオ燃料 5.7%、太陽光 2.6%、地熱 0.4% 等となっている。再生可能エネルギーが実に 65%以上を占めており、以前より水力が主な発電源である。エネルギー全体では、石油・天然ガス・石炭が 65.4%、バイオ燃料等 21.9%、水力 8.9%、風力・太陽光等 2.7%、原子力が 1.0%で構成されている。2000 年からの推移をみるとエネルギー全体の消費量は増えているが全体の構成に大きな変化はなく、化石燃料、バイオ燃料及び水力が主なエネルギー源である¹。

ラテンアメリカの中でも、コスタリカ、パラグアイはほぼ 100%再生可能エネルギーで自国の電力を賄っている国である。本稿ではまずコスタリカの再生可能エネルギー源として、重要な役割を果たしている地熱について、その開発の軌跡及び国際協力を紹介する。そして、今後導入が期待されるグリーン水素についてパラグアイでの協力を扱う。最後にまとめとして、両国における今後の脱炭素の方向性及び特にグリーン水素の導入において求められる国際協力について考察する。両国の脱炭素の方向性及び国際協力を検討することは、他のラテンアメリカ諸国の脱炭素の取り組みを検討するために参考になると思料する。

なお、ラテンアメリカの電力セクターは 1982 年にチリで民営化に着手されて以降、多くの国で民営化・自由化が進められてきた。コスタリカでは民間の事業者による発電も行われているが、コスタリカ、パラグアイ共に国有の電力公社が発電、送電、配電を統合して運営している。この点は両国の電力セクターの特徴である。

コスタリカにおける地熱開発と国際機関・国際協力機構（JICA）の支援

コスタリカの 2022 年の発電構成は水力 72.9%、風力

12.4%、地熱 12.6%、バイオ燃料 1.5%、太陽光 0.6%、火力 0.02%となっており、ほぼ 100%を再生可能エネルギーで賄っている。エネルギー全体では 49.4%を化石燃料に頼っており、水力が 15.5%、風力・太陽光等が 26.5%、バイオ燃料が 8.6%を占める²。

同国は 2019 年に「脱炭素計画 2018 - 2050」を発表しており、2050 年までに二酸化炭素排出のネットゼロを達成することを目標に掲げている³。また、2020 年に見直された「国が決定する貢献」（NDC）において、2030 年までに最大でも 911 万トン - CO₂e にすることを掲げている⁴。

コスタリカは豊富な地熱の熱源を有しており、2135MW の開発ポテンシャルがあるとされている⁵。既に地熱発電所が建設され、稼働しているものを合わせると全部で 229MW に上る⁶。地熱は再生可能エネルギーの中で唯一、天候に左右されずベース電源として安定した電力供給が可能である。さらに、適切な管理を行えばほぼ限りのない電源であり、コスタリカのように化石燃料を輸入せざるを得ない国にとっては輸入額の減少につながるものである。

コスタリカの地熱開発はすべてコスタリカ電力公社（ICE）により実施されている。その歴史は比較的古く 1960 年代に地熱資源調査が開始され、70 年代にさらに調査が進められ地熱資源の存在が確認された。地熱開発の主な理由は、石油の輸入に依存する火力発電の割合を減らすためであった。1980 年代に入ると地熱開発が本格的に開始され、グアナカステ県ミラバジェスにおいて最初の地熱発電所の建設に着手された。このミラバジェス I 発電所（発電容量 50MW）は 1994 年にコスタリカ最初の地熱発電所として稼働を開始した。ミラバジェス I の後も開発は進められ、最近ではラス・パイラス II（2019 年、55MW）が稼働開始するなど脈々と開発が進められてきた（表、写真参照）。また現在ボリンケン I（55MW）の開発が進められており 2029 年に稼働開始と見込まれている⁷。

表 コスタリカ 地熱発電所一覧

発電所名	稼働開始 (年)	発電容量 (MW)	年間発電量 (GWh)
ミラバジェスⅠ	1994	50.0	401.1
ボカ・デ・ポソ	1994	4.5	36.9
ミラバジェスⅡ	1998	50.0	401.8
ミラバジェスⅢ	2000	26.0	222.6
ミラバジェスⅤ	2003	6.5	54.3
ラス・パイラスⅠ	2011	37.0	310.5
ラス・パイラスⅡ	2019	55.0	462.0
総発電容量		229.0	

出所：Plan de Expansión de la Generación 2022-2040 の表を基に執筆者作成



ラス・パイラスⅡ開発の様子（執筆者撮影）

これらの地熱開発の経験を通じて ICE は現在高い地熱開発・運営管理能力を有しており、地熱の技術サービスを提供するまでに至っている。具体的には地化学調査、井戸の掘削・維持、発電施設内の輸送管のデザイン（口径の選定・管の配置等）などである。さらに、エルサルバドル、メキシコ、ボリビア、日本など複数の機関と協力覚書を結んでおり、能力の高さが世界的に認知されている。

上述の ICE による地熱開発の背景には日本を含む国際協力があつた。コスタリカ最初の地熱発電所であるミラバジェスⅠの開発のため 135.47 億円の円借款契約が 1985 年 12 月 12 日に結ばれ、米州開発銀行（IDB）も融資を行っていた。同事業には、事業コンサルタントとして日本のコンサルタントが従事しており、本邦企業のタービンが導入され、30 年以上経た現在もそのタービンは稼働している。

コスタリカの電力セクターは IDB が主要ドナーであり、電力開発プログラムに対する IDB による 5 億ドルのクレジットラインが 2007 年に承認され、その後も水力発電所建設など複数の融資がなされ、2015 年には新たに省エネと再生可能エネルギーの利用プログラムに

対す 5 億ドルのクレジットラインが承認された。後者のクレジットラインの内 2 億ドルの借款契約が主にラス・パイラスⅡ及びボリンケンⅠの地熱開発に充てられている。さらに、円借款での支援も、ラス・パイラスⅡ、ボリンケンⅠ、Ⅱを含むグアナカステ県の地熱開発に対する 560.86 億円の供与が決定しており、全体の内、2014 年 8 月にラス・パイラスⅡに対する 168.1 億円の円借款契約、2017 年 6 月にボリンケンⅠに対する 259.91 億円の円借款契約が結ばれた。

このように、ICE の能力向上の背景には、長期間にわたる発電所の建設、事業実施前に行われる各種調査等を通じて、コンサルタントと業務を行うことによる直接的な能力強化による能力向上・知識の蓄積もあった。

パラグアイにおけるグリーン水素推進の取り組みと国際機関・JICA の支援

パラグアイは自国の系統に流れる電力を 100% 水力発電で賄っており、2023 年は総発電量の内 57.3% をブラジル及びアルゼンチンに輸出している⁸。再生可能エネルギーで発電を行っているため、グリーン水素生産のポテンシャルが大変高い国である。但し、エネルギー全体では水力が 37.5% を占め、バイオ燃料 32.6%、石油等化石燃料が 29.9% を占めている⁹。

パラグアイ政府は 2016 年 4 月にパリ協定に署名しており、NDC において 2030 年までに 20% の温室効果ガス発出削減を目標に掲げている。また 2016 年に発表された「国家エネルギー政策 2040」の中で、バイオ燃料等代替エネルギー促進を目的としたファイナンス面での仕組みの確立、太陽光・風力など再生可能エネルギーを通じた電源構成の多様化などを目標に掲げている。

グリーン水素生産の高いポテンシャルを背景に、パラグアイ政府は 2021 年に IDB の支援により、グリーン水素のロードマップを定めている。同ロードマップの一部として、運輸・長距離旅客輸送のために水素を利用することについて SWOT 分析が行われている。具体的には、強みとして、豊富な水力資源、余剰電力・競争性のある電力料金、陸上輸送のインフラ、南米の主要な水路、過去の調査、水素プラント設置のためのパラグアイ石油公社（PETROPAR）の土地の存在、弱みとして、規準・規制の不足、限定的な技術力、ビジネスモデルの不足、水素を利用者に届けるインフラ不足、運輸セクターとエネルギーセクターを結びつける機関の能力等が指摘されている。また、機会として、政府及び民間セクターの電気自動車への支援・関心、

技術協力・投資家の関心、運輸・旅客輸送のための船の買い替え、輸送水路としてのパラナ川の重要性、エネルギーハブとしての地位、脅威として、水素についての間違った認識及び新しい技術採用への抵抗、民間セクターへのインセンティブ不足、建設・運営維持管理の高コスト等が指摘されている¹⁰。

ロードマップの中ではアクションとして水素を製造する水素パークの建設、生産された水素の運輸セクターでの利用という実証事業のアイデアが提案されており、水素製造コストの概算も産出されているが、同ロードマップはコンセプトレベルであり、すぐに実施に移すことは難しい。

そのため、現在 IDB の支援により「国家グリーン水素戦略」が策定中である。同戦略ではパラグアイにおいてグリーン水素導入を検討する具体的な実証事業が特定される予定である。さらに、現在 JICA はパラグアイの公共事業・通信省にある鉱山・エネルギー副省 (VMME) を対象に新しい技術協力プロジェクトを開始しようとしている。同プロジェクトでは、IDB の支援により特定される実証案件を分析した上で、同実証案件を含むグリーン水素事業を実現するための資金メカニズムの構築を支援するものである。具体的にはグリーン水素実証案件の提案及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の特定、官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案、並びに資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動を行う計画である。本プロジェクト実施後、グリーン水素事業を行うためのファンド等の資金メカニズムが実際に運用され、グリーン水素事業の実施が広まることが期待される。

結び

コスタリカ、パラグアイのように発電で脱炭素を達成している国において、一層の脱炭素を進めるための課題は、運輸交通セクターでの二酸化炭素排出量を削減することである。具体的にはコスタリカでは水素燃料電池車の導入、パラグアイでは水上輸送における脱炭素を進めることが次の一歩となり得る。ただし、これらの事業費は高く、グリーン水素事業も高コストが実施を阻む主要因の一つである。上述のコスタリカの地熱開発事業のように、公社に対する譲許的な資金供与のみでは限界がある。そのため、民間セクターの投資

の呼び込みを行う必要があるが、特に事業の初期段階では、民間セクターのみでは採算性の確保が難しく事業として成り立ち難い。民間セクターによる事業の採算性を確保するために、公的資金の導入等による譲許的な資金メカニズムの検討・構築が今後一層求められる。その際、公的資金の資金源として、円借款等、国際機関による譲許的な資金協力が重要になってくる¹¹。

なお、グリーン水素の取り組みにおいて先んじているチリは、既に資金メカニズムを構築中であり、複数の国際機関と借款契約を結んでいる。JICA としてもグリーン水素分野の協力を考える中でチリ政府関係者と意見交換を行っている。チリ、前述のパラグアイの政府関係者からは、アンモニアを燃料とした船舶など脱炭素の難しい技術に対する本邦技術活用の期待が示された。また、既に本邦企業がオーストラリア、米国等でグリーン水素の事業を実施していることから、同事業サイトを訪問し、資金面も含め事業実施の経験の共有を受けることに関心が示された。

再生可能エネルギーの利用、即ち脱炭素の取り組みにおいて日本の先を行く両国に対する、今後の協力を考えると、従来型の取り組みのみでは不十分であることがわかる。グリーン水素の導入を始めとする脱炭素に向けた取り組みを支援するために、実施可能で意義のある技術協力を改めて検討する必要があり、特定の個別事業への円借款といった形の資金協力以上のものが求められている。そのため、相手国政府と一緒に課題解決を行うパートナーと捉え、一緒に経験を積み重ね、他の国際機関、民間セクターと協働しながら協力を進めていく必要がある。

(本稿は執筆者個人の考えを記したものであり所属組織の見解を示したものではない。)

- 1 Central & South America – Countries & Regions - IEA, <https://www.iea.org/regions/central-south-america/energy-mix>
- 2 IEA
- 3 *PLAN DE DESCARBONIZACIÓN*, <https://minae.go.cr/documentos/planesprogramas/Plan-de-Descarbonizacion-1.pdf>
- 4 *Contribución Nacionalmente Determinada 2020*, <https://unfccc.int/sites/default/files/NDC/2022-06/Contribución%20Nacionalmente%20Determinada%20de%20Costa%20Rica%202020%20-%20Versión%20Completa.pdf>
- 5 ICE (2015) *Costa Rica: Energía geotérmica modelo propio de sostenibilidad*
- 6 ICE (2023) *PLAN DE EXPANSIÓN DE LA GENERACIÓN*

ELÉCTRICA 2022-2040

- 7 Ibid
- 8 系統につながっていない遠隔地において化石燃料を用いているが全体の発電量の1%にも満たない。輸出の内ブラジルが73.1%、アルゼンチンが26.9%を占めている。Viceministerio de Minas y Energías, Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones “BALANCE PRELIMINAR DE ENERGÍA ELÉCTRICA 2023”, https://www.ssme.gov.py/vmme/pdf/balance2023/Balance%20Preliminar%20de%20Energia%20Electrica%202023_VF.pdf
- 9 Paraguay - Countries & Regions - IEA, <https://www.iea.org/countries/paraguay/energy-mix>
- 10 Viceministerio de Minas y Energías, Ministerio de Obras Públicas (2023) *Hacia la Ruta de Hidrógeno Verde en Paraguay*
- 11 IEA (2023) *Latin America Energy Outlook 2023*

(たかばたけ ちあき 国際協力機構 [JICA]
中南米部南米課 企画役)

ラテンアメリカ参考図書案内



『インディアスの破壊をめぐる賠償義務論 —十二の疑問に答える—』

ラス・カサス 染田 秀藤訳 岩波書店 (文庫 青 427-9) 369 頁
2024 年 3 月 1,050 円＋税 ISBN978-4-00-334279-4

スペインの新世界征服の支配の正当性を否定し、先住民インディオの自由と人権を訴え続けたドミニコ会修道士バルトロメー・ラス・カサス (1484 ~ 1566 年) は、キリスト教化と文明化の名の下に新世界へ侵略したスペイン人征服者たちによる搾取とインディオ殺戮が日常化している植民地の実態を暴露した『インディアスの破壊についての簡潔な報告』(原書刊行 1552 年。岩波文庫 2013 年) の告発で知られている。ラス・カサスには写本の形で流布し没後 2 世紀半後に印刷公刊された「1564 年にペルー征服にまつわる諸々の出来事およびその結果、ペルーならびにその住民が蒙った害に対する賠償方法に関する諮問を受けて、書き示した回答」という最晩年の論策があり、その『財宝論』ではスペイン国王のインディアス支配権、フェリペ二世が下したエンコミエンダ永代所有権化決定を否定し、植民地化の中で行われたエンコミエンダ制等で略奪行為を働いたすべてのスペイン人たちを糾弾、本書『疑問』では先住民に対する賠償義務の履行方法を具体的に提示している、当時のスペイン人植民地社会を震撼させた警世の書。カサスについて多くの著訳書を出している訳者による詳細な解説が、本書の意義の理解を助けてくれる。

(桜井 敏浩)

岸田総理大臣の ブラジル・パラグアイ訪問



野口 泰（外務省 中南米局長）

5月6日、岸田総理の南米訪問が無事終わり帰国した。昨年(2023年)9月に現ポストに着任して以来、私にとって最大の課題であったが、ようやく終えることができ、まさに肩の荷が下りた感じである。ブラジリア半日、アスンシオン半日、サンパウロ約一日の慌ただしい日程であり、受入れ側や総理をはじめ御一行には負担があり申し訳なかったが、大変充実した訪問であった。

そもそも、1996年の橋本総理の中南米訪問までは、日本の総理の中南米訪問は10年に一回のペースであった。中南米を訪問したのは、80年代は大平正芳総理、鈴木善幸総理、70年代は田中角栄総理、その前は59年の岸信介総理であった。それが、2000年代に入って小泉総理の時代になってくると、中南米諸国がアジア太平洋経済協力(APEC)やG20のメンバーということもあり、これらの首脳会議を中南米諸国がホストするようになった結果、日本の総理の中南米訪問は増えていったが、それでも二国間訪問はそれほど多くなく、今回の岸田総理によるブラジルへの二国間訪問も2014年の安倍総理訪問以来であった。いずれにしても、我が国総理により頻繁に中南米諸国を二国間訪問していただけるよう更に努力しなければならないと考えている。

本年は、ペルーではAPEC、

ブラジルではG20が開催されるなど「中南米イヤー」と位置付けられている。特に、パラグアイは2024年上半期の南米南部共同市場(メルコスール)議長国であり、ブラジルは本年G20議長国であるほか、来年COP30やBRICS首脳会議をホストするなど国際社会でリーダーシップを発揮しており注目が集まっている。こうした中で、今回、岸田総理がブラジル及びパラグアイを訪問されることになった。

訪問の狙い

今回の岸田総理訪問の狙いとしては、まずは、現在、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序がロシアや中国の行動により重大な挑戦を受けている中で、ブラジルやパラグアイといったいわゆるグローバルサウスと呼ばれる諸国と一緒に、こうした国際秩序を維持・強化することがある。現在、グローバルサウスとの関与強化が重要な課題となっているが、とりわけ中南米諸国との関与を強化する必要性が高いと考えている。なぜならば、中南米諸国は、例えば、2022年3月の国連総会における対ロシア非難決議には、ブラジル、パラグアイを含め中南米33か国中28か国が賛成しており、アジア、中東、アフリカ諸国と比較しても賛成の比率は高く、西側諸国とも法の支配などの価値・原則を共有しているといえる

からである。また、中南米諸国は、現在、中国への経済的依存を高めている中で、対外経済関係の多様化を志向し、伝統的な信頼できるパートナーである日本に中南米でのプレゼンスを高めてほしいという思いを強く持っており、日本が中南米への関与を更に高める必要がある。なお、ブラジルは、昨年G7広島サミットに出席するなど西側諸国との繋がりもありつつ、BRICSの一角として中国やロシアとも関係を構築しているといったユニークな立場にある。

また、ブラジルとは資源・食料・バイオ燃料などのビジネス促進、パラグアイとは豊富な電力、競争力のある労働力、メルコスールのマーケットを活用したビジネス促進など経済面での関係強化も狙いとしていた。さらに、パラグアイがメルコスール議長国を務めていることもあり、メルコスールとの関係強化も狙いとしていた。

その他、ブラジルもパラグアイも日系社会があり、両国において日系人の方々が国の発展に貢献されたことが高く評価されていることから、日系社会との更なる連携強化も狙いとしていた。現在、中南米では中国の存在感が大きくなっているが、日系人が中南米で築き上げた勤勉、正直、実直などの良いイメージは中国の物量に勝るとも劣らない日本のソフトパワーとなっている。後述のとおり、今回訪問いただいたブラジリア、

アスンシオン、サンパウロのいずれの都市でも岸田総理は日系社会から大歓迎された。

成果

まずは、両国訪問を通じて、首脳レベルでの信頼関係が深まったことが重要な成果である。本年はリオデジャネイロにおいてG20首脳会合が実施されるため、岸田総理がその際にブラジルを訪問することが期待されているが、その前にブラジルを訪問したことは、ルーラ大統領をはじめとするブラジル政府関係者に響いたと思われる。ルーラ大統領は、首脳会談の後に、自分の執務室に岸田総理を招いたほか、ルーラ大統領主催昼

食会は、サンパウロからも日系人を含め日本との関わりがある人が招待されるなど200人を超える規模の盛大な昼食会であったが、ルーラ大統領は、岸田総理と腕を組んで会場に入るなど親密さをアピールしていた。パラグアイの大統領は若く精悍なペニャ大統領であるが、少人数の首脳会談、拡大会合の他、夕食会では予定の時間を超えてじっくり様々な問題につき議論していただき、信頼関係が深まったのではないかと考える。こうした関係に基づき、岸田総理は、両首脳との間で、法の支配を踏まえ、人間の尊厳が確保される国際社会の構築に向けて協力することを確認できた。

ブラジルとの間で発表された日・ブラジル首脳共同声明は、10年ぶりの発出であったが、二国間関係、国際情勢など多岐にわたるテーマを取り上げ、計90にも及ぶパラグラフからなる。これは、日・ブラジル関係がまさに、「戦略的グローバル・パートナー」として非常に幅広い分野で深い関係を有していることを物語っているといえよう。

今回の訪問で、先方政府に非常にアピーリングであったのが、経済ミッションに総理に同行いただいたことであった。特にブラジルは、脱炭素ビジネスに関心を寄せる企業が多く、46の企業などが参加した。企業より、バイオエタノールからSAF（持続可能な航空燃料）を作るビジネス、バイオから作るプラスチック代替素材などブラジルのポテンシャルに着目したビジネスに大きな関心が寄せられ、こうした分野での覚書等が署名された。また、パラグアイでも、14の企業などが参加し、宇宙分野をはじめとする様々な分野で覚書等が署名された。企業のトップを含む幹部の方に遠い南米までお越しいただいたことは大変ありがたく、オールジャパンで日本の存在感を示すことができたと考えている。

今回の訪問では、ブラジルが気候変動問題で鍵を握るアマゾン熱帯雨林を抱えていること、また、来年はブラジルがCOP30をベレンで開催することなどを踏まえ、両国の間で、「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）」を立ち上げた。これは、これまでの日・ブラジルの環境・気候変動分野の協力を踏まえ、同分野の協力をアップ



日・ブラジル首脳会談（内閣広報室提供）



日・パラグアイ首脳会談（内閣広報室提供）

グレードするものであり、例えば、劣化農地を持続可能な形で使用できるようにすることにより、更なる森林伐採を防ぎ、ひいてはこうした取組が気候変動対策にも資するといった協力が含まれる。このほか、アマゾン基金への拠出や国際協力機構（JICA）海外投融資によるこうした分野での協力など、同イニシアティブを通じて、ブラジルとの同分野での協力を強化することとしている。

経済産業省も、日本が持つ先端技術等とブラジルが持つバイオ燃料・合成燃料等を結びつけ、世界のカーボンニュートラルに貢献するべく、持続可能な燃料・モビリティ・イニシアティブ（ISFM：Initiative for Sustainable Fuel and Mobility）を立ち上げた。

ルーラ大統領は、岸田総理訪問前の日本のメディアに対するインタビューで、かつてと比べて日本とブラジルの貿易量が減少していることに対して懸念を示していた。これについては、日本企業のグローバル化により、生産拠点が中国や東南アジアにシフトしている中で、日本からブラジルへの輸出ではなく、中国や東南アジアからブラジルへの輸出として計上されていることや、日本の自動車関連企業は、かつては、多くの部品を日本で製造しブラジルに輸出していたものの、近年ではエンジンも含めたブラジルでの現地生産が進んでいることが、日本からの輸出の減少につながっていると思われるが、いずれにしても、両首脳は日本とブラジルとの貿易関係拡大のために今後とも努力することとしている。また、メルコスールとの関係強化については、こうした貿易投資のみならず、メルコ

スールが戦略的鉱物資源などの供給源となっていることなどから、サプライチェーン強化など幅広い分野における協力を強化することと一致した。

今回の訪問では、ブラジルもパラグアイも牛肉の対日輸出解禁に関心が高かった。科学的知見に基づき、検疫当局間の協議を継続することとしている。

両訪問国の共通点が、日系社会の存在であり、今回は、各訪問地であるブラジル、アスンシオン、サンパウロで各々日系人の方々に総理にお会いいただいたが、いずれも大歓迎であった。特に、アスンシオンとサンパウロでは、若い世代も多く参加されていたのが印象的であった。総理が訪問されて、現地の日系社会と交流し、それが日本国内でも報じられることで、日系社会の存在を日本の皆様に感じていただくことができる。また、日系社会の方々も、総理にお会いいただくことにより、日本からも注目されていることに喜びを感じ、日本文化、日本ビジネスの促進をサポートしようとの意欲が一段と高まることが期待される。日系社会との関係では、次世代の若手日系人をどのようにエン

カレッジして日系社会の活動に参画してもらうかなどが課題であるところ、今回の訪問や訪問時に発表された今後3年間での中南米日系社会との1000人の交流計画などを通じて、こうした傾向の後押しになれば幸いである。

今回の訪問に際して、総理から10年ぶりとなる対中南米政策スピーチを行っていただいた。国際社会の分断・対立が進む中で、岸田総理が重視しておられる人間の尊厳の達成のための道のりとして、①法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保、②環境、気候変動など人類共通の課題の克服、③誰をも犠牲にせず、世界の人々が共有できる繁栄の追求、の三つの方向性に基づき、中南米諸国との協力を重視する内容である。荘厳なサンパウロ大学で、中南米諸国を含む世界に向けて我が国の対中南米政策を発表することができた。

10年前の安倍総理訪問時と違うのは、いずれも国際環境の変化に起因するが、一つは、ロシアによるウクライナ侵略、中国による東アジアでの力による一方的な現状変更の試みなど、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に



開拓先没者慰霊碑を参拝し献花する岸田総理（内閣広報室提供）

対するあからさまな挑戦がある中で、中南米諸国とともに、こうした国際秩序を守っていく必要性がますます高まっているとの事情がある。もう一つは、コロナパンデミックやロシアによるウクライナ侵略により、サプライチェーン強化などの経済安全保障の問題が大きくクローズアップされており、ブラジルなどの中南米諸国はこうした問題に対処する観点から極めて重要な位置付けにあり、今回の訪問でもこうした点を重視した。

最後に

今回の訪問にあたっては、先に述べたとおり我が国企業などから経済ミッションの御協力をいただいた。また、関係省庁から多大な御協力をいただいたほか、在ブラジル大使館、在パラグアイ大使館、在サンパウロ総領事館はもとより、関係在外公館からも応援要員を出してもらい、まさにオールジャパンで総力を上げた結果、十分な成果が挙げられたと考えている。

今回の総理訪問で、日・ブラジル関係及び日・パラグアイ関係は

明らかに弾みがついた。本年11月にはG20首脳会合がリオデジャネイロで開催予定であり、再度日伯首脳レベルの接触が期待されている。さらに、来年はブラジルとの外交関係樹立130周年であり、日・ブラジル友好交流年とされているところ、既にルーラ大統領は訪日を明言している。こうして高まったモメンタムを活かして、今回の首脳会談のフォローアップを着実に行っていきたい。

(のぐち やすし 外務省 中南米局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『「多文化共生」言説を問い直す』

―日系ブラジル人第二世代・支援の功罪・主体的な社会編入―

山本 直子 明石書店

2024年3月 271頁 4,200円＋税 ISBN978-4-7503-5748-5

本書は、2019年の改定入管法施行により実質的に単純労働者の受け入れも始まり、日本社会が移民の支え無しには成り立たない状況になってきた今、日系ブラジル人第二世代へのインタビュー等フィールド調査によって、日本社会で外国人の社会統合について述べる際に多用されてきた「多文化共生」という言説を再考し、彼らからの日本社会への問いかけの声を届けようとするものである。調査は2012～19年の間、日本有数の日系ブラジル人集住地である愛知県豊田市で実に多くの聞き取りを行った。第1章「政府文書にみる多文化共生概念の展開」では1989年の入管法改定からの社会の変化、政府の多文化共生に対する姿勢の変遷を、第2章「地域社会に浸透する多文化共生言説」では地方行政においてどのように表出されているかを、第3章「支援の功罪」では国や行政によって進められる多文化共生施策の影響と同化主義、日本語支援偏重主義等の弊害を指摘し、第4章「コミュニティとネットワーク」では調査地域でのイベント、様々なトランスナショナルなコミュニケーションについて検討し、第5章『「グローバル人材」言説が与える新たな立ち位置』では大学・大学院進学を目指す在日日系ブラジル人第二世代の社会的上昇を英語教育との関連に着目して論じている。終章ではこれらにより明らかになったこと、本書の限界と今後の課題を明らかにしている。著者は一時豊田市で行政職員の経験もある、社会学を専門とする東洋英和女学院大学専任講師。

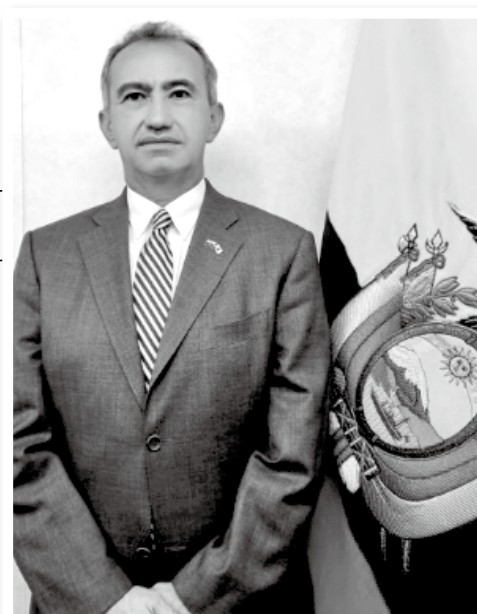
(桜井 敏浩)

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

エクアドル共和国

セサル・アウグスト・モンターニョ・
ウエルタ駐日エクアドル大使



日本との経済関係の 一層の拡大に期待

エクアドルのモンターニョ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ノボア政権の治安・経済・外交政策、ガラパゴス諸島の環境保全、日本・エクアドル関係の現状と展望などについて語った。同大使は、アンデス共同体事務局長、外務次官（経済・国際協力担当）、外務副大臣等を歴任し、2022年6月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

ー大使は駐日大使として着任されて約2年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は何ですか。

このようなインタビューの機会を与えていただき、ありがとうございます。エクアドル大使として来日するずっと以前から、1997年に国際協力機構（JICA）の研修で訪日するという光栄な機会を得て以来、私の思いは常に日本に向いていました。そのとき以降、日本に来る機会はありませんでしたが、日本の技術やビジネスでの世界的な業績、国民の教育、美しい自然、文化、食文化に対して、常に大きな称賛の念を抱いていました。

この素晴らしい国での2年間の滞在で、私は日本への称賛を再確認し、この間に経験したすべての瞬間が忘れがたい思い出となっています。その中からいくつか挙げるとすれば、歴史的な建物や寺院を訪れたこと、訪れた各地域で変化に富んだ食文化を楽しんだこと、街角でも公共機関や民間施設でも人々が親切であったこと、そしてエクアドルと日本との関係を促進しようとの思いをもって礼儀正しく私を迎えていただいたことです。

ー2023年11月、エクアドル史上最年少のダニエル・ノボア大統領（36歳）が、国会解散と大統領選挙の前倒しを行ったラッソ前大統領の残り任期（2025年5月迄）を受け継ぐ形で大統領に就任しました。国内の治安改善が喫緊の課題のようですが、治安悪化の原因、治安対策の現状と見通しについて教えてください。

ノボア大統領は、エクアドルを平和な国に戻すべく、絶え間ない闘いを続けています。大統領は、就任後の短い期間に、国の平穏に乗じてエクアドルを国際的な犯罪活動の拠点にした国際犯罪組織の取り締まりにおいて大きな成果を挙げました。

麻薬取引や人身売買、違法採掘などの関連犯罪の問題は、国際的な性質の問題であり、生産側と消費側の共同責任の問題です。国際的なマフィアが世界的な犯罪活動の産物として大きな資金力などを持つ中での困難な闘いです。エクアドルは、常に違法薬物の中継国でした。残念なことに、他国のカルテルとつながりのある地元の犯罪組織は、国の平穏と人々の優しさを利用し、私たちの港から、漁港の入り江から、そして空路で薬物を密輸してきました。

これに対し、ノボア大統領は、軍隊を含む国内の治安部隊を総動員し、国民に混乱と恐怖をもたらそうとするマフィアをテロリストと認定しました。ま

た、大統領が実施した国民投票では、罰則の強化、犯罪者の引き渡し、特別裁判所の設置、国際組織犯罪との闘いへの軍隊の動員、犯罪組織の資産差し押さえなど、ノボア大統領が提案した法改正案が広く支持されました。国際的にも、ノボア大統領は国際組織犯罪との闘いを国連安全保障理事会に提起しました。今年（2024年）、エクアドルと日本は共に安保理非常任理事国を務めています。

ーノボア大統領は、実業家としての経験を踏まえ、外国投資の誘致や中小企業の支援、さらには自由貿易協定の推進を重視しているようですが、ノボア政権の経済政策について教えてください。

世界各国との経済関係の促進は、ノボア大統領が重視している課題です。ノボア大統領は、エクアドルを開かれた国として位置づけ、国際法のすべての規定を尊重し、他国の内政に干渉しないとの原則の下で、世界のすべての国々と最良の関係を築こうとしています。

ノボア大統領は、自国経済の輸出力、生産力、活力の可能性を踏まえつつ、エクアドルへの外国投資を促進しています。その政策は、エクアドルとその民主的政府を信頼し、最近エクアドルに投資した日本企業のケースにおいて、具体的な結果をもたらしています。エクアドルの輸出企業と生産者のほとんどが中小企業であり、その多くが家族経営で、地元の労働力を多く取り入れています。

エクアドルは、日本の消費者に高く評価されている多くの製品の輸出において世界をリードしています。しかし、これらすべては、投資保護を組み込んだ貿易協定を日本と締結することによってのみ、確固たるものとなります。エクアドルは、アジアでは中国と韓国を含む、世界の大多数の国と貿易協定を結んでおり、現在カナダと交渉中です。現時点においては、日本との貿易協定の締結が最も重要な課題となっています。

ー現在、エクアドルは日本と共に国連安全保障理事会非常任理事国(2023年1月～24年12月)を務めていますが、貴国の外交政策の基本方針は何ですか。ウクライナでの戦争やガザでの戦闘についてはどういう立場ですか。

エクアドルは、国連安全保障理事会に参加する中で、国連憲章を含む国際法の遵守、法の支配、自由で開かれた世界、すべての国連加盟国の尊重といっ

た原則を共有する日本と、緊密な協力関係を築いています。この枠組みにおいて、エクアドルは、持続可能な平和の実現のために、紛争の平和的解決、国際組織犯罪との闘い、武力紛争下における民間人の保護、優先事項としての女性、平和および安全保障の課題、不拡散および不正武器取引との闘い、新たな脅威への対応などに取り組んでいます。

ウクライナでの戦争については、ノボア大統領は6月15、16日にスイスで開催されたウクライナ平和サミットに参加しました。そこで大統領は、平和的解決、対話と交渉がこの深刻な紛争による人的被害と物的破壊を終わらせ、恒久的な平和を実現するための基礎となるものであり、国際社会の協力の下で当事者間の和解と信頼回復を図ることが不可欠であると強調しました。そして、同サミットの共同宣言文書に署名しました。

ガザでの戦闘に関しては、エクアドルは、イスラエルとパレスチナの1967年の国境線を尊重すること、紛争を解決する唯一の方法として二つの国家を創設することなどを求めるすべての国連決議を支持しています。また、エクアドルはパレスチナを自由で独立した国家として承認し、同国に大使館を置いています。安保理非常任理事国として、停戦、人道援助物資の搬入、紛争を解決する唯一の方法としての交渉を求めるすべての安保理決議を支持してきました。エクアドルは、あらゆる種類のテロ行為を拒否し非難するとともに、紛争を平和的に解決し、国際人道法を尊重すべきであり、その違反は調査され、処罰されなければならないとの立場です。

ー貴国には、ガラパゴス諸島をはじめ豊かな自然遺産があり、その保全やエコツーリズムに先駆的な取り組みをしていると聞いていますが、現状を教えてください。

エクアドルは、世界自然遺産の尊重と保護を国内外で推進する世界のリーダー国の一つです。エクアドルは本土とガラパゴス諸島に多数の国立公園を有しています。2022年にガラパゴス海洋保護区に6万平方キロメートルを追加するエルマンダ保護区と呼ばれる新たな保護区を創設しました。これは、太平洋の豊かな生物多様性を保護し、ガラパゴスにおける持続可能な観光を促進することを目的としています。

また、コスタリカ、コロンビア、パナマとともに、エクアドルは東部熱帯太平洋海洋回廊（CMAR）における生物多様性の保全と沿岸海洋資源の持続可能



アマゾン ナポ・ワイルド・ライフセンター
(世界屈指の生物多様性を誇るヤス二国立公園内にあるサステナブルなロッジ)



アンデス パネシージョの丘 (巨大な聖母像があるキト市の旧市街、新市街を一望できるランドマーク的な丘)



コスタ (沿岸部) マレコン 2000
(グアヤキル市のランドマークともいえる海沿いの公園)



ガラパゴス ガラパゴス諸島に生息するガラパゴスリクイグアナ。サボテンの実を好んで食す
(写真はすべてエクアドル大使館提供)

な利用を目指して、生態系管理と政府共通戦略の確立を進めています。エクアドルは、違法、無規制、無報告の漁業を拒否し、他国とともに乱獲を規制し、公海上の絶滅危惧種や海洋資源の保護を促進することを目指しています。

ー日本とエクアドルは、100年以上に亘る交流の歴史がありますが、現在の二国間関係をどう評価されますか。今後の可能性や課題についてどうお考えですか。

両国は100年以上の外交関係にあり、文化、教育、科学、開発協力の分野で重要な交流を行ってきました。両国の友好関係はかつてないほど強固なものであり、国際的な課題における我々の行動を裏付ける価値観を共有しています。貿易・投資分野には将来的な成長の余地があります。現在、貿易収支はかろうじて5億ドルに達していますが、その拡大は今後の課題です。そのためには、エクアドルが希望している日本との貿易協定の締結が必要であると考えています。

ー日本とエクアドルとの関係の進展に向けて、大使として、特に力を入れて取り組んでおられることは何でしょうか。

私に取り組んでいることは、エクアドルの文化、観光、産品、一般的な知識を日本の人々に広めること、そしてエクアドルの豊かな食文化を伝えること

です。同時に、オープンスカイ協定締結による連結性の向上、ワーキングホリデー協定の締結を通じた若者の交流、日本に来るエクアドル人のビザ免除、貿易・投資促進のためのビジネス関係者間の交流の促進などについても取り組んでいます。

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

ラテンアメリカ地域、とりわけエクアドルに関心を寄せてくださる皆様に、誌面を通じ、ご挨拶できることは大変嬉しいことです。日本から見て太平洋の反対側に位置するエクアドルは、沿岸地域、アンデス山脈地域、アマゾン地域、ガラパゴス諸島という4つの地域から成っています。雄大な自然と生物多様性、多様な気候、多様な産物、多様な言語、多様な民族を生み出し、エクアドルを多様性、多文化、多民族の国家にしています。

皆様には、今後ともラテンアメリカ地域に関心を持っていただきたく、我々の国々と日本との友好を促進し知識の普及を図るラテンアメリカ協会の活動を引続き支援していただければ幸いです。

(注)本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト Interviews 欄に掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

2024 年パナマ大統領選挙と新政権の展望



本川 万里絵（在パナマ大使館 三等書記官）

はじめに

2024 年パナマ共和国総選挙は、最有力候補であったマルティネリ元大統領の立候補資格剥奪に始まり、後任のムリーノ候補にもその立候補資格について違憲訴訟が立てられ、選挙直前の3日前に判決が下されるという過去に例を見ない出来事の連続であった。そうした法的不確定要素を直前まで含んでいたにも関わらず、世論調査から首位を譲ることなく5月5日に当選を果たしたムリーノ候補には、低迷した経済からの脱却という国民の期待が大きくなっている。本稿では、今次選挙結果及びムリーノ候補の勝因を分析するとともに、新政権の課題と展望について考察する。

大統領選挙結果

パナマにおいて民主選挙が定着した1994年以降、伝統的三大政党（民主革命党 [PRD]、パナメニスタ党 [PAN]、民主変革党 [CD]）を中心とした政党連合が政権運営をになう体制が続いてきたが、前回2019年選挙においては伝統的政党離れとも言える傾向が若者を中心に見られはじめ、今次選挙ではその傾向がより顕著となった。結果はマルティネリ元大統領によって2021年に結成された新党である目標実現党 (RM) から出馬したムリーノ候補が34.23%で当選。第2位には前回2019年には無所属で出馬し、今回は新党もう一つの道運動党 (MOCA) から出馬したロンバナ候補が若者を中心とした無党派層や浮動票を確保し、24.59%の支持を得た。第3位には元大統領を務め、今回は小規模政党である民衆党 (PP) から出馬したトリホス候補が16.02%、第4位にはCDとPANの伝統的政党の連合から出馬のルークス候補が11.39%と続いた。与党民主革命党 (PRD) からの出馬であり現副大統領を務めるカリソ候補は、

パナマにおける選挙の特徴ともいえる「懲罰投票 (Voto de Castigo)」に苦しみ5.88%に沈んだ¹。今次大統領選挙におけるPRDの結果は1979年の党設立以来最低得票数となり、歴史的な大敗を喫する結果となった。ただ、パナマの政治の特徴である新党を含めた各政党間における明確なイデオロギーや政策の差の欠如に加え、今次大統領選挙では国内最大の支持基盤を有するPRDにおいて候補者間での支持分裂の傾向が見られたこともあり²、いずれの候補も過半数を得るには至らなかった（選挙制度上、決選投票がないため最大得票数を有する候補が当選）。

同日実施された国会議員選挙においては、既存政党に対する政治不信を背景に無所属候補の会派「バモス」が全71議席中20議席を獲得し、前回選挙での5議席から大躍進を遂げた一方で、PRDは13議席（前回選挙35議席）、CDは8議席（前回選挙18議席）と大きく落ち込む結果となった³。

大統領選挙の背景とムリーノ候補の勝因

マルティネリ元大統領の人気と「マルティネリ時代」再来への期待

選挙戦当初は、雇用促進、個人所得の増加、経済再活性化を掲げるマルティネリ元大統領が、「マルティネリ時代」再来への国民の期待を背景に有利な選挙戦を展開していた。同元大統領はカリスマ性や政策実行力、親近感のある人柄で特に低所得者層からの根強い人気がある他、大統領時代（2009～14年）は運河拡張政策に始まる大型インフラ投資により数多くの外国直接投資を呼び込むことに成功し、また当時の世界経済の好況の波を受け、低失業率、高経済成長を実現していた。しかしながら、その後の10年間でパナマ経済は鈍化し、特に、コルティソ現政権下では、新型コロナウイルス禍により経済活動が

停滞する中、ロシアのウクライナ侵攻による物価高・生活費の高騰が国民生活を直撃した。かかる状況を背景に、マルティネリ政権時代の好況と成果を更に美化する傾向が国民の間で強まっていった。

しかしその後、「ニュービジネス」事件における資金洗浄の有罪確定により同元大統領は立候補資格の取り消しを受けることとなり、当時副大統領候補であったムリーノ氏が大統領候補を引き継いだ。ムリー氏は「マルティネリ＝ムリーノ」をスローガンに、マルティネリ人気を最大限に活用し、最後まで優勢を維持して当選した。



写真1 ムリーノ次期大統領が選挙当日に投票所に駆けつけた際の様子
(出所：ムリーノ次期大統領のインスタグラム)

ムリーノ次期大統領の選挙キャンペーン

選挙裁判所がムリーノ候補を正式に大統領候補として認めたのは、既に選挙戦が終盤に差し掛かった3月4日である。マルティネリ元大統領が有罪判決確定後に在パナマ・ニカラグア大使館に政治亡命したことが連日メディアで報道されたが、その際に新たに大統領候補となったムリーノ候補の名前も同時に言及されたことが、当初同候補の課題の一つと思われていた知名度の低さの克服に繋がった。同候補は、憲法上定められた党内予備選挙を経て選出された大統領候補ではないため、その出馬資格を巡り違憲訴訟が立てられたが、最高裁が選挙3日前に合憲判決を下したことも同候補に勢いを与えたと思われる。

また、ムリーノ候補はTVで放送された公開討論会に一度も参加することなく、全国を行脚し国民との直接対話を重視した。これにより他候補者との不毛な討論、批判合戦に巻き込まれず、マイナスイメージを与えることを回避し、国民に親しみやすい印象を抱かせることに成功した。また権威主義的とも揶揄される言動は、コルティソ政権の決められない政

治からの脱却を望む国民には政策実行力、変化を起こす力があると好意的に受け取られ、支持獲得の一要因となったと見られる。

他候補の敗因

ロンバナ候補(MOCA)は汚職撲滅や環境配慮を押し出した公約が既存政党政治に辟易している若者や無党派層から一定の支持を得たものの、自身のクリーンイメージに固執し過ぎるあまり他候補・政党との連立を忌避したため、新党で基盤が脆弱であるMOCAに追加的支持を取り込むことができなかったことが一敗因と見られる。

トリホス候補(PP)においては大統領時代の成果や豊富な政治経験が政党の枠を超え評価されたが、弱小政党PPからの出馬であり、PRD創設者の息子・元大統領という肩書きから目新しさに欠け、既存政党政治からの変化を求める国民の支持を得るには至らなかった。

ルークス候補(CD・PAN)は「上流階級代表」とのイメージを払拭すべくメディア戦略に力を入れ、SNSを中心に庶民性をアピールしたが、ミネラパナマ社と政府の銅鉱山開発契約作成⁴に携わっていた経歴から支持率が急落。選挙戦終盤では「経済通」をアピールするもトリホス候補、ロンバナ候補と票を奪い合う展開となり第4位に沈んだ。

カリソ候補(与党PRD・MOLIRENA)においては目算通り「懲罰投票」に苦しみ6位に終わったが、失業や物価高騰、鉱山開発問題と行った喫緊の課題に対し効果的政策を打ち出せなかったコルティソ政権の失策に対する国民の失望が表れた結果と言えるだろう。



写真2 当選宣告式(出所：ムリーノ次期大統領のインスタグラム)

ムリーノ新政権の展望と課題

7月1日に発足するムリーノ新政権は、銅鉱山の閉鎖、海外直接投資の減少により停滞する経済への対応に加え、破綻寸前の社会保障制度・年金改革、運河・飲料水の確保、銅鉱山の閉鎖及び国際調停裁判への対応、政府調達未払いの返済等、歴代政権が先送りしてきた課題に迅速に対処していかなければならない。また、パナマ産銅輸出停止及び運河通航隻数の減少による国庫収入の減少、公的債務の増加（対GDP比率約65%）により財政は非常に厳しい状況にある。これらの問題はパナマ国民の生活への影響のみならず、投資格付け引き下げや国債利払い増、海外直接投資減少の要因でもあり、対応待ったなしの状況である。ムリーノ新大統領の政治手腕は未知数であるが、抜本的な行財政改革に取り組み、早い段階で諸問題解決の道筋を示すことができるか否かが新政権の浮沈の鍵となると考えられる。

選挙キャンペーンの中で掲げていた減速傾向にある経済の再活性化、公約・政策実現のためには国内の喫緊の課題を解決し、海外投資家・国際金融機関にポジティブなメッセージを発出する必要があるが、そのためには財源の確保が不可欠である。

また気候変動問題等の影響を受け喫緊の課題となっている水資源問題の解決は、国庫収入の1割を占める運河通航収入の確保という財政面と、国民の飲料水の確保という社会サービスの両面から非常に重要であり、次期大統領には速やかな判断が求められるであろう。

外交面では歴代の政権と同様、歴史的・経済的に結びつきが強い米国を軸とした外交を展開すると見られる。2023年の国際海事機関（IMO）事務局長選挙ではパナマ候補者が事務局長に選出されており、また2025～26年任期の安保理非常任理事国でもあるところ、積極的なマルチ外交の展開も期待される。中国との関係では、新大統領は当選後、パナマ産農産物の対中輸出に関心を示しており、通商を軸とした実益重視の関係強化を図っていくと見られる。非正規移民問題については、ダリエン国境閉鎖を掲げているが、その具体的方法についてはコロンビア政府や国際機関・人権団体との関係、米国大統領選挙の結果も踏まえつつ、新政権の動向を注視していく必要がある。



写真3 ムリーノ次期大統領が当選後大統領府でコルティン現大統領と会談した様子（出所：ムリーノ次期大統領のInstagram）

おわりに

ムリーノ次期大統領率いる新政権が7月1日に発足する。同次期大統領の当選は、過去のマルティネリ政権が実現した「高経済成長」、「よき時代」の再現、同元大統領及び同次期大統領がスローガンとして掲げてきた「あなたのポケットにより多くのお金を[Mas chen chen en tu bolsillo]」に対する国民の期待の表れである。他方で、国民の3分の2の信任を得ていないムリーノ新大統領の前には難しい政権運営が待っていると言わざるを得ない。政策立案・実行のためには野党の協力が不可欠であるが、無所属議員で構成され、次期国会で最大勢力となる会派「バモス」は反汚職・反マルティネリ主義、伝統的政党の政治からの脱却を掲げており、与党に立ちはだかる勢力になり得る。ムリーノ次期大統領は国民団結政府を目指し、全政党、国内各セクターと対話していく意向を表明するも、かかる状況を背景に難しい政権の舵取りを迫られる中、野党との協力体制を構築していくことができるか否かがムリーノ新政権の明暗を分かところとなろう。

（本稿は、2024年6月11日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在パナマ共和国大使館の見解を代表するものではない。）

- 1 Tribunal Electoral 〈<https://www.tribunal-electoral.gob.pa/>〉
- 2 与党PRDからの出馬であるカリソ候補の他、無所属で出馬したPRD議員であるスライ・ロドリゲス候補及び元PRD所属であり今次選挙ではPPから出馬したトリホス候補は、支持基盤がPRDにあるため右3候補の間でPRD票が分裂することとなった。
- 3 2024年5月末時点の結果に基づく。
- 4 パナマ政府は2023年10月、カナダ企業であるファースト・クオ

ンタム社を親会社とするミネラパナマ社と銅鉱山開発にかかる新契約を締結し、異例のスピードで国会承認を行った。当初から環境主義グループは銅鉱山開発に反対していたが、強硬とも言える右新契約の締結に対し、国民全体の間で与党 PRD に対する不信感や資源ナショナリズム意識が高まり、全国的な道路封鎖を伴う激しい抗議活動に発展。抗議活動はスーパーでの物資不足など国民生活に多大な影響を及ぼした。2023 年 11 月末、最高裁による右新契約に対する違憲判決が出たことでパナマ政府はミネラパナマ社との契約を破棄し、その他銅を始めとする国内の鉱物資源開発にかかる新規コンセッション締結を中止した。

(もとかわ まりえ 在パナマ共和国日本国大使館 三等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『空飛ぶ悪魔に魅せられて —謎の猛禽フォークランドカラカラをめぐる旅—』

ジョナサン・マイバーク 的場 知之訳 青土社
2024 年 4 月 481 頁 3,800 円＋税 ISBN978-4-7917-7637-5

英国の博物学者チャールズ・ダーウィンは若き日のビーグル号での航海の序盤の 1833 年、南米南端大西洋のフォークランド諸島（アルゼンチンではマルビナス諸島と呼ぶ）で鷹と烏の雑種のような「空飛ぶ悪魔」とも呼ばれたフォークランドカラカラに会い、人間を恐れず、好奇心旺盛でいたずら好きで頭がいい、他の土地にはほとんどいない死肉を好む猛禽類に驚かされた。

ダーウィンが記述を遺して以降 2 世紀近く経ち、この鳥に興味を持ち修士号を得た著者は、その生態を多角的に追いつね種の調査をするため、ガイアナの熱帯密林を訪れ、カリフォルニア半島の西方メキシコのバハカリフォルニア半島の西方 320km に浮かぶ島にグアダルーペカラカラの調査記録を調べ、チリ北部のアタカマ高山砂漠のアンデスカカララなどを探索し、アルゼンチン生まれの英国人博物学者・作家のハドソンの著作を漁り、メキシコからパタゴニアに至る先住民の伝承を聞き、多くの研究者等にインタビューをして、この自然科学、紀行文学、伝記を縦糸に多彩なストーリーを織り込んだ魅力と発見にあふれた物語を纏めている。

〔桜井 敏浩〕

ドミニカ共和国大統領選挙 —アビナデル大統領再選の背景と今後の課題



土屋 千紗（在ドミニカ共和国大使館 専門調査員）

本稿では、2024年5月19日にドミニカ共和国で行われた大統領選挙結果を振り返るとともに、再選を果たしたアビナデル大統領の今後の課題について考察する。

大統領選挙当日

5月、ドミニカ共和国は雨期に突入し、各地で大雨による被害も起きていたが、選挙当日の首都は晴天となり、朝から投票所へ向かう人々の姿がみられた。今回の大統領選挙では、中央選挙管理委員会が9組の大統領及び副大統領候補者を承認していたが、事実上、再選を目指すアビナデル現大統領と、過去に三度大統領を務めたフェルナンデス野党国民勢力党（FP）候補（直近は2008年から2012年）の一騎打ちとなった。

前回2020年の大統領選挙では、新型コロナウイルス対策と政府の汚職が争点となり、当時野党であったアビナデル現代革命党（PRM）候補が勝利した。アビナデル大統領（就任当時53歳、現在57歳）は就任後、早期に新型コロナウイルス感染症対策を開始し、若きリーダーとして国外から高い評価を得た他、経済成長の実現に向けた政策を実施し、国民から高い支持を維持してきた。

2024年2月以降の世論調査においても、アビナデル大統領は常に過半数の支持率を維持し、選挙12日前に発表された調査¹では57%の支持率を獲得。一方、フェルナンデス野党候補の支持率は24%で、アビナデル大統領が優勢に選挙戦を進めているのは明らかであった。

国民からの政権交代や改革を求める声も少なく、選挙当日の開票速報ではアビナデル大統領が59.10%（開票率21.21%）を獲得。選挙当日夜、フェルナンデス野党国民勢力党（FP）候補及びマルティネス野党ドミニカ解放党（PLD）候補（第三候補）が、アビナデル大統領に対し祝福の電話をしたことで事実上の敗北宣言となり、同日夜、アビナデル大統領は現代革命党（PRM）本部にて、勝利宣言を含む演説を行った。演説では、現政権の成果を強調しつつ、今後も現在の政策を継続する意向を示したほか、野党とも協力し政権運営を行っていくと表明した。

第一期アビナデル政権から再選まで

アビナデル大統領の連続再選は、政権第一期における安定した経済成長が大きく影響している。政権第一期（2020～2023年）の経済成長²は、年平均6.43%を記録した他、2023年はフリーゾーンの直接雇用者数及び輸出額、ドミニカ共和国への来訪者数等が過去最高となった。こうした経済成長は、現政権の安定した政権運営が後押しとなっており、国内外の企業関係者から高く評価されている。

内政においては、国民の大きな不信を招いた政府の汚職問題に対処し、政府機関の統廃合や前政権関係者を逮捕するなど、一貫した政府の透明性向上に取り組み、国民からアビナデル大統領の「変革」への姿勢が支持されてきた。

隣国ハイチの問題についても、政権当初から国際社会に対し、「ドミニカ共和国単独の解決策はない」として支援を強く訴えてきた。現政権では、国境フェンスの建設や軍の警備強化、不法移民の強制送還等を実施し、ハイチ問題は現政権のコントロール下に置かれているというイメージが国民の間でも形成されているのか、選挙期間中、ハイチ人不法移民について国民から不満の声が上がることもなく、選挙に影響を与えることはなかった。

その他の外交政策においても、現在約200万人³のドミニカ人が居住する米国を主要な戦略的パート

表1 2024年大統領選挙第1回投票の結果（投票率：54.37%）

アビナデル与党現代革命党（PRM）候補	250万7297票 (57.44%)
フェルナンデス野党国民勢力党（FP）候補	125万9427票 (28.85%)
マルティネス野党ドミニカ解放党（PLD）候補	45万3468票 (10.39%)
有効投票総数	436万5147票 (100.00%)

出所：中央選挙管理委員会

ナーと位置づけ、米国との関係強化を強調する他、民主主義の促進及び擁護する立場を明確にしており、ラテンアメリカ・カリブ海地域の民主主義を促進するための働きかけを行っている。

他方、対中関係においては、中国によるドミニカ共和国への戦略的分野（通信、港湾、空港）への投資を認めないと明言しており一定の距離を置いてきたが、2024年に入り下院議長の中国への公式訪問等、緊密化の動きも徐々にみられる。一方で、納税違反行為を行った中国系企業が2024年にいくつも閉鎖され、中国の大量生産・販売がドミニカ共和国の商業に対しマイナスの影響を及ぼすといった声も聞こえはじめた。

第一期アビナデル政権においては、選挙の大きな争点となる内政・外交上の問題もなく、新型コロナウイルス感染拡大を押さえ込み、経済回復を図るための環境整備を実施したことや、選挙公約であった汚職無処罰対策に取り組む姿が国民から好意的に受け止められてきた。2020年の大統領就任当初、企業家出身のアビナデル大統領の政治手腕は未知数とされたが、政権第一期で培った政治経験に対する国民の今後の期待の表れが今次選挙の再選につながったと考えられる。もちろん、潤沢な選挙活動資金を背景に、YouTube等のSNSを通じた広報活動も活発だったことから、それらの役割も大きかったのかもしれない。

また、アビナデル大統領の再選に貢献した与党同盟の存在も大きい。現代革命党（PRM）は、第1回投票でアビナデル大統領再選を実現させるため、21政党と同盟を結んだ。中央選挙管理委員会の公式開票結果によると、現代革命党（PRM）及び与党同盟

党の票獲得率が57.4%となり、うち現代革命党（PRM）単独では48.4%、同盟政党が9%であったことから、同盟政党がアビナデル大統領再選に重要な役割を果たしたことに注目が集まった。今般の大統領選挙と併せて実施された上下両院議員選挙⁴では、上院議会（32議席）にて、5議席を与党同盟の候補者が獲得しており、今後、与党同盟がどのように政権運営に影響を与えていくことになるのか注目していきたい。

過去最高の棄権率

「親愛なる国民に感謝する。国民一人一人の礼節と選挙への参加は、我が国の制度を強化し、我が国が深い民主主義的信念を持った模範的な国であることを示す基礎である」。

これは、アビナデル大統領が勝利宣言で述べた言葉である。この後に続く演説においても、度々「民主主義」という言葉を繰り返し、ドミニカ共和国は民主主義とともに発展していくことを強調した。

しかし、選挙結果後、当地主要各紙は、今回の大統領選挙が過去最高の棄権率であったと一斉に報じた。1996年以降に実施された大統領選挙にて、今次選挙の棄権率は過去最も高い46%を記録している。今回の大統領選挙に投票した有権者は54%で、コロナ禍で実施された2020年の大統領選挙の投票率55%を僅かに下回った。なお、2月に実施された統一地方選挙についても近年棄権率が増加傾向にある。

市民団体は、市民の大多数が民主主義や政治組織に不満を抱いている証拠であるとし、政党も留意すべき問題であるとして、中央選挙管理委員会に対し調査を行うよう求めている。

一方で、今次選挙に立候補した主要候補のイデオロギーや政策に大きな相違はなく、また国民が飛びつく内政及び外交上の問題もなかったことに加え、既に実績を積むアビナデル大統領以上に魅力ある候補が存在しなかったことから投票に行かなかったという声も聞かれる。世論調査においてアビナデル大統領が再選することが目に見えていたのも、無党派支持層の国民が投票に行かなかった要因と考えられる。

執筆者の周りで今次大統領選挙に対する意見を聴取したところ、「野党候補者よりはアビナデル大統領の方が好ましかったから」という理由で投票した人々が多かった。また、投票へ行かなかった人々からは、「積極的に投票したい候補者がいなかった」という声



写真1 アビナデル政権下で運転が開始したサント・ドミンゴ県ロス・アルカリス市のロープウェイ（執筆者撮影）

も聞かれた。あくまでも執筆者の感触にすぎないが、アビナデル大統領の経済政策によって利益を受けている企業と、一般市民が受ける利益に乖離があり、直接的な恩恵を受けることがない一般市民はアビナデル政権への帰属意識を持ちづらく、国民の政治への関心の低さにつながっているのではないかと感じる。いずれにせよ、近年の棄権率の増加に関する分析は必須であり、今後の調査に期待したい。



写真2 選挙当日の投票の様子（執筆者撮影）

低迷する野党

今回の大統領選挙では、フェルナンデス国民勢力党（FP）候補及びマルティネス・ドミニカ解放党（PLD）候補のどちらも支持率が伸びず惨敗となった。ドミニカ解放党（PLD）の慢性化した汚職体質や、フェルナンデス国民勢力党（FP）候補の大統領時代の政府関係者の逮捕を含めた汚職及び不正行為疑惑等に対する国民の不信が拭いきれず、また、両党とも与党に対し明確な対決軸を見いだすことができなかった。今次選挙では、野党の弱体化が露呈する結果となり、今後は新たな指導者を中心とした野党勢力が求められる。

上院議員選挙においても、上院32議席中、与党及び与党同盟が29議席獲得しており、野党が惨敗する結果となった。そのような中、今般の上院議員選挙で最も注目された国家特別区の議席をオマール・フェルナンデス国民勢力党（FP）候補が獲得し、同勝利を当地主要各紙は大きな紙面で報道した。フェルナンデス大統領候補の子息であるオマール氏の勝利は国民から一気に注目を集めることとなり、同氏が国民勢力党（FP）を主導していく可能性が最も高い人物として期待されている。

他方、大統領選挙後、ドミニカ解放党（PLD）は

ダニーロ現党首が次期同党全国大会の党首選挙に出馬しないと発表した。マリオッティ同党事務局長は、同決断はダニーロ党首の「自らの意思」で行われたもので、党の結束力を強化するために行う改革プロセスの一環だと説明している。ドミニカ解放党は、汚職や不正のイメージが強いダニーロ前大統領のもとで党改革を進めてきたが、国民の党に対する信頼度は回復せず、求心力が失われていた。今後は、古いドミニカ解放党のイメージを一新させていく必要性に迫られている。次の同党全国大会にて、誰が党を率いていくことになるのか注目される。

アビナデル政権の今後

アビナデル大統領は、勝利宣言にて、「私が大統領候補となることは、今回が最後となる。私は再び候補者になることはない。それが私の約束であり、公約であり、国に対する私のレガシーの一部となるだろう」と語り、2028年の大統領選挙には出馬しない意向を表明した⁵。

政権第一期においては、安定したマクロ経済成長の実現に重きが置かれていたが、第二期においては、これまで先延ばしにされてきた財政改革やインフレ対策、社会保障改革や治安対策等が期待されている。

また、これまで、麻薬取引やマネーロンダリングの罪で与党下院議員3名が逮捕され有罪判決が下されており、今後は国民からの不信が募る事態とならないよう、党内の透明化も図っていく必要がある。

大統領選挙後、アビナデル大統領は、政党を超えた政策実現のため、野党党首や各セクター代表者との対話を開始した。最後の4年間でどれだけレガシーを残していけるのか。今後に注目していきたい。



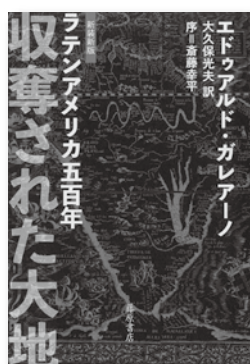
写真3 選挙期間中、町中でよく見かけたアビナデル大統領の宣伝広告。第二期アビナデル政権に国民の期待が高まる（執筆者撮影）

(本稿は、2024年6月13日時点の情報を基に作成したものである。
なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、所属組織の
見解を代表するものではない。)

- 1 Mark Penn/Stagwell 社が 1206 名を対象に実施。アビナデル候補と回答した者は、性別では、男性 55%、女性 59%であった。
- 2 ドミニカ共和国の GDP 成長率：同国中銀
<https://www.bancentral.gov.do/a/d/2533-sector-real>
- 3 外務省海外居住者研究所 (INDEX) 報告書 (2003) https://index.gob.do/wp-content/uploads/Informe%20del%20Registro%20Sociodemografico%202023_com.pdf
- 4 各選挙結果の詳細：中央選挙管理委員会 <https://elecciones2024.jce.gob.do/>
- 5 憲法修正 (2015) 第 124 条により、大統領は二期までしか務めることができない。 <https://presidencia.gob.do/sites/default/files/statics/transparencia/base-legal/Constitucion-de-la-Republica-Dominicana-2015-actualizada.pdf>

(つちや ちさ 在ドミニカ共和国日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『収奪された大地ーラテンアメリカ五百年〔新装新版〕』

エドゥアルド・ガレーアーノ 大久保 光夫訳 藤原書店
2024 年 4 月 495 頁 3,600 円＋税 ISBN978-4-86578-420-6

コロンブスの新大陸到達後の 500 年間の暴力と抑圧によって豊かな土地から資源が奪われ先住民が迫害され奴隷化され、欧米の資本主義国民に収奪されてきた貧困と飢餓の歴史を告発しており、「Ⅰ 大地の富の結果としての人間の貧困」では金銀収奪から始まり、砂糖、コーヒーその他の農園主の君臨と土地所有形態改革、地下資源権をめぐる争奪、「Ⅱ 開発とは航海者を上回る数の難破者を従える船旅である」ではラテンアメリカの保護主義と自由貿易、域内で戦争、経済を奇形化させた外国からの借款・鉄道建設の歴史を概観し、門戸開放、IMF の介入、世界市場での不平等の構造を変えない工業化、米国の下での統合など、現代の略奪の構造を指摘している。

著者はウルグアイのジャーナリストで、軍政時代はアルゼンチン、スペインに亡命経験がある。本書の初版は 1980 年、本邦での訳書も同じ訳者（常葉学園元教授）によって 1986 年に新評論から出版され、1991 年以降藤原書店から版を重ねてきたものの新装新版。原書が出版されて以来半世紀近く経つが、西欧資本主義の豊かな生活の裏には、別の場所、ラテンアメリカで暮らす人々の犠牲があるという植民地支配構造の根本は今も変わっていないとする主張に本書再版の意義がある。冒頭の著者の新版への序の解説、巻末にラテンアメリカ史略年表（メソアメリカ・アンデス古代文明から 1985 年まで。472 ～ 486 頁）も付されている。

〔桜井 敏浩〕

メキシコ大統領選挙 —「第四次変革」継続と今後の課題

滝 美紗都（在メキシコ大使館 一等書記官）
安孫子 菜緒（在メキシコ大使館 専門調査員）



はじめに

2024年6月2日、メキシコに北米初の女性大統領の誕生が決定し、歴史に新たな1ページが刻まれた。1934年以降、メキシコの大統領選挙は6年に1度行われてきたが、今回の選挙は大統領のみならず、連邦上下院議会議員、メキシコ市長、州知事、その他市長、地方議会等あわせて計2万286ポストが選ばれるメキシコ史上最大のものとなった。候補者選定期間から数えると約1年に及ぶ選挙期間中、史上最大の選挙戦を巡る混乱などで死傷者も出た。

投票日当日、早い人では朝の6時から投票所に並び、開門時間の8時過ぎには多くの投票所で長蛇の列ができた。各地18時に投票が締め切られた後、世論調査会社各社から出口調査結果が報じられ、深夜0時過ぎにはクイックカウントの結果をもって与党連合候補シェインバウム氏の大差での勝利が報じられ、さらには与党が連邦議会で絶対多数をとるとの見込みまで報じられ、与党連合本部は一気に祝賀ムードに包まれることとなった。

翌朝、「メキシコに史上初の女性大統領が誕生」という言葉がインターネット、SNS、そして紙面を賑わせた。他方、経済界では与党連合の絶対多数票獲得が確実にになれば今後急進的な政策が打たれるのではないかとの懸念が広がり、メキシコ・ペソと株価

は大幅に下落した。

今回のシェインバウム氏の圧倒的勝利の背景、そしてシェインバウム次期政権が抱える内政外政課題につき、それぞれ見ていきたい。

「第四次変革」継続支持が示された与党の圧倒的勝利

既存政党である中道右派の制度的革命党（PRI）から、進歩主義政党であり左派の国家再生運動（MORENA）に政権を明け渡した前回の大統領選挙（2018年）を「変化」の選挙と呼ぶのであれば、今次選挙は、メキシコ国民が現政権の政策の「継続」を支持した選挙と言える。

ロペス・オブラドール大統領は、就任以来、「まずは貧困層から」というスローガンを掲げ、社会給付、奨学金、年金拡充を含む社会福祉政策や、テワnteペック地峡開発やユカタン半島におけるマヤ鉄道の敷設などによって、国内で遅れをとっていた南部の開発を推進した。同大統領は自らの政策を、1808年メキシコの独立、19世紀半ばの自由主義改革（レフォルマ）、1910～1917年メキシコ革命に続く、四番目の変革「第四次変革」と称した。就任以来、ロペス・オブラドール政権の治安対策や経済政策など一部政策への評価は決して高くはなかった。しかし、ロペス・オブラドール大統領個人の支持率は50%代後半を維



写真1 特別投票所にて投票機会を求める人々（執筆者撮影）



写真2 メキシコ市内のシェインバウム氏選挙広報（執筆者撮影）

持、当選時の得票率 53%を割り込むことなく、安定し国民の支持を得てきた。

今回勝利したシェインバウム氏はロペス・オブラドル大統領のいわば「秘蔵っ子」。ロペス・オブラドル大統領がメキシコ市長時代にメキシコ市環境長官を務めており、以来、時には大統領の「娘」や「弟子」と称されるほど両者は近い関係を維持してきた。

シェインバウム氏は 2023 年 9 月に事実上の与党連合（MORENA、緑の党、労働党による連合）の大統領候補に選出、その後一貫してロペス・オブラドル大統領の「第四次変革」継続を掲げ、自らが「第四次変革の次の段階（segundo piso）」を着実に進める旨アピール、ロペス・オブラドル大統領人気を背景に支持を得てきた。選挙キャンペーン期間中、シェインバウム氏は各社世論調査でも 50% 台の支持率を維持し、野党連合（国民行動党 [PAN]、制度的革命党 [PRI]、民主革命党 [PRD] による連合）候補のガルベス氏に一貫して 10 ～ 20 ポイント差をつけてリードしてきた。一方、ガルベス氏は、現大統領の社会福祉政策の継続は明言しつつも、ロペス・オブラドル大統領を支持しない層に向けて「第四次変革」を批判、支持を訴えた。しかし、ガルベス氏は、国民が持つ既存政党 PAN、PRI への嫌悪感、ガルベス氏自身の知名度の低さ、そして何より「第四次変革」支持者の厚い壁の切り崩しはできず、その結果、シェインバウム氏は 60% 近くを得票してガルベス氏に 30 ポイント差をつけて圧勝。また、与党 MORENA も連邦議会で議席を大幅に伸ばし、与党連合が連邦下院では憲法改正が可能となる絶対多数（総議席 500 中の 3 分の 2 の議席）を獲得する見込み、

連邦上院でもその数に近づく見込みで、さらに地方選挙でも圧勝した。この圧勝により、メキシコ国民の多数が「第四次変革」を支持し、その継続を望んでいるという構図が改めて示されたと言えよう。

シェインバウム次期政権の諸課題

6 月 3 日未明の勝利宣言後、憲法広場であらためて行った勝利演説では現大統領のレガシーを継承すると高らかに宣言したシェインバウム氏ではあるが、決して明るくない課題も引き継がなければならず、今後 6 年間の道のりは決して容易なものではない。6 つの課題を見ていきたい。

第一に、最も深刻な課題のひとつとして治安悪化がある。ロペス・オブラドル政権は、「弾丸でなく抱擁を（Abrazo, no balazos）」をスローガンに組織犯罪に直接対峙せず、貧困や不平等などの犯罪の根本原因に対処していく政策を実施することで一定の成果が出たとしている。シェインバウム氏もこの方針を引き継ぐと述べているが、ロペス・オブラドル政権下での殺人、誘拐、恐喝等の犯罪件数は高い水準に留まっており効果の程は定かではない。また、選挙キャンペーン中も犯罪組織が絡んだと思われる候補者殺害や襲撃が相次いだ。各世論調査結果では、メキシコ国民の国内治安への強い懸念が明らかになっている。シェインバウム氏は、公約において治安対策として検察と警察の連携強化や、国家警備隊の能力強化を挙げているが、具体的な成果が出せるかが今後の政権運営の鍵となろう。

第二に、「第四次変革」が支持される理由のひとつには社会給付の拡大があるが、この背後には歳出の

図 2024年メキシコ大統領選挙の結果

選挙実施日：2024 年 6 月 2 日 投票総数：60,115,184 有権者数：98,468,994 投票率：61.05%

当選確実

得票率：59.76%
得票総数：35,833,009



クラウディア・シェインバウム候補
与党連合「歴史を作り続けよう」
(Sigamos Haciendo Historia)

第2位

得票率：27.45%
得票総数：16,502,697



ソチトル・ガルベス候補
野党連合「メキシコのための強さと心」
(Fuerza y Corazón por México)

第3位

得票率：10.32%
得票総数：6,204,720



ホルヘ・アルバレス・マイネス候補
市民運動

写真：本人公式 X から引用

増加、財政赤字及び対外債務の増加が進み、課題となっている。シェインバウム氏は、公共セクターでの支出削減を進め財政規律を維持するとし、増税実施は否定しているが、専門家からは財政の持続可能性を疑問視する声もあがっている。財政悪化が深刻化すれば、現在、「投資適格」とされているメキシコのソブリン格付けが低下する等し、後述する外国からの投資も低迷するおそれがあり、国民から支持される社会給付と健全な財政運営の両立が課題となろう。

第三に、国内不安定要因となり得るものとして、国の二極化がある。ロペス・オブラドール大統領は、戦略的に「新自由主義」や「エリート主義」を「変革の敵」として位置づけることで自身の支持を確固たるものにしてきた。これにより権力集中に一定の効果はあったであろうが、国を二分する不安定要因ともなり、投資・経済関係者からは二極化を不安視する声も出ている。シェインバウム氏は、勝利演説において、多様な経済活動の尊重に言及したが、果たしてどこまで分断された国をまとめることができるのか注目される。

第四に、司法改革である。2024年2月にロペス・オブラドール大統領は、より大統領が司法をコントロールすることが可能となる司法改革を含む憲法改正案を議会に提出した。この時は、与党は憲法改正に必要な議席を確保しておらず、野党の反対のもと改正案は成立しなかった。しかし、先述のとおり、今次選挙においては連邦議会選挙で与党連合が圧勝。連邦下院では憲法改正に必要な絶対多数議席の獲得が確実に成り、連邦上院でもその数にかなり近づく見込み。憲法改正は容易になりシェインバウム氏の政策実現にとっては追い風となる結果となった。ただし、かかる司法改革は行政権が司法権に及ぼす力が強くなり三権分立が揺らぐとの批判や、それにより各政策に対する司法のカウンターバランスを欠くことで政策が偏向したものになるのではないかと懸念が大きい。事実、当選後、シェインバウム氏が司法改革の推進に言及するや否や、為替相場は大きく変動、市場は不安定となっている。「第四次変革」の理想実現と市場の反応という現実的な問題とを如何にバランスをとっていくかが課題である。

第五に、次期大統領シェインバウム氏の目前には移民問題も立ちのかる。メキシコは常に移民・難民問題を抱えてきた国であり、中米各国、特にベネ

ズエラ、キューバ、ニカラグア、ホンジュラス、ハイチなどから米国を目指す人の通過国となってきた。しかし、この移民数は昨今急増し、墨米間の最重要課題のひとつとなっている。移民の多くは、まずメキシコ南部チアパス州に入り、メキシコ市を目指す。そしてメキシコ北部の米墨国境へと進み、米国に陸路で入国を試みる。米墨国境を越えた人の数は2024年1月～4月の期間に昨年同時期の3倍となったとの報告もある。米国はこの移民流入数を管理すべく、メキシコ政府との様々な会合の機を捉え、幾度となく懸念を表明してきた。大統領選挙投開票2日後にもバイデン大統領は難民数を制限する旨発表している。

移民問題は今や米大統領選の最重要争点のひとつ、メキシコにはバイデン候補及びトランプ候補の両陣営からますます重いプレッシャーがかかる。メキシコ政府は、移民の解決にはまず移民が引き起こされる根本原因、開発課題の解決が重要であると述べ、中米協力を強化してきた。選挙1か月前の米メディアインタビューでシェインバウム氏は、移民の対策にはまずは移民送出国の根本原因解決が必要であると述べつつ、国内対策としては「メキシコ南東部の開発」「メキシコ国内の雇用創出」を進めると言及した。シェインバウム氏が大統領として正式に就任するのは、米大統領選を1か月前に控える10月1日。シェインバウム氏が米新大統領とどのように交渉し対峙していくか、中米各国と如何に連携し、移民問題の解決に導くかが注目される。

そして第六に、投資促進・産業振興である。メキシコは巨大市場である米国の隣に位置し、日本、欧州連合（EU）含め多数の外国企業が進出、今やニアショアリングを背景に有力な投資先として多くの注目を集める国である。メキシコの対米輸出額は30年で約10倍になっており、米最大の貿易相手ともなった。しかし、現政権は必ずしも良好なビジネス環境を整えたとは言えない。国営企業優位のエネルギー政策、治安悪化、電力・水不足等は新規投資のボトルネックである。シェインバウム氏は3日未明の勝利宣言において、経済と政治の分権維持、国内外の企業投資の促進について述べ、民間企業に一定の安心感をもたらそうと試みた。また、同宣言では、これまで同様に、エネルギー主権、再生可能エネルギー及び科学技術開発の促進についても言及しているが、これらはシェインバウム氏の専門分野であり「ライ

フワーク」とされる分野である。2026年には「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の見直しも控える。シェインバウム次期大統領が何をどこまで成し遂げられるか、その手腕に注目が集まる。

おわりに

次期大統領シェインバウム氏は真面目で粘り強い性格の環境学者として知られ、時にはロペス・オブラドールの「弟子」「娘」と称されるも、2人のスタイルは必ずしも同様ではない。ロペス・オブラドール大統領の外遊歴は、就任以降この選挙までに、計7回のみ、うち5回が米国、残り2回は中南米諸国にとどまった。シェインバウム氏は博士課程のうち5年間で米国で過ごし、国際感覚を備えるといわれている。彼女は研究者としてのキャリアが長く、自らとロペス・オブラドール大統領の違いを「デー

タに基づき決断を下すこと」と述べる。10月1日の大統領就任後、シェインバウム氏がロペス・オブラドール大統領の背中を追い続けるのか、またはどこかで独自路線を歩み始めるのかが注目される。そして何より、絶対過半数をほぼ獲得した連邦議会をバックに、シェインバウム大統領が今後の6年間でどのようなメキシコを作りあげるのか、注視していく必要がある。

(本稿は、2024年6月19日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ日本国大使館の見解を代表するものではない。)

(たき みさと 在メキシコ日本国大使館 一等書記官／
あびこ なお 在メキシコ日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『インカ帝国 ー歴史と構造』

渡部 森哉 中央公論新社

2024年5月 391頁 2,400円＋税 ISBN978-4-12-110150-1

無文字社会でありながら南米最大の文化を築き上げたインカ帝国については研究書・解説書が多く出ているが、その多くは主にスペイン征服者・植民地支配者が遺したクロニカに基づくものであった。近年は考古学で判ってきたデータ、社会構造分析、当時の行政文書の解析などを組み合わせた研究が進んでおり、著者は専攻してきたアンデス考古学研究のペルー北高地での遺跡発掘調査経験を活かして、地球上の諸文化の間には相違点がある一方で共通点も多々あり、古代アンデス文明の研究を通じて人類の理解の枠組みをより整合性の高いものにできるはずとの考えで考察している。

本書がこれまでのインカ解説書と異なるのは、インカ帝国に生きた人々の様々な活動の実態を明らかにすることで、インカ帝国の全体像を浮かび上がらせようとしたことにある。キープ（数字を伝える紐）やクロニカ等史料、時間と暦、起源の時空間、道と人・物の移動と貯蔵、物質の製作・建物の建造、統治の仕組み、多民族集団と分割法、図像、勢力拡大のための戦争など個別的な分析を積み重ねることで、インカ帝国の全体像を再現しようとしていることである。著者は現在南山大学人文学部教授。『インカ帝国の成立一先スペイン期アンデスの社会動態と構造』（春風社一南山大学学術叢書、2010年3月）の著作や共著がある。

（桜井 敏浩）

中国の報道に見る 中国・ラテンアメリカ関係

工藤 章（ラテンアメリカ協会 専務理事）

小山 雅久（日中関係学会 副会長）



はじめに

中国がラテンアメリカに積極的に接近して同地域での存在感を高めていったのは、2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟して以降である。ラテンアメリカは、最近の10年間、習近平国家主席が主導する「一帯一路」構想に包含され、中国企業の有力な進出地域となっている。

これにより中国国内でのラテンアメリカの政治経済情報の需要が高まり、中国関係メディアもその発信力を高めてきた。その有力なメディアとしては、国营通信社の新華社と中国共産党機関紙の人民日報が挙げられる。新華社の出先は、ラテンアメリカ域内だけで23か所（本部はメキシコシティ、ブラジルにはブラジリア、リオデジャネイロ、サンパウロの3か所）あり、連日記事を配信している。人民日報は、リオデジャネイロやメキシコシティに特派員を置いて精力的に発信しており、中国の経済外交戦略を支えている。これに加えてCCTV（中央電視台）というテレビ媒体もある。

各国首脳の新華社訪問は国の規模にかかわらず、必ずトップ記事で報道されるので、外交活動の動静はとらえやすい。官製メディアとはいえ、中国の動向を知る上で欠かせない情報源となる。もちろんメディアとは別に、中国の大使館、中国国際貿易促進委員会（CCPIT、日本のJETROに相当）の現地事務所、中国社会科学院、中国国際問題研究所、主要大学のシンクタンクの地域専門家等による情報が出版物やインターネットを通じて発信されており、日本の情報力やネットワークを凌駕しているようにも感じられる。

本稿では、この過去半年ほどの人民日報の現地特派員の報道を中心に幾つかの記事の要旨を紹介しつつ、中国とラテンアメリカの関係や中国のラテンアメリカ戦略を読み解いていきたい。

中国の世界戦略

中国は、2010年にGDPで日本を抜き世界第2位

になり、更に国民の生活水準の向上に伴う国内需要の拡大が続いている。それに対応して、食料や資源・エネルギーの海外依存が増大してきた。このような状況下、習近平国家主席は、2013年に中国とヨーロッパを結ぶ広域経済圏構想「一帯一路」を打ち出したが、この構想は欧州にとどまらず今やラテンアメリカ・カリブ地域にまで到達している。次の報道から、中国がラテンアメリカ・カリブ地域をどのように位置付け、どのように関係を促進しようとしているかが読み取れる。

●ラテンアメリカの輸出が伸長（国際視点）～中国とラテンアメリカの協力の深まりが重要な力に～ （『人民日報』2024年2月5日第15面、リオデジャネイロ電、宋亦然記者）

ラテンアメリカ・カリブ諸国（以下、LAC諸国）には資源の優位性があり、各国は対外貿易拡大策を続け、輸出商品も多様化、その規模は2023年に更に伸びた。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）のサラザール・シリナキス事務局長は、LAC諸国が直面する大きな課題はいかに輸出を多様化するかであり、各国に原材料への過度の依存を減らし、産業クラスターの開発を強化するよう提言してきた。

近年、中国とLAC諸国の間の二国間貿易は急速に成長している。2023年、輸出入貿易額は前年比6.8%増の3兆4400億人民元に達し、数年連続で大きく成長している。中国との経済貿易協力の深まりは、LAC諸国の輸出拡大と経済の持続的成長に重要な役割を果たしている。ECLACによれば、2023年のLACの経済成長率は1.7%、ブラジル、コスタリカ、ガイアナなど12か国の輸出は拡大。サービス貿易も総じて伸びており、特に観光、金融、ITなどのサービス部門で顕著である。

貿易手続の簡素化も輸出の安定成長に貢献している。国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、貿易のデジタル簡素化におけるLAC諸国の平均実施率は

71%で全世界平均の69%を凌いでおり、貿易簡素化協定や自由貿易協定（FTA）なども輸出拡大にプラスに作用している。

対中貿易の新たな進展が見られ、赤道地帯のトロピカルフルーツ、パンパ草原の牛肉、アンデス山地のワイン、熱帯雨林のコーヒーなどの中国への輸出は拡大し、LAC 諸国の農産物の中国市場への参入が活発になっている。2012 年以降中国は LAC 地域の第二の貿易相手国であり、また第三の投資先となっている。個別に見てもブラジル、チリ、ペルー、ウルグアイにとって中国は最大の貿易相手国だ。2023 年には中国はエクアドル、ニカラグアと FTA を締結、ラテンアメリカとの FTA 締結国は 5 か国となった。

電子取引は中国系の進出拡大の大きな推進力となっている。中国の電子取引企業大手の SHEIN はブラジルに工場を開設、AliExpress も 2023 年 10 月にブラジル市場での投資を発表した。

中国は金属資源産出・輸入の大国

中国は金属資源大国であるが、鉄鉱石、銅鉱石、ボーキサイトなど中国の需要は国産では到底まかないきれない。また主要金属のみならずレアメタルも同様で、IT 関連や電気自動車（EV）での需要が増えているリチウムの海外調達が目立っている。

●中国企業によるボリビアの炭酸リチウム工場プロジェクトが竣工（『人民日報』2023 年 12 月 19 日 14 面、リオデジャネイロ電、時元皓記者ラパス発）

中国企業が請け負ったボリビアの炭酸リチウム工場プロジェクトの竣工式が行われた。ボリビアのアルセ大統領は式典に出席し、このプロジェクトの竣工はボリビアがリチウム産業に正式に参入したことを意味すると述べた。同プロジェクトはウユニ塩湖沿岸に位置し、中国機械設備工程総公司（CMEC）と中国鉄道第九局大連支社が 2018 年に土木建設を請け負うことでボリビアのリチウム公社との契約協議書に調印した。プロジェクト立ち上げ以来、新型コロナウイルスの影響を乗り越え、持続可能な民生に利する目標に向けて準備が進められ、今年（2024 年）7 月 25 日に仮検収を終えていた。

式典でアルセ大統領は「今日は歴史的な日だ。工場の稼働はボリビア経済史における重要な一歩だ」と述べた。ウユニ塩湖はボリビア南部のポトシ県にあり、アンデス山脈の標高約 3700m に位置する。ボ

リビア政府のデータによると、ウユニ塩湖の総面積は 1 万 km² はあり、世界最大の塩田だ。湿地の塩水にはリチウム、ホウ素、カリウム、マグネシウム、ナトリウムなどの鉱物資源が豊富で、リチウム埋蔵量は 2100 万トンを超えている。

中国は鉄道大国

中国の鉄道の総延長は約 7 万 km で米国、ロシア、インドに及ばないが、乗客と貨物の総輸送量は断トツの世界一である。ここ 10 年で、高速鉄道建設、設備製造、運営管理をカバーする体制を構築し、世界トップ水準にある。ラテンアメリカは鉄道インフラの充実を図っているが、中国の動きを次の二つの報道から知ることができる。

●中国製の地下鉄列車がメキシコで運行開始（『人民日報』2024 年 3 月 27 日第 15 面、メキシコシティ 3 月 26 日電、謝佳寧記者）

CRRC（中国中車株洲電力機車有限公司）が首都メキシコシティ地下鉄 1 号線向けに特別に開発した NM22 ゴムタイヤ式地下鉄車両が、最近正式に運行を開始した。列車は 9 両編成で最高時速 80km、最大乗客定員は 2252 人。この列車の革新的なところは、大きなゴム車輪走行で小さなゴム車輪がガイドする方式を採用、登坂力は 8%、半径 45m カーブ走行可能な点であり、低騒音で省エネ、安全性を高めた。メキシコシティ地下鉄 1 号線は 1969 年に開業し、全長 18.83km、20 の駅があり、1 日の平均乗降客は約 100 万人で、メキシコで最も重要な地下鉄路線だ。

●コロンビア地下鉄の建設と運営に貢献（『人民日報』2024 年 4 月 20 日第 3 面、張丹華記者）

「閘瓦」（Train Brake Shoe）、西安鉄道職業技術学院の外国人留学生宿舎にいるコロンビア青年がこの新しく学んだばかりの用語を紙に書き留めた。「これはコロンビアと中国の協力に役に立つ。西安での研修機会はとてもありがたい」と語る。青年の名はフリオ 27 歳、コロンビアのカトリック大学で土木工学を専攻。2019 年西安軌道交通有限公司（西安地鉄）と中国港湾工程有限責任会社のコンソーシアムがボゴタの地下鉄 1 号線建設案件を落札。昨年 9 月にフリオ以下 9 名が本プロジェクト研修生第一陣として西安に来訪し、1 年間の研修がスタートした。

ボゴタ地下鉄 1 号線はコロンビア初の鉄道交通ブ

プロジェクトであり、2028年に正式に運行開始される予定で、ボゴタ市民の「地下鉄の夢」が現実になる。2022年にサント・トマス大学土木工学科卒業のリン・ナは、西安地鉄が開発した個別コースを通じて「ここで鉄道交通に関する多くの専門知識を学んだ」と記者団に語った。鉄道輸送の運行管理について、保線、車両保守、信号制御、輸送組織、安全・安心などあらゆる分野の基礎知識を学ぶ。理論的な学習に加え6か月間の実地研修も受ける。(後段略)

中国の技術支援

中国の「一帯一路」は、「科学に国境はなく、全人類に利益をもたらす」という原則を守り、手を携えてグローバル科学技術共同体を構築するとの戦略を携えている。この方針を次の二つの報道から読み取れる。

●中国・ブラジル国交樹立50周年記念セミナーをブラジルで開催(『人民日報』2024年4月19日第3面、リオデジャネイロ4月17日電、陳一鳴記者)

4月17日首都ブラジリアで中国とブラジルの国交樹立50周年記念セミナーが開催された。このセミナーは中国社会科学院ラテンアメリカ研究所とブラジル国際関係研究センターが共催、「持続可能な世界の構築に向けた協力」がテーマで、両国関係、低炭素経済とエネルギー転換、農業革新とエコロジー変革、貧困と社会的不公平の撲滅、グローバルガバナンスシステムの改革などが主たるアジェンダだ。開発・産業・サービス大臣でもあるアルキミン副大統領は「中国の持続的な経済発展と需要の伸びが、ブラジルの経済回復にとって非常に重要であると認識している。ブラジルは素晴らしい時期を迎えており、中国はこれの中で極めて重要な役割を果たしている。我々はお互いに努力し包括的な発展を実現したい」と語った。

●習近平国家主席の第1回「中国・中南米・カリブ海諸国宇宙協力フォーラム」宛祝賀メッセージ(『人民日報』2024年4月25日第1面、新華社4月24日北京電)

今年はLAC諸国指導者と共に中国・CELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体)フォーラム設立10周年を共同で宣言した。過去10年間、中国・CELACフォーラムの枠組みの中で、中国とラテン

アメリカは様々な分野での友好協力を進め、平等、互恵、革新、開放、民生の新たな時代へと推し上げてきた。

近年、中国とLAC諸国の航空宇宙協力が着実な成果を上げており、リモートセンシング衛星、通信衛星、宇宙ステーションネットワークの分野での協力で新たな進展を遂げ、科学技術の進歩、地域相互ネットワークの強化、国民生活と福祉向上において重要な役割を果たしている。中国は、第1回中国・ラ米フォーラムを出発点として、LAC諸国と協力し、ハイレベルの協力パートナーシップを構築し、宇宙技術が双方国民に恩恵をもたらす未来を共有する中国・LAC共同体の構築推進を願う。中国国家航天局と湖北省人民政府の共催で、第1回「中国・中南米・カリブ海諸国宇宙協力フォーラム」が同日、湖北省武漢で開催した。

おわりに

これらの中国での報道からは、日本ではあまり知られていない中国政府の戦略や企業活動が見て取れる。中国がスケールの大きい動きを活発化させていく中、日本が長い間築いてきたLAC諸国との友好関係を強化するためには、新たな戦略的な対応を考える必要があるだろう。

本年2月に日本政府は「中南米外交イニシアティブ」という戦略を発表した。この戦略の具体策を検討する際、中国との協調・協業も視野に入れる必要があるのではないかと。アルゼンチン、チリでのリチウム鉱山やガイアナでの油田の開発のように、中国企業の欧米企業との共同投資案件は数多くある。欧米の動きを参考に、日本も中国と相互の強みを生かし、また相互補完しながら、LAC諸国にとってベストなフォーメーションを創り上げていくことが求められている。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会 専務理事／
こやま まさひさ 日中関係学会 副会長)

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

建物施工から再エネ事業へ ―戸田建設のラテンアメリカ事業

戸田建設株式会社 戦略事業本部 グローバル事業統轄部 副統轄部長
兼 GX 統轄部 副統轄部長
赤羽 拓之



―御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含めて教えてください。

1959年のブラジルにおけるミナスジェライス製鉄所（ウジミナス）プロジェクトがきっかけでした。800tの高炉2基、工場、宿舍建設など大規模な計画でしたが先方の事情で急遽規模が縮小され、戸田建設は鉄骨100tの納入請負のみに変更となり幻の第1号プロジェクトとなりました。

その後、当社の重要得意先であった生命保険会社のブラジル進出をきっかけに1972年に現地法人（戸田ブラジル）を設立し、生命保険会社からパウリスタ大通り沿いのビルを設計施工で受注したことがブラジル進出への契機となりました。他の日系企業や公共事業に加え、現地企業の工場、病院、学校等様々な建築物を施工させていただきました。



写真1 日系生命保険会社のパウリスタビル（1974年撮影）。現在はブラジル日本商工会議所が入居（写真はすべて戸田建設提供）

ブラジル経済は激しいインフレに何度も襲われましたが戸田ブラジルはそれを潜り抜けていきました。

1978年には隣国パラグアイのアスンシオン職業訓練センターを契約工期内に完成させたのですが、同国ではそれまで工期内にきちんと完成した工事はほとんどなかったらしく工期を守ったこの工事は「パラグアイの奇跡」ともてはやされたとのこと。

政府開発援助（ODA）工事では、1982年にボリビアの医療技術専門学校、母子病院を建設し、ペルーでは水産物利用開発センターを施工しました。また、1977年エクアドルの火力プラント工事では技術者派遣を実施しております。

―御社のラテンアメリカにおける現在の活動に繋がっている創立後の取り組みを教えてください。

ラテンアメリカでの活動はほぼブラジルに限られ、周辺国での建設も戸田ブラジルの応援で行いました。

戸田ブラジルは1998年にサンパウロの建設会社としては初めてとなるISO9001を取得し国際規格による品質確保と顧客満足の実績を認めていただきました。しかし翌1999年、ブラジル通貨レアルの変動相場制への移行により実質通貨切り下げとなりました。外資系企業の投資が激減し、戸田ブラジルも以後数年間はたいへん厳しい経営となりました。

この苦境を機に日系企業以外からの受注を増やし現地化を進め、競争力のある会社への歩みが始まりました。

BRICs という造語が脚光を浴びだした 2003 年にルーラ大統領（1 期目）が就任後、経済、金融が安定し日本からの投資も自動車産業を中心に急速に増加しました。

日系ゼネコンが通貨危機で相次ぎブラジルから撤退し当社が唯一の日系ゼネコンとなったため、日系企業からの引き合いが増えました。また現地の病院、学校からの受注もあり、2009 年のサンパウロ州のゼネコン受注ランクで 14 位になり中堅ゼネコンの地位が確立されました。

近年ではサンパウロのリベルダージ地区の「ブラジル日本移民史料館」改装工事、パウリスタ大通りの「ジャパン・ハウス サンパウロ」の施工で高評価をいただいております。



写真2 ジャパン・ハウス サンパウロ（2017 年撮影）

ブラジルが成熟するに伴い戸田ブラジルは本業である建築請負業の利益が減っていき、新たな収益源を見つけないと立ち行かない状況となりました。

そこで新規事業を探しているときに着目したのが「風」でした。ブラジルにはとにかく風況が素晴らしい地域が北東部他に存在することが分かりました。

風車の施工が容易な平地において、年間を通して一定方向から強い風が吹くのですが、日本の台風のような強風（20m/s 以上）はほとんど吹きません。

調査を始めた 2017 年当時、発電源における水力発電の割合は現在よりも高く 60% 以上で、世界でもトップクラスの再生可能エネルギー大国であることが理解できました。既にブラジル広域にわたり高圧送電線のグリッド、売電市場も構築されており、風力発電の風車も数多く稼働している状況でした。

当時から現在に至るまで、ブラジルは風車メーカーの売り手市場でした。さらにラテンアメリカ（ブラジル）において風力発電の実績が全くない戸田建設

が、風力発電所を本当に事業化できるのか、懐疑的な見方もあり、当初風車メーカーが真剣に取り合ってくれない状況でもありました。そのとき、助けになったのが、当社の長崎県五島列島における浮体式洋上風力発電の実績でした。日本で長年の実績を確認した風車メーカーは風車注文の相談に乗ってくれました。

2019 年にブラジル陸上風力発電の事業化目的で戸田ブラジルとは全く資本関係を持たない TODA Investimentos do Brasil（事業会社：TIB）、TODA Energia do Brasil（発電・売電会社：TEB）を設立しました。設立の準備段階において 50 年の歴史を持つ戸田ブラジルの信頼により手続きがスムーズに進んだこともあり、関係者の方々に深く感謝しております。特に調査段階で Honda Energy 様に自社発電所を見学させていただき、風力発電所実現に向け勇気と自信が持てました。

その後にコロナ禍もあり戸田ブラジルは外資系企業に譲渡することとなり、ラテンアメリカ（ブラジル）において戸田建設はゼネコンではありますが、建設請負ではなく、再生可能エネルギー会社として TIB、TEB が事業を行うことになりました。

一御社のラテンアメリカでの現在のビジネス展開について教えてください。

ブラジル北東部のリオ・グランデ・ド・ノルテ州において 2021 年 9 月に 27.72MW（3.465MW × 8 基）を稼働し売電を行っています。設備利用率が 50% を超える月もあり順調に稼働しています。現在 2 期計画として 1 期の隣接地域において、88.5MW（5.9MW × 15 基）の風力発電所の建設に着工いたしました。順調に推移すれば来年（2025 年）早々には稼働する予定です。サンパウロより約 2300km の遠隔地では



写真3 陸上風力発電所（第 1 期計画）TEB。風車 PC タワー組立状況

ありますが、お近くにおいでの際は見学してみてください。視界一面に風車が建ち並んでいる様子は、爽快で日本では見られない光景だと思います。



写真4 風車組立完成状況

―御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ブラジルを含めラテンアメリカでは日系人・日本に対するリスペクトが強いと感じます。先人(移民の方々)の努力のたまものだと感謝しております。ラテンアメリカに限ったことではありませんが、ビジネスは信頼関係なくしては成り立たないと思います。

お陰様で事業コンサル関係者をはじめ、TIBは信頼できるスタッフを採用することができ小規模ではありますが、新しいチャレンジに邁進しています。またスタッフの多くは日系企業勤務を経験しており即戦力となっています。ブラジルの日系企業の関係者の皆様にも大変感謝しております。

TIBでもジョブホップで新たな環境を求めて転職するスタッフはいますが、新たな門出を温かく送り出すようにしています。

1期計画、2期計画ともにビジネスパートナーに恵まれ信頼関係を構築できたことはプロジェクトの早期実現に大きく貢献したと感じます。

―ラテンアメリカの将来的可能性をどう見ておられますか。また、御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

ラテンアメリカではブラジルの陸上風力発電に特化した事業を展開しており、順調に推移してまいりました。ブラジル全体としても風力発電事業も含めた再生可能エネルギーの分野は着実に成長してきたと思います。

ところが昨年(2023年)8月にブラジル全土で大停電(ブラックアウト)が発生しました。停電の範

囲は自前の発送電網を備えるロライマ州を除くほぼブラジル全土で最長6時間の大規模なものになりました。

このブラックアウト以降、頻繁に出力抑制が実施されるようになりました。

ブラジルの人口は今後20年増加する予測です。売電価格は3年前から低価格で推移していますが、電力の需要と価格は経済状況と自然環境に大きく影響されます。ブラジル電力源の再エネ率は85%を超えており、今後は電力を保存できる方法を考えていきたいと思います。具体的には、風力で発電した電気で水素製造してメチルシクロヘキサン(MCH)で輸送、アンモニア製造、肥料製造等をイメージしています。

グリーン水素製造の水電解装置をはじめ電気を変換して保存する方法は、技術革新の真ただ中でいきなり大型化できませんので最初は実証試験、テストプラントになると思いますが、いつの日か日本の技術を使ってラテンアメリカにおける脱炭素社会の実現に貢献できればと願っています。

―今後のビジネス展開に当たって、ラテンアメリカ諸国(や日本政府等)に期待したいことは何ですか。

ラテンアメリカ(ブラジル)においては、大使館、総領事館の他、関係機関の方々から親身になって接していただき、感謝しております。

現地では少数精鋭のスタッフで奮闘しております。今後ともご指導ご鞭撻、情報交換のほど、よろしくお願いいたします。

(あかば ひろゆき 戸田建設株式会社 戦略事業本部
グローバル事業統轄部 副統轄部長
兼 GX 統轄部 副統轄部長)

開発協力の 現場から

中南米地域における 市場志向型農業振興 (SHEP)



伊藤 圭介 (JICA ボリビア事務所 所長)

はじめに

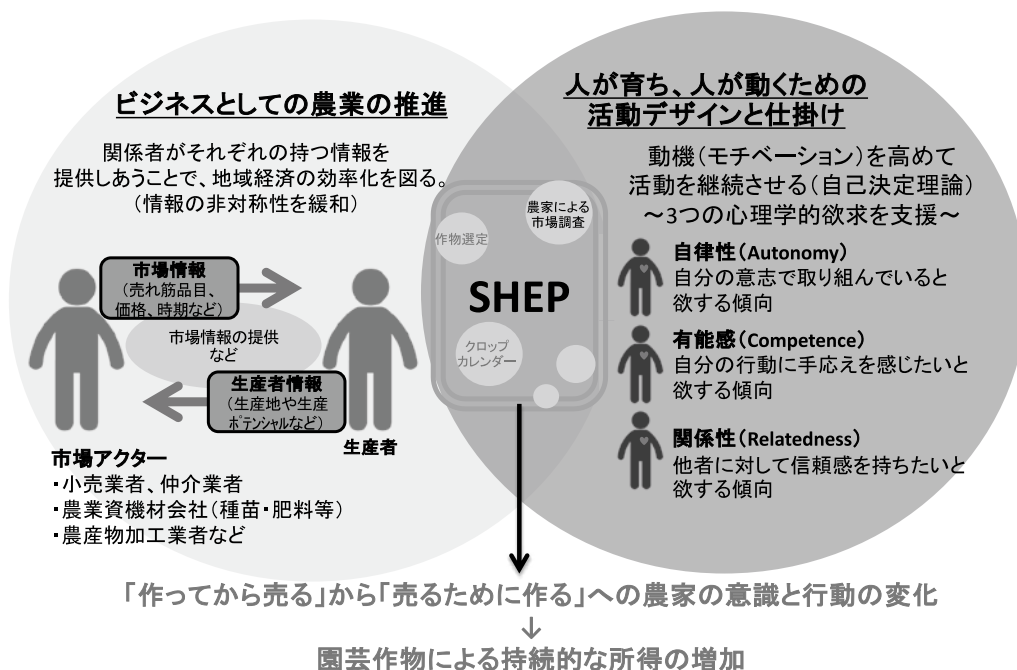
国際協力機構 (JICA) は、2019 年 8 月に開催されたアフリカ開発会議 (TICAD) のサイドイベントにおいて、国際農業開発基金 (IFAD)、ササカワ・アフリカ財団などとともに、「SHEP を通じた小規模農家 100 万世帯のより良い暮らしを目指す共同宣言」を発表した。SHEP とは「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion」の略であるが、一言でいえば「農業普及の手法」である。2006 年から開始された JICA とケニア政府による技術協力プロジェクトで開発されたもので、その手法が小規模農家の所得向上に大きく寄与することが認知されるにつれ、

現在はアフリカ域内のみならず、ラテンアメリカ (中南米) 地域を含む世界約 60 か国に広がっている。SHEP は何故短期間で多くの途上国で活用されているのだろうか。

途上国における農業・農村開発の課題と JICA の協力量針

途上国における農業・農村開発の中心課題は、食料安全保障及び小規模農家の生計向上と言えるであろう。JICA グローバルアジェンダ (JGA) 「農業・農村開発 (持続可能な食料システム)」¹によれば、世界の 8 億人は食料が足りておらず、また貧困・飢

図 1 SHEP のコンセプト



出所：JICA 作成

餓に苦しむ人の8割が農村部で生活し、その多くが小規模で十分な所得がない状況に陥っている。こうした認識の下、JICAは問題解決に向けた協力方針の一つとして、「小規模農家向け市場志向型農業振興」を掲げている。途上国の農業政策の課題の一つが「市場志向型農業振興」であることが多いが、SHEP以前の政策に決定的に欠けていた要素は「How」である。如何に小規模農家による市場志向型農業を推進するか、SHEPはシンプルで実現が容易な具体的な解決策を提示しているが故に、途上国で急速に広まっているのである。

SHEPとは？

SHEPは「ビジネスとしての農業推進」と「人が育ち、人が動くための活動デザインと仕掛け」の二つのコンセプトから構成されている（図1）。簡単にいえば、前者は生産者が持つ生産者情報と小売業者、仲買業者等が持つ市場情報とを双方で共有し合うような仕掛けを作ることである。後者は心理学の「自己決定理論」に基づき、営農改善に向けた内発的な動機（モチベーション）を高めることである。では何故こうした農業普及手法が小規模農家による市場志向型農業を推進し、結果として所得向上をもたらすのであろうか？

小規模農家が抱える課題は多様であるが、その中でも最大の課題は現状を打破するための「営農意欲」の欠如ではないであろうか。これまで多くの小規模農家支援事業では、種子、肥料といった農業資材の供与、農道、灌漑といった農業基盤の整備、特定の技術の移転などに取り組んできた。しかしながら、

そうした支援は農家の持続的な生計向上にどこまで貢献してきたであろうか。筆者の私見では、小規模農家の生計向上にとって何よりも大切なことは、農家自身が農業で豊かになり得るとの確信を持ち、自ら市場の動向を把握し、市場ニーズが求める技術を取り入れながら生産、販売すること、換言すれば、「意欲を持って営農する（現状を改善しようとする）こと」である。

SHEPでは、農業普及活動を4つのステップに基づき進めることを提唱している（図2）。ここで特に重要なステップは「農家の気づきの機会創出」であり、その活動の一つとして「農家による市場調査」がある。実は小規模農家は市場の原理、具体的に言えば、季節、品種、サイズ、見た目、量などにより価格が大きく変わり得ることなどを実は十分には理解していないことが多い。自給もしている農家は市場で農産物を買う必要性が低く、庭先まで買い付けに来る仲買人からの情報に頼ることが多いからだ。そのため、農家自身が市場を訪問し、自らの目と耳で情報を収集すると、多くの「サプライズ」を体験する。この「サプライズ」を通じて農家は農業でも工夫すれば儲かることに気づき、それが営農意欲を駆り立てる原動力になる。従来の農業普及では、研究者や普及員が良いと思う技術を農家に一方的に移転する傾向が強かったが、農家による技術の採用、定着率は必ずしも高くなかった。何故なら新たな技術を積極的に取り入れ、営農を改善しようとの意欲が不足していたからだ。SHEPは農家にとっての「気づきの機会」を作ることにより、営農に対する姿勢を劇的に変化させる。ケニアにおけるインパクト評価研究により、SHEPは2年間で平均70%の農家所得向上効果をもたらすことが実証されているが²、所得向上という結果以上に、農家の行動変容がSHEPの大きな意義と言える。というのも、この行動変容は不可逆的であり、一過性の所得向上ではなく持続的な生計向上に繋がることが期待されるからだ。

中南米地域における SHEP 展開

JICAはこのSHEPを活用した小規模農家支援事業を中南米地域でも展開すべく、まずはSHEPの価値を理解し、実践可能な人材育成から着手した。具体的には、農業普及行政官を本邦に招き、SHEPの理論習得に加え、日本の農家が如何に市場をみて営農を行っているか、農業普及員や農協が農家をどのよ

図2 SHEPアプローチに基づく農業普及の4つのステップ

活動 STEP	ケニア SHEP	他国事例
1. 対象農家選定と目的共有	プロジェクト活動説明会 プロポーザル方式による実施県の選定 県による対象グループの選定	事業説明会 プロポーザル方式による対象組合選定（ルワンダ）
2. 農家の気づきの機会創出	参加型ベースライン調査 お見合いフォーラム 男女農家普及員集合研修 農家による市場調査	参加型ベースライン調査（南アフリカ・リンボポなど） 農家による市場調査&ステークホルダー訪問（タンザニア）
3. 農家による決定	対象作物選定 アクションプラン策定	対象作物選定 出荷時期の調整（南アフリカ・リンボポ）
4. 技術＜解決策＞の提供	担当普及員技術強化研修 普及員による現地研修	普及員による現地研修（ジンバブエ）

出所：JICA作成

うに支援しているかを視察してもらう。その上で途上国の現場を訪問し、SHEP が如何に途上国で実践され、成果をあげているかを体感してもらっている。研修参加者は SHEP を自国の農業普及サービスに如何に取り入れるか具体的なイメージを持つことができ、母国に帰国後、SHEP を取り入れた小規模農家支援活動を展開している。



写真1 課題別研修の様子 (JICA 提供)

その一例としてボリビアの事例を紹介したい。ボリビアでは、サンタクルス県庁がフードバリューチェーン (FVC) を強化するための事業 (「サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト (PROCIVA)」) を JICA の技術協力を得て実施しているが、上述の研修に参加した県庁職員が中心となって、この事業の中で SHEP を活用している。PROCIVA 対象地域であるサンタクルス県溪谷地域では、小規模農家に種子、肥料等の農業資材を供与する事業がこれまで一般的であったこともあり、SHEP 導入当初は、「このプロジェクトはモノをくれないのか?」、「モノをくれないなら参加しない」といったクレームが農家から寄せられることもあった。しかしながら、SHEP を取り入れた農家支援を地道に行った結果、農家の行動は見違えるように変化した。同事業を支援する JICA の北専門家は、「SHEP の導入以降、『以前は、政府やドナーの役割は、我々、貧しい農家に必要な種子や肥料を与えるのが役割であり、義務であると考えていた。でも、今は違う。与えられたカネやモノは使えば無くなってしまうけど、学んだ知識や技術は使えば使うほど自分の中に溜まって、大きくなっていく。今は、兎に角、研修で学んで、それを実践・経験して、自分の営農を良くしたいんだ!』と発言する農家が徐々に多くなっている。また、

街中でばったり裨益農家と遭遇すると『次の研修は、〇〇月××日だったよね? 公民館で待ってるから!』と声をかけてくる。学びの機会を心待ちにする農家が増えてきている」と述べる。

PROCIVA には、日本のスタートアップ企業である Koeeru 社も参画し、農家による市場調査を支援するアプリの開発を進めている。同社の長野所長は「もらったものは消えるけど知識は残る。自ら行う市場調査の成功体験を共有してくれた農家に、このアプリの実現性を確信します。自ら情報を得て、新たな気づきを他者にも共有し、SHEP で繋がるコミュニティで支えあいながら楽しく市場志向型農業を実践するためのアプリを開発します」と意気込みを語る。



写真2 農家支援の様子。野菜・育苗の技術研修 (JICA 提供)

2024 年 5 月 31 日、サンタクルス県で中南米地域 SHEP セミナーが、JICA、IFAD、IICA (汎米農業協力機関) 及びサンタクルス県庁の共催で開催され、中南米各国から約 300 名が対面・オンラインで参加した。同セミナーにおいて、PROCIVA の県庁側責任者であったエリック氏は、ボリビアで蔓延する「Asistencialismo」(注: 農家にタダでモノを配ることを良しとする行政の在り方を意味する) からの脱却の必要性を強く訴えた。自ら考え、行動するような自立した農家の育成こそが行政の役割と、SHEP による農業普及を経験したサンタクルス県庁では行政サービスに対する認識が変化してきている。

PROCIVA は 2024 年の 6 月で終了するが、JICA は東京農業大学と連携したボランティア事業により県庁に対する支援を継続する計画である。また、同国の農村土地省からの要請を受け、同省の有する小規模農家支援プログラムへの SHEP 導入を支援する方針である。セミナーにおいては、IFAD と JICA と



写真3 中南米地域 SHEP セミナー (JICA 提供)

の間でボリビアにおける SHEP 活用促進に関する覚書が締結された。JICA は、他ドナーが実施する小規模農家支援事業にも SHEP を取り入れてもらい、その結果としてより多くの小規模農家の生計が向上することを目指している。

まとめ

筆者は 2016 年 12 月に初めて SHEP を知る機会を得たが、SHEP に対する第一印象は「コロンブスの卵」である。SHEP が提唱することは、言われてみれば当たり前のことであるが、これまで誰もその重要性に着目せず、少なくとも SHEP のように手法として確立された形で実践されていなかった。JICA は農業普及アプローチにおける SHEP の主流化（＝「SHEP のふつう化」）を打ち出しているが、途上国の農業普及行政において SHEP が「ふつう」のことになれば、農業普及サービスの質が向上し、その結果、農家の所得が向上するとともに、農家が農業に魅力を感じ農業を続けることで食料の安全保障の確保も期待できるであろう。

アフリカ生まれの SHEP は当初、東南アジアや中南米地域といったアフリカよりも発展した地域では効果が低いのではとの懸念が日本国内で聞かれることも度々あった。しかしながら、中南米地域から研修に参加している行政官が熱心に SHEP を実践している姿をみれば、そうした懸念は杞憂であり、途上国の小規模農家が抱える課題には地域を超えて共通したものがあろう。SHEP の生みの親である相川 JICA 国際協力専門員によれば、「中南米は他地域と比べても『打てば響く』地域」であり、SHEP の考え方は同地域ですんなりと受け入れられ、様々な形で応用されながら広まりつつある。紙面の関係で詳細に触れることができないが、ボリビアでは観光

開発にも SHEP の応用が検討されている。

SHEP にかかわるスローガンの一つに「No Fun No SHEP(＝楽しくなければ SHEP でない)」がある。SHEP が実践されている農村の現場に行くと、農家は自身の営農方針を楽しそうに且つ誇らしげに語ってくれる。農業は創意工夫をすれば魅力的な産業に成り得ることを SHEP は実証してきた。農業後継者不足に悩む日本でも、SHEP 的な発想が今求められているのかもしれない。

- 1 https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agricul/ku57pq00002cubgq-att/agricul_text.pdf
- 2 The Impact of “Grow to Sell” Agricultural Extension on Smallholder Horticulture Farmers: Evidence from a Market-Oriented Approach in Kenya, 慶應義塾大学経済研究所 <https://ies.keio.ac.jp/publications/14828/>

参考文献

野中郁次郎編著 (2024) 『日本型開発協力とソーシャルイノベーション—知識創造が世界を変える』 千倉書房。

JICA 報告書 (2016) 「現場の声からひもとく国際協力の心理学—農村開発分野のプロジェクトを事例として」。

(いとう けいすけ 国際協力機構 [JICA] ボリビア事務所 所長)

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ピニェラ前大統領を偲んで 二度の政権を振り返る



大塚 優希
(ジェトロ サンティアゴ事務所長)

2024年2月6日、チリ中部のビニャ・デル・マルを中心とした大規模な山火事の服喪期間中の、突然の速報だった。チリ南部のランコ湖でセバスティアン・ピニェラ前大統領の乗るヘリコプターが墜落。さらにその後、同氏の死亡が確認されたと発表された。大変衝撃的な内容で、国内に深い悲しみをもたらし、それ以降、9日の国葬が終わるまで、チリのニュースはピニェラ前大統領の話題で持ちきりだった。今回はそれら報道をもとに、改めてピニェラ政権を振り返ろうと思う。

第一次ピニェラ政権の功績

2010年3月11日に大統領に就任したピニェラ氏は、軍事政権以降初の右派大統領となった。当時、社会の一部は右派の軍事政権との親和性や、軍事政権が残した制度的・経済的遺産を擁護する姿勢を警戒していたが、この不信感を打ち破り、民主的な右派への道を開いた。また、政治家になる前は実業家としての功績を築いていたため、ビジネス界からの視線も熱かった。

第一次ピニェラ政権において特に取り上げられていたのが、地震からの復興、鉱山労働者の救助、そして教育に関するデモについてだ。

就任直前の2010年2月27日にチリ中南部におい

てマグニチュード8.8の地震が発生し、着任すぐから大災害への緊急対応を迫られた。復興の財源確保のために復興基金の創設や各種法律の改正を行い、復興に尽力した。この功績は彼の卓越した管理能力を物語っており、各方面から高く評価されている。

また、同年8月5日、サン・ホセ鉱山で33人の鉱山労働者が地下600メートル以上の深さに閉じ込められ、その後、救出作業の末に10月13日に全員が地上に戻ることに成功した。救出作業にあたってはピニェラ前大統領も現場に赴いたことで、政治的アピールに使われているとの懸念の声もあったが、この件は日本含め世界中のメディアで報道され、広く記憶されている。

2011年6月には学生運動が活発化し、無料かつ質の高い高等教育を求めて、国内の主要都市で大規模なデモを行い、抗議を開始した。この動きは学生を中心とした大規模な抗議運動へと発展し、政府の危機と大統領支持率の低下を引き起こした。翌月、ピニェラ前大統領は一連の対策を発表したが、学生たちとの合意には至らず、運動は2012年まで続いた。

2012年3月に訪日した際には、首脳会談などの多忙なスケジュールの合間を縫って、モレール夫人とともに宮城県南三陸町を訪れ、前年の東日本大震災の犠牲者を悼んだ。震災によって破損したモアイ像を新たに南三陸町へ寄贈するというアイディアもピニェラ前大統領の発案によるもので、同寄贈は2013年の5月に実現した。

第一次ピニェラ政権は高成長を達成したことでも評価を得ている。日本企業による投資も含め、大規模な銅鉱山開発プロジェクトが相次いでいたのもこの頃の事だ。1期目の任期がほぼ終了した時点で、ピニェラ前大統領は自身の政権下で99万人の新規雇用が創出されたことを強調し、4年間で100万人の新規雇用を創出するという選挙目標を達成することができたと述べた。

第二次ピニェラ政権の困難

2017年12月に実施された大統領選挙で法人税率の引き下げや大規模なインフラ投資などを公約に掲げ、経済界からの支援を得て二度目となる当選を果たしたが、第一次政権とは対照的に、2018年から2022年までの第二次ピニェラ政権は、困難な政権運営に直面したと評される。要因は主に2019年に起きた社会的混乱、そしてその後のパンデミックである。

2019年10月、サンティアゴの地下鉄の30ペソ値上げ発表をきっかけに大規模な反政府デモが発生した。事態の収拾のため、地下鉄運賃の値上げ中止を発表したが沈静化せず、死者や負傷者を出しながら国内全土へ拡大していった。ピネラ前大統領は、政治的解決策として、平和と暴力反対、年金制度や最低所得の保証などが含まれる新しい社会アジェンダの推進、民主的制度の枠組みの中での新憲法制定の合意における団結を呼びかけた。新たな憲法の制定の是非を国民に委ね、圧力に屈したように見えたことで、国内の一部から強い非難を浴びたが、本措置によってチリは、民主化以降最大の国家の危機を脱するための道筋をつけるに至ったとも評することができるだろう。後にこの新憲法制定へ向けた取り組みは、作成された草案が国民投票で否決されるというショッキングな形で幕を下ろすこととなるが、その過程が極めて民主的なものであったことは言うまでもない。

追い打ちをかけるように、2020年3月3日、チリ

国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された。同月17日には非常事態が宣言され、当初は集団感染を防ぐことに重点が置かれたが、時間の経過とともに優先順位はワクチン接種により死亡を防ぐことに移っていった。チリは世界でも最も迅速にワクチン接種の政策を進めた国の一つと言われたが、その後も感染拡大が続いた。

国民の評価

このような困難な状況のなかで、いくつかの世論調査ではピネラ前大統領の支持率が1桁、不支持率が8割を超えた時期もあり、低い支持率が続いた。民間調査会社カデム（CADEM）はピネラ前大統領の死去に伴い2024年2月にも世論調査を実施しており、その結果が以下の図である。

支持率／好イメージの割合については、大統領の職を離れて以降回復基調にあった。これは、ポリッチ大統領の支持率が低迷するなかで野党への支持が回帰していることも影響している。また、長期的に

図1 第二次政権以降のセバスティアン・ピネラ氏の支持率／好イメージ率（％）

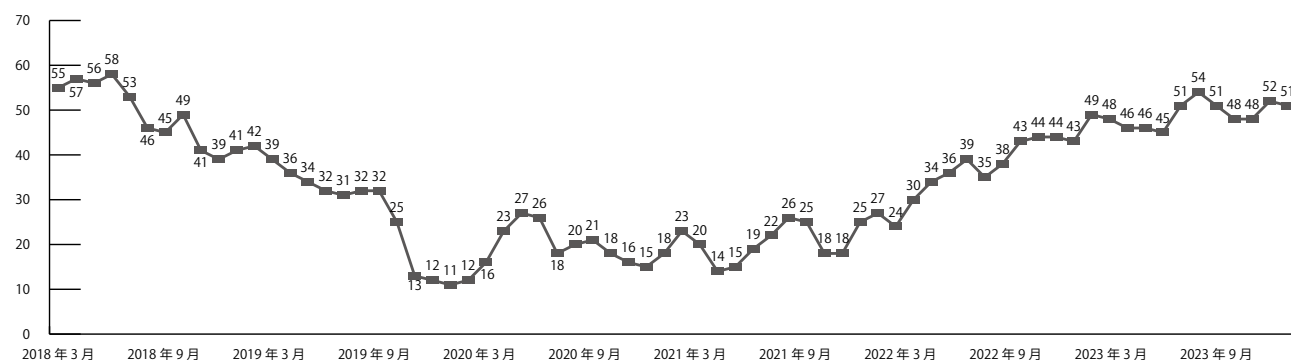


図2 長期的な視点で、ピネラ政権は功績と失敗のどちらが上回ると思うか？

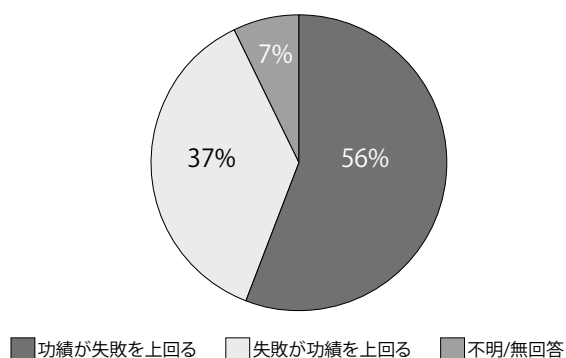


図3 長期的な視点で、ピネラ政権は功績と失敗のどちらが上回ると思うか？

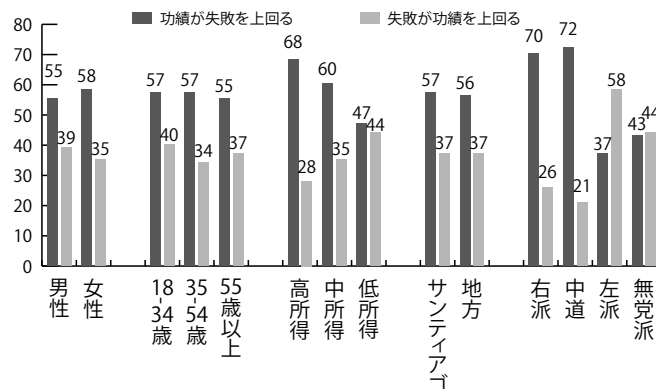


図1～図3の出所：CADEM 資料を基にジェトロ作成（CADEM Plaza Pública No.526、2024年2月7日～9日に調査実施）

見てピネウ前大統領の政府の成果が「功績が失敗を上回る」との回答が過半数を超えた。ただし、これは所得層や政治的思想によって割合が大きく異なる。これ以外の問いでは、世界におけるチリのイメージを良くしたか、という問いでは「大変よく貢献した／十分に貢献した」の選択肢の割合が77%で、これは政治的思想や地域、年齢や性別などのどの項目でも最も選ばれている。また、歴代の大統領と比較した問いでは、平均より上の選択肢が77%であったほか、「対話と合意の人だった」「権威とリーダーシップがあった」「国の問題を解決し危機管理を行う能力があった」「人々のニーズに気遣っていた」「愛と賞賛をもって記憶されるだろう」の各項目における肯定率は80%を超えた。チリ国民からは一般的にはその功績や能力を認められている人物であり、今回の事故は人気が戻ってきているなかでの出来事だったと言える。

ボリッチ大統領との関係

現在は左派のボリッチ大統領が政権を担っているが、両者は政治的な理念の違いから緊張した関係性にあった。初めて対面したのが2013年、当時は大統領と学生運動の著名なリーダーとしてであった。それ以降、国会議員時代や大統領選挙運動において、ボリッチ大統領はピネウ前大統領の政権運営を厳しく批判していた。最も記憶に残る両者の衝突は、2021年大統領予備選討論会で、「2019年の反政府デモの際にあなたの権限の下で行われた深刻な人権侵害のためにあなたは訴追されることになる」と当時の候補者だったボリッチ大統領が警告したことだ。

しかし、ボリッチ大統領はその就任以降、ピネウ前大統領に対して態度を好転させ、パンデミック時の彼の功績を認め、彼を「民主主義者」と評するようになった。2022年の教書演説で、ピネウ前大統領のパンデミック時の対応を認める旨を述べた。また、2023年8月にはボリッチ大統領はピネウ前大統領をパラグアイの大統領交代式に招いた。ボリッチ大統領はピネウ前大統領が式典の招待客リストに載っていることを知り、大統領専用機での移動に招待し、飛行中、2人は1時間以上会話を交わし、国家有事の問題について話し合ったとされている。さらにその後、軍事クーデターから50年を記念したインタビューにおいて、ボリッチ大統領はピネウ前大統領を「民主主義者」と評した。このような関

係性のなかで、ボリッチ大統領が相談相手として非常に重要かつ唯一の役割を果たしていたピネウ前大統領を亡くし、右派との結びつきにおいて重要な味方を失ったとの声もある。

2024年の教書演説

そのボリッチ大統領は2024年6月1日に毎年恒例の教書演説を実施した。発表された施策のなかには、複数の政権を跨いで推進されてきた内容もある。例えば、電気バスの導入が挙げられる。当時ピネウ政権に入ってから入札をやり直す形で進められ、2018年末に運行が開始された。それ以降電気バスの普及は進み、2025年にはバルパライソやラ・セレナなどの都市でも電気バスが導入され、コピアポでは南米で初めて100%電気バスが導入された都市となるだろう、と教書演説で唱えられた。

リチウム開発については双方の政策の違いが表れていて、ピネウ前大統領は民間への特別操業契約に向けた入札を試みた一方、ボリッチ大統領は「国家リチウム戦略」を発表した。当初は産業を国有化する保護政策かと騒がれたが、実際には国が過半数を出資し官民プロジェクトとして実施する形を取ることとなっている。また、2024年4月に発表された区分では、一部の塩湖については民間主導での開発も可能とし、外国企業も含めた参入を広く呼びかけている。教書演説では、今後10年間で2倍以上の生産量にすることができるプロジェクトの開発を進めるとしており、リチウムがチリにおいて重要な産業の一つと捉えられていることに変わりはない。

他にも、演説には含まれなかったものとして、グリーン水素分野の推進も続いている。ピネウ前大統領の政権時、2020年11月に「グリーン水素国家戦略」が発表されたほか、チリ初のグリーン水素によるE燃料生産プロジェクトが承認されるなどした。その後、ボリッチ政権下でもグリーン水素にかかる2030年までのロードマップが策定され、今後も注目される分野である。

おわりに

ピネウ前大統領を偲ぶ国葬の最終日に、ボリッチ大統領は、2019年の反政府デモの際に、彼とそ

ラ前大統領の「貢献」を評価した。この発言は、ボリッチ大統領の軟化を快く思わない一部の層を除き、ピニェラ前大統領の側近たちをはじめ、一般的には肯定的に評価されている。与野党が共にピニェラ前大統領の死を悼んだことは今日のチリ社会が正常だと示すことになるとも言われていた。ただ、チリの政界にとって非常に痛い損失だったことは確かである。心から冥福を祈る。

(おおつか ゆうき 日本貿易振興機構 [ジェトロ]
サンティアゴ事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ザ・ノース・フェースの創業者はなぜ会社を売って パタゴニアに 100 万エーカーの荒野を買ったのか? ーダグ・トンプキンスの冒険人生』

ジョナサン・フランクリン 井口 耕二訳 山と溪谷社
2024 年 3 月 384 頁 2,600 円＋税 ISBN978-4-635-17211-0

「ザ・ノース・フェース」というアウトドア用品の一流ブランドを育てあげた創業者のダグ・トンプキンス（1943～2015 年）は優れた経営者である以前に大自然を愛し、山、森林、河川で行動し、環境保護活動にも注力した並外れた男だった。自身世界各地に足跡を残した登山家であり、ザ・ノース・フェースを創業しアパレル企業エスプリを大きく育てブランドの大成功でいわば資本主義社会での頂点を極めた経営者であったが、1991 年に会社を売却しサンフランシスコでの快適な生活を捨ててパタゴニアに本拠を移して最後の 20 年間に主に南米で過ごし、2015 年にチリ・パタゴニアの湖水でカヤックが転覆して亡くなった。ちなみに同じくアウトドア用品の有名ブランド「パタゴニア」の創業者イヴォン・シュイナードとは 16 歳のころからの親友であり、ダグの遭難時にもカヤック行に同行していた。

自然環境保護活動にも従事し、生態系破壊から守るため幾多の困難を乗り越えてチリ、アルゼンチンのパタゴニアから南米最南端のティエラ・デル・フエゴに至る広大な国立公園の制定を実現させるなど、その波瀾万丈の人生は、ビジネス活動においても地球環境危機の解決を常に配慮しなければならない現代、登山家から起業家を経て環境活動家として実績を上げた一人の先駆者の生き様は、読む者にインスピレーションを与え挑戦する勇氣をもたらししてくれるかもしれない。その生涯を克明に伝えるのは、ニューヨークとチリのサンティアゴを中心に活動している作家・報道記者。

〔桜井 敏浩〕

カーライルが見抜いたメキシコ



大垣 貴志郎（京都外国語大学 名誉教授）

メキシコの古代文明はペルーのそれと同様に謎に包まれた部分の解明に根強い関心が向けられているため、考古学上で待望されている発見や、人類学でこれまでと異なる学説が発表されると私たちの耳目は引き付けられる。しかし、親日的で悠久の歴史を包み込むメキシコや中南米について知りたいことは、社会の陰惨な事件が発覚したときに新聞等で報道されることはあっても、世界各地の情報が伝達されるような頻度で私たちに日常的には届かない。メキシコとメキシコ人をもう少しよく理解したいと思っていたところ、拙著『メキシコ 一時代の痕跡と歴史認識』（2023年）は刊行された。

スコットランド人の歴史家カーライル（Thomas Carlyle, 1795-1881）は、「世界の歴史は偉人の列伝だ」と考えた。どんな歴史でも列伝だけで記述されるものではないことは明白だが、メキシコの歴史家エンリケ・クラウセは、カーライルの歴史観に見事に合致する歴史や国もあり、その中でもメキシコは最もその歴史観に相応する国の一つであるという。たしかに、スペイン型の歴史秩序の崩壊はラテンアメリカにカウディージョの出現を招き、メキシコの歴史が大きく変貌する時期の原動力は英傑の登場であった。クラウセは「彼らは国難の時期や戦乱の最中を重厚な伝統（先住民文化、キリスト教文

化）の強力な引力と葛藤しながら、一刻の猶予も許されない状況で弾圧からの解放と経済の発展を追い求めなければならなかった。勇気と品位を示して抗しがたい宿命に立ち向かった典型的な英雄である」と述べて、カウディージョとは「元々、スペイン語の *cauda*（司祭の祭礼服の長い裾）から由来すると言われていて、丁度、ほうき星の長い尾のようなものを指す。しかし、実際は、ラテン語の *capitellum* から由来し戦場で指揮する頭目、司令官のような立場の人を意味するらしい。言葉というものはその単語を外国語の同義語で置き換えても、その意味合いが過不足なく伝達されることは難しい。ドイツ語の *führer* ではない。というのは全体主義的志向は含んでいないからである。また、単に英語の軍隊用語 *chieftain* でもなく、イタリア語の *capo* ではマフィアのボスの意味が出てしまう。同じイタリア語でも *duce* の称号は傲慢な響きがする。いずれの同意語でも意は尽くせない。英語の *leader* の意味に比較的に近いが、それでは世俗権力の掌握者に過ぎず、マックス・ウェーバーが言う、なかば神聖な領域内で支配力を発揮するカリスマの響きが充分含まれない」と定義している¹。

一方、クリオージョ（植民地生まれのスペイン人）で保守派論陣の先鋒アラマン（Lucas Alamán, 1792-1853）は、メキシコの歴史

を理解するにはスペインの歴史に学ぶ必要があると強調していた。「スペインから我々の信奉する宗教を継承している。そして、その影響を受けた世俗的、宗教的なすべての管理・運営の秩序は長期間継続し、現在でもその大部分は保存されている。つまり、法体系や慣例、風習、分別は、我々にそれらが定着した原点を教え、また、我々の起源を評価させ、さらに、我々も国家の一部を形成していたスペイン国の誕生と発展、偉大さに加えてその衰退の原因まで検分させることになる」²。スペイン海外植民地を「木」だとすると、その幹はスペイン、「枝」は副王領で、枝の一角を占めるのがメキシコだと考えていた。さらに、スペインからの遺産を否定した独立国はあり得ないと独立戦争開始前に断言していた人物である。

メキシコ人についてオクタビオ・パスは『孤独の迷宮』（高山・熊谷共訳）のなかで「メキシコ人というものは己のなかに閉じこもって、身を守る存在のように思える。閉鎖性は、我々の猜疑心と不信感への一つの手段である。その顔が仮面であり、微笑が仮面である」と、メキシコ人の陽気な一面だけを知る者には意外なこの国の国民性について解説している。目に見えないすべての壁に対して仮面は防御として役立っているのかもしれない。さらに、「生皮

を剥がされた者のように、人生を生きていく。気難しい孤独の中に追いやられている。このような反応は、我々の歴史がどのようなものであり、また我々が作り出した社会の性格がどのようなものかということを考えれば、納得できるだろう」という³。それほど、歴史の襞は古代から現代まで幾重にも重ねられて、文明の重層国家の人々の心性に重くのしかかっているのかもしれない。

新著で問い返したかったことは、メキシコ人にとって「国」と「母国」の概念と、「先コロンブス期」についての歴史認識である。メキシコは、1521年にスペインに征服されると征服以前の歴史は「先コロンブス期」という歴史区分に一括して分類され、そのあとの3世紀間は1821年に独立するまで副王領時代というスペインの海外植民地の歴史に組み込まれた、歴史を切断されたような国である。そこで、この国の建国時期と、メキシコ人がアイデンティティを抱く母国の概念はどの時期に設定するのかを問いかけた。メキシコについて初めての通史と言われている『メキシコ世紀を越えて』（1889年）の編著者リバ・パラシオは、スペインがアステカ王国を滅ぼした1521年にメキシコの「国」は建国され、独立戦争が始まった1810年に「母国」が誕生したとして、副王領時代はメキシコの歴史に含めないと考えた。また、「メキシコは1821年に独立したが、過去のない国として誕生した。そのために、先コロンブス期と副王領時代はメキシコの歴史と結節点はなく、「国」の歴史は1810年の独立戦争開始時期から始まる。メキ

シコ人は宗教的にも人種的にも文化的にもスペイン人の遺産は継承しておらず、さらに、先コロンブス期の先住民の末裔でもなく、ミゲル・イダルゴの子孫である」と力説した、イグナシオ・ラミレス急進派自由主義者もいた⁴。これに対して、歴史家フスト・シエラはメキシコが建国された時期区分はリバ・パラシオ説に同意するが、「母国」の定礎とする時期に異議を唱え、スペインによる征服のあとに始まる副王領時代の開始時期に母国は誕生したと、『メキシコ、その社会の変革』（1907年）のなかで述べている。フスト・シエラによれば、「母国」は「国」より広義で政治体制のみならず文明体系をも含蓄した語彙であるという。この二つの考え方に、ガルシア・イカスバルセタは、浩瀚な歴史書『メキシコの史料編纂全集』（1858-1866年）のなかで、アステカ王国の滅亡の年、1521年はメキシコの国の成り立ち時期だと述べて、母国の誕生はスペインから異なった制度と文化が伝播され人種が混血した副王領時代とした。「アステカ王国のメシカ人は、メキシコ中央高原をさまよい恐怖に満ちた好戦的な国家を築きあげて、神官政治と迷信に支配された国家と社会をつくり、さらに人身御供を強要しテノチティトランの神殿を都とする王国を築いただけで、アステカ王国の滅亡の年、1521年はメキシコの建国時期とした」⁵。これは「先コロンブス期」に一つの歴史認識を示したことになる。

新著でもう一つ問いかけたことは、スタンレー・ロス著『メキシコ革命は死んだのか』（中川・清水共訳）を読み返して、メキシコ

は革命精神を喪失したのか、持続しているのかという点であった。長い歴史的運動について、同著のなかでロペス・マテオス元大統領（在任1958-64）が述懐している。「1810年の独立戦争、1857年のレフォルマ改革、および1910年のメキシコ革命は、同一の国家構造が持つ異なった断面、すなわち、人間的自由、政治的自由、および経済的自由の表れであり、これらすべての自由はメキシコ人の願望である。この目標の達成に通じる措置が長期を要する場合には、効力は変化するし消滅するものであるが、革命の理念は現在まで生きている。そして将来においても、引き続きわが国の運命を方向づけていくのである」⁶。しかし、彎曲した革命精神は一党独裁体制を基盤とする、ホセ・パスコンセロスの言葉を借りれば、「集团的ポルフィリオ・ディアス体制」と名付けられる社会の変革をめざす勢力グループの圧力団体、支持者と労働者を機構別に制度化した組織をつくり、そこからの要求を呑みこんだ連合体のような政党、制度的革命党（PRI）を1946年に誕生させた。この時点はエンリケ・クラウセによれば「新たな反民主主義の体制護持秩序をつくり出した」という⁷。その政党メカニズムは周知のように2000年に亀裂を生じて国民行動党（PAN）に政権を譲った。2012年にPRIが政権を奪還したあとに、新左翼政党、国家再生運動（MORENA）は二大政党間の勢力闘争に終焉を告げて、2018年から支持基盤の脆弱性を抱えながら、レヘネラシオン（再生）という、革命運動家フローレス・マゴン兄弟が新聞『レヘネラシオン（Regeneración）』を創

刊してメキシコ革命運動を扇動した改革精神を党是として、現在までメスティソ国家の変革を強靱に押し進めている。

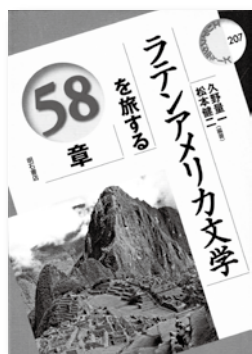
2024年のメキシコ大統領選挙は6月2日に実施された。次期政権を担う政党の選択と国会での政党別議席獲得数と州知事の選出が注目されていたが、2000年に71年ぶりにPRI以外の大統領が当

選したときの反響を凌駕し、与党MORENAのクラウディア・シェインバウム・パルド大統領が選出された。この国で性差の視点で読み解くと何が見えるのか、中南米諸国ですでに就任した女性大統領との対比、そして、ホセ・バスコンセロスの『宇宙的人種論』で説くメスティソ論などを反芻させる歴史的変遷となった。

- 1 エンリケ・クラウセ (2004) 『メキシコの百年 1810-1910 一権力者の列伝』大垣貴志郎訳、現代企画室、10-11 頁。
- 2 クラウセ、前掲書、19 頁。
- 3 大垣貴志郎 (2023a) 『物語メキシコの歴史 一太陽の国の英傑たち』中公新書、第3版、iv-v 頁。
- 4 大垣貴志郎 (2023b) 『メキシコ 一時代の痕跡と歴史認識』行路社、142-143 頁。
- 5 大垣 (2023b) 前掲書、36-37 頁。
- 6 大垣 (2023b) 前掲書、160 頁。
- 7 大垣 (2023b) 前掲書、174 頁。

(おおがき きしろう
京都外国語大学 名誉教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカ文学を旅する 58章 (エリア・スタディーズ 207)』

久野 量一・松本 健二編著 明石書店

2024年5月 381頁 2,000円+税 ISBN 978-4-7503-5775-1

ラテンアメリカ文学というわが国ではスペイン語・ポルトガル語で執筆されたものを指すことが多いが、本書ではそのほか英語、フランス語や地場・先住民言語で書かれたもの、南北アメリカやカリブ海諸島で書かれた作家のものまでを網羅した、多様さが際立つラテンアメリカ文学を読もうとする人のためのハンドブック。まず日本におけるラテンアメリカ文学の受容史を述べ、ラテンアメリカ文学の出発点と考える「コロンブス航海誌」・新大陸に渡った欧州人が遺した記録クロニカから始め、征服・植民地時代から21世紀に至るラテンアメリカ文学を58章に分けて、各章で作家の生誕年を基準に作家や具体的な作品の紹介・解説している。

本書の特徴は取り上げたそれぞれの作家の略歴・作品内容の紹介を羅列したものではなく、ラテンアメリカ文学の魅力を翻訳者・研究者が、作家が生きた具体的な作品の場所、言語、背景となる社会、歴史を熱い思いを込めて、多くの執筆者は現地をも訪れて執筆している。これにラテンアメリカ文学に興味を持ち始めた読者に作品を読み始める入り口・関連知識となる6本のコラム、巻末に各章に対応した文献案内も付されている。

(桜井 敏浩)

今回の研究所通信では 2024 年 4 月・5 月の活動について、新たに公開した 2 篇のレポートの内容を中心にお伝えします。

研究所レポート

桑山幹夫シニア・リサーチフェローが執筆した「ラテンアメリカ・カリブ地域における脱炭素化: その進捗状況、資金ニーズと政策手段」(ILAC2024-2) は、脱炭素化の進捗状況や今後の見通しと政策転換に関する論考です。豊富な資源を持つラテンアメリカ・カリブ (LAC) 地域は、再生可能エネルギーを低コストで供給するポテンシャルが高く、自動車等が化石燃料から電動化にシフトする中で必要とされる重要資源の有力な供給元でもあります。したがって、世界が脱炭素化に動くビジネス機会が拡大すると期待できます。他方で、極端化する気象現象に脆弱な LAC 地域にとって地球温暖化対策への取り組みは喫緊の課題でもあります。桑山稿によれば、LAC 地域の温室効果ガス排出量は世界全体の 8.3% で、人口、GDP のシェアとほぼ同等です。LAC 地域 33 か国中 16 か国が公約しているように、2050 年まで、あるいはそれ以前の「ネット・ゼロ」達成を実現するために求められるのは、農業生産や森林破壊に起因する排出量が多い開発方式の修正と、総エネルギー供給量の 33% とすでに高い水準にある水力、太陽光、風力、地熱、バイオエネルギーなどの再生可能エネルギー源の高いポテンシャルを発揮するための投資である、と論じています。桑山稿は様々な資金調達の動向を詳しく解説しています。本号に掲載されている桑山論文とあわせて読んでいただくと理解が深まります。

LAC 諸国は温暖化効果ガスの排出を価格付けする炭素市場の整備への関心を示しています。炭素クレジットを発行するインセンティブが森林保全や低炭素農業への転換を促し、炭素クレジット取得を目的とした直接投資が増加することも期待されます。脱炭素社会の実現に向けて多様な利害関係者が一致した方向を定めるためには、このような市場を通じた解決策を利用することが欠かせません。さらに、国際関係において、日本政府も資金拠出を表明したアマゾン基金や、今年 11 月にリオデジャネイロで開催される G20 サミットに向けて、ホスト国ブラジルを中心に、貧困や環境を含む持続的発展の財

源として、国際的に協調して富裕層への課税を強化するよう提案されていることも注目されます。

渡邊利夫シニア・リサーチフェローが執筆した「歴史から見たラテンアメリカのかたち—その 7: 20 世紀前半の米帝国主義」(ILAC2024-3) は、20 世紀初めのカリブ海地域諸国の歴史と国際関係、特に米国の帝国主義について論じています。渡邊稿は、西部開拓後の米国国内のフロンティアの消失、海外市場開拓の必要性、アングロサクソン民族優越性の自認、海上権確保の必要性、等を背景に、19 世紀末ごろから米国がラテンアメリカに対する膨張主義を取り始めたと論じています。その嚆矢は通商問題に関してワシントン DC で開催した第 1 回汎米会議 (1889-90 年) であり、その後米国はベネズエラ・英領ギニア国境紛争、キューバ独立に介入しました。さらに米西戦争でスペインを降伏させた結果、キューバを保護国化するとともに、プエルトリコ、マリアナ諸島、グアム島、フィリピン諸島を割譲させました。渡邊稿は、この一連の動きを通じて米国は西半球に対する「モンロー・ドクトリン」を実効性のあるものにし、独立後の孤立主義を反故にするよう米国人の意識が変わったと考察します。

20 世紀に入ってから、米国はパナマの独立承認と引き換えに、パナマ運河の建設と運河周辺の土地の永久租借権、内政への介入権を認めさせました。ドミニカ共和国に対しては、関税管理権の接収や、派遣した軍隊が直接統治して治安と経済秩序維持に当たるなどの干渉を行いました。渡邊稿では、この 2 つのケースのほかにも、ニカラグアとハイチに対して行った介入についても詳しく解説しています。

渡邊稿の後半では、ルーズベルト政権が「善隣外交」を打ち出す政策転換を図ったことが論じられています。その下で米国は、米国単独による軍事的介入を否定し、すでに各国に駐留していた軍隊を撤収させるとともに、二国間貿易協定を締結して互恵的通商関係を構築しようとししました。ただし、渡邊稿は、「善隣外交」は複数国による介入は否定しておらず、集団安全保障体制の構築につながったと論じています。第二次世界大戦下で、ラテンアメリカ諸国が枢軸国に対して国交断絶や宣戦布告する態度を取り、兵站面での米国の戦闘への協力にもつながっていきました。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。内外の皆様から国内随一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただける場合には、協会事務局（info@latin-america.jp）までご連絡ください。

『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部（kihou@latin-america.jp）までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2024 年秋号 (2024 年 10 月 25 日発行予定) の特集は、「世界を揺るがす移民・難民問題 米州大陸では？」(仮題)です。豊かで安全・安心な暮らしを求めて米国や欧州を目指す移民・難民の流れは止まることなく、米国大統領選挙でも最重要争点の一つになるなど、世界の政治と社会を揺るがしています。特集では、大統領選挙を控える米国の移民政策、移民の送り出し国であり通過国でもあるメキシコの政策、移民流出を抑制するための中米での国際協力、地域で最大の移民

流出国であるベネズエラの状況、ベネズエラからの移民・難民の最大の受け入れ国であるコロンビアの政策、同様に移民流入が大きな社会問題となっているチリの状況などについて解説します。その他、駐日ラテンアメリカ大使インタビュー、時事解説、ラテンアメリカ進出企業の最前線から、開発協力の現場から、ラテンアメリカ・ビジネストrend、ラテンアメリカ随想、参考図書案内などの連載企画においても最新の情報をお届けいたします。





<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1447 号 2024 年夏号

2024 年 7 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 佐藤 悟

